

第 26 号

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (2-26号—通巻第38号—)

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter (2-26号)

発行：2019年6月17日

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (第2期第26号—通巻第38号—)をお届けします。今回のNewsletterは、価値論・国際価値論特集として特集論文2本を掲載します。今回の2論文では主に価値論が対象になり、塩沢由典氏の現代古典派価値論と小幡道昭氏の変容論的価値論が対象とする資本主義市場像の共通点と問題意識の違いが明らかになり、今後、建設的な価値論論争に発展する可能性が出てきました。

第1論文、塩沢由典氏「現代古典派価値論の中核と外部」は、小幡論文(Newletter 2-21-1)と江原論文(Newletter 2-21-2)の現代古典派価値論批判に応えるものである。まず前半で、塩沢理論には貨幣論がないという江原氏の批判に応じて、価値形態論ではなく現代資本主義を分析するための貨幣論が必要であると論じる。後半では、小幡氏の「在庫と貨幣の実在する市場」を裁定取引による投機市場と理解したうえで、一定の価格体系のもとで利潤が得られる市場での経済分析が必要であると論じる。

第2論文、小幡道昭氏「変容論的価値論の中核と外部(1)」は、塩沢論文の需給関係から独立に決定される「市場価格」の概念を再検討する。スラッフアの価格は生産価格を対象とする社会的再生産レベルのものであり、現代古典派理論の市場価格は同一産業の利潤の「上乗せ率」が同一である市場価値レベルの価値である。変容論的価値論では価格は個別資本、産業資本、社会的再生産の3レベルで検討する。個別資本ごとに利潤率が異なる市場価格、同一産業レベルの市場価値、社会的再生産レベルの生産価格の関連が経済分析の対象となる。この観点からは、貨幣に関しても、価値形態、価値尺度、流通手段、蓄蔵貨幣の機能を明らかにする必要がある。


なお、第27号では価値論・国際価値論関係の論文、また商業資本論やその他の論文を募集します。第27号の投稿締め切りは2019年8月末です。

編集担当 横川信治 yokokwa [at] cc.musashi.ac.jp

【ワーキングペーパー】

1. [塩沢由典 「現代古典派価値論の中核と外部」](#)
2. [小幡道昭 「変容論的価値論の中核と外部\(1\)」](#)

【一括ダウンロード】

1.  [一括ダウンロード \(PDF 形式:1.0MB\)](#)

【What's New?】

国際学術誌 [The Japanese Political Economy](#) が新しい国際的な編集委員会のもとに、内容を一新して再出発しました。42 巻(2016 年) と 43 巻(2017 年) が、欠巻をなくすために合併号としてオンラインと紙媒体で発行されています。44 巻合併号(2018 年), 45 巻 I-II 号(2019 年), 45 巻 III-IV 号(2019 年) もオンラインで発行されています。

The Japanese Political Economy のアブストラクトは EBSCOhost, EconLit, ProQuest 等に掲載されています。

[Vol 42 I-IV \(2016\)](#)

- [Nobuharu Yokokawa, Editorial. \(Free access\)](#)
- [Makoto Itoh, Robert Rowthorn & Jayati Ghosh “The structural change in the world economy with a decay in advanced countries.”](#)
- [Kostiantyn Ovsianikov “Impact of shareholder-value pursuit on labor policies at Japanese joint-stock companies: Case of Nikkei Index 400.”](#)
- [Myles Carroll “Production, reproduction, and crisis in Heisei Japan.”](#)
- [Chie Aoyagi, Giovanni Ganelli & Nour Tawk “Minimum wage as a wage policy tool in Japan.”](#)
- [Toshihiko Hayashi “Can a population-declining Japan sustain growth?”](#)

[Vol. 43 I-IV \(2017\) "Structural Changes in Asia: does the services sector lead growth?"](#)

- [Nobuharu Yokokawa and C. P. Chandrasekhar “Introduction.” \(Free access\)](#)
- [Sukti Dasgupta, Kee Beom Kim, and Luis Pinedo Caro “As much to be gained by merchandise as manufacture? The role of services as an engine of growth.”](#)

- [C. P. Chandrasekhar “Alternative 'models' of structural transformation in Asia and their implications.”](#)
- [Tomoo Marukawa “Sharing Economy in China and Japan.”](#)
- [Kang-Kook Lee “Growth, Inequality and Structural Changes in Korea: Egalitarian Growth and Its Demise.”](#)

Vol. 44 I-IV (2018) "Is a feminist perspective necessary for understanding the economy?"

- [Jayati Ghosh. Introduction \(Free access\)](#)
- [Diane Elson, “Intersections of Gender and Class in the Distribution of Income.”](#)
- [Jayati Ghosh, "Gendered labour markets and capitalist accumulation."](#)
- [James Heintz, “Gender, Population Dynamics, and Growth: The Interplay Between Economic Structure and Demographics.”](#)
- [Franklin Obeng-Odoom, “Critique of Development Economics”](#)

Vol. 45 I-II (2019) “Money, Finance, and Capitalist Crisis”

- Costas Lapavistas and Nobuharu Yokokawa. Introduction. (Free access)
- [Costas Lapavistas, "Profitability trends in the era of financialization: Notes on the US economy."](#)
- [Junji Tokunaga, “The Comparative Advantage of the U.S. Shadow Banking System and the U.S. Dollar.”](#)
- [Engelbert Stockhammer, "Building blocks for the macroeconomics and political economy of housing."](#)
- [Makoto Nishibe, "Marx’s Financial Capitalism."](#)
- [François Chesnais, “Financialization and the impasse of capitalism.”](#)

Vol. 45 III-IV (2019) "Is the Uno School approach relevant to understanding present-day capitalism?"

- Richard Westra, Introduction. (Free access)
- Makoto Itoh, “How to Apply Uno Theory to Contemporary Capitalism in Multiple Crises.”
- Thomas T. Sekine, “The Legend of Unoism in Japan.”
- [Richard Westra, “An Unoist Perspective on the Agrarian Question in Capitalist Development.”](#)
- [Robert Albritton, “Buy Now, Pay Later: The Great Unravelling of the Commodity-form.”](#)

Newsletter への投稿はワーキングペーパーの役割を果たします。ワーキングペーパーの著作権は著者に属しますので、幅広い読者の感想や意見を検討することによって、論文をさ

らに磨きあげ、学会誌や大学の機関誌で発表することが可能です。既発表論文の転載も受け付けますので、より多くの読者を得るために、「抜き刷り」の郵送の代わりにもお使いください。

この Newsletter は皆様の寄付によって維持されています。一人年間 1,000 円程度を目処にご寄付をいただければ幸いです。詳しくは、ご寄付のお願いをご覧ください。

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter

編集委員：横川信治、植村高久、新田滋、清水真志、吉村信之、田中英明、
清水敦

Editorial Board (English): Nobuharu Yokokawa, Richard Westra, Costas Lapavitsas,
Robert Albritton, Makoto Nishibe

顧問委員：櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治

Web マスター：小野成志

電話：03-5984-3764 **Fax**：03-3991-1198

E-mail:contact@unothery.org

Web ページ：[宇野理論を現代にどう活かすか第 II 期ホームページ](http://www.unothery.org)
<http://www.unothery.org>

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第26号 - 通巻第387号)

発行：2019年6月17日

特集論文 1

塩沢 由典

(大阪市立大学名誉教授 y@shiozawa.net)

現代古典派価値論の中核と外部

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-26-1

http://www.unotheory.org/news_II_26

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

現代古典派価値論の中核と外部

塩沢由典

アブストラクト

本稿は、塩沢「現代資本主義分析の原理論:現代古典派価値論と宇野理論」(Newsletter 2-20-1)に対する反応のうち、江原慶「価値の内在性と価値形態論の射程」(Newsletter 2-20-2)と小幡道昭「価値実体論から価値内在説へー「実体論の残滓」説によせてー」(Newsletter 2-21-1)に対するわたしの論評ないし反論である。塩沢の上記論文発表からすでに 2 年を過ぎるが、上記 2 論文のほかは横川信治「ダイナミック産業と国際価値論」(Newsletter 2-20-2)および同「現代古典派価値論と宇野理論:資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか」(Newsletter 2-24-1)以外には、ちよくせつ塩沢論文を批評・批判するものは現れなかった。江原と小幡の 2 論文も、現代古典派価値論の(国際価値論をふくむ)中核部分に対する批判ではなく、中核の外部に対する理論の欠如を指摘することが中心となっている。したがって、本稿も現代古典派価値論の中核部分に関する討論ではなく、その周辺ないしその空白部分をどう理解するかに議論が集中している。横川の 2 論文について議論することは、今回は見送らざるをえなかった。上記塩沢論文と今回の論評を準備するなかで、商品体に価値が宿るという考え方が商業資本論の長い議論を通じて認識論的障害となっているのではないかと考えるようになった。今後横川の要請に応じて歴史的動態分析に理論がどのていどあるいはどう迫れるかという問題と現代古典派に整合する商業資本論=流通過程論に取り組んでみたい。

Keywords: スラッファ理論 国際価値論 貨幣のある市場 重力中心説 為替レート

目次

1. はじめに 2
 2. 現代古典派価値論には貨幣は不在か 5
 3. 国際通貨体制と国際価値論 8
 4. 江原の「非代替定理」理解について(補論) 12
 5. 小幡道昭の世界とわたし 24
 6. 小幡道昭の「反論」について 26
 7. 在庫と貨幣の実在する市場/小幡の市場観 32
 8. 価値内在説の問題点 38
 9. 交換関係が内在的価値を生み出す錯視の論理(補論) 41
 10. 小幡の質問に答える 44
- 参考文献 51

1. はじめに¹

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第 20 号への論文「現代資本主義分析のための原理論／現代古典派価値論と宇野理論」(塩沢 2017)に対し、第 21 号で小幡道昭(小幡 2017)と江原慶(江原 2017)からコメントないし反論をいただいた²。まずその労に感謝したい。第 21 号では編集者から「第 22 号では「国際価値論」を特集する予定です。塩沢氏の「新しい国際価値論」に対する賛否両論が活発に投稿されることを期待しています。」と呼びかけてもらったが投稿がなく、第 22 号の編集序文にも「国際価値論」特集は、第 23 号にまわすむね、アナウンスがあった。第 23 号(2018 年 1 月)には、福留久大の「比較生産費と国際価値／リカード対ヴァイナー」(福留 2018)が載った。第 24 号には、横川信治の「現代古典派価値論と宇野理論／資本主義世界システムの歴史的動態をいかに分析するか」(横川 2018)が載った。また、塩沢(2017)にちよくせつ関係するものではなかったが、第 22 号に関根友彦の「資本主義の「発展段階」とは何か(段階論の方法)」(関根 2018)が掲載された。

これらのうち、福留(2018)は、2014 年の『経済学研究』(九州大学)の転載であり、新しい国際価値論のおもな構想が発表された塩沢(2014)を見てのものではないと思われる。時間的には可能であったはずであるが、参考文献として参照されておらず、新しい国際価値論出現直前までの「前史」と読んでもらうしかない。ただし、前史としては、引用や参照において、きわめてゆがんだ紹介になっているものが多いことに注意する必要がある。

日本人の著作に関して目につくものだけを挙げて、以下の問題がある。(1)リカードの四つの数字解釈に革命を起こした行澤健三(1974)の画期的業績にいつい触れておらず、また英語圏でスラッファ=行澤説を再発見した Ruffin (2002)や Maneschi (2004)にも言及していない。「比較生産費説の誤読」の例を縷々例示するのであれば、この誤読を正した貢献に対するクレジットはけっして欠かせないはずである。過去に触れたからという言い訳は適切ではないと思う。たしかに福留(2007)という論文があるが、福留(2018[2014])の後半は、現在なお、多くの誤読があるという紹介なのであるから、最初に従来解釈を正した業績には一行でも触れておくべき必要があった。(2)田淵(2006)が本文中に 1 回、脚注に 2 回言及されている。ミル父子がリカード貿易理論を変型理解へと歪めていったというのが田淵(2006)第 4 章の趣旨である。福留(2018[2014])では、それが逆の趣旨に受け取られるような紹介になっている。田淵(2006)第 3 章は、福留(2007)以前に発表されている。行澤(1974)や Ruffin (2002)、Maneschi (2004)の言及も福留(2007)とほぼ同様の内容がある。自分の主張に先行する貢献には沈黙し、枝葉の話題でしかも趣旨を歪めて著者を揶揄するのは、あまりほめられた趣味ではない。(3)佐藤(2007)についても、田淵と同様のことがいえ

¹ 本稿は短時間のうちに書き進められた。おもわぬ勘違いや誤認が混入している可能性がある。現に執筆中ふたつの大きなまちがいに気づいた。そのようなまちがいに気づいた方はどうか叱正していただきたい。eメール・アドレス: y@shiozawa.net

² 小幡は「塩沢さん」、江原は「塩沢氏」と敬称付きで呼んでくれているが、わたしは論文の作法として呼び捨てにさせてもらう。

る。佐藤の大きな業績である佐藤(1994、特に第7章)あるいはそれにいたる F.D.グレアム研究の一連の研究論文が紹介されていない。フランク・ダンストーン・グレアム(Frank Dunstone Graham)は、ミドル・ネームもフルに入れて検索しないと Wikipedia (英語版、2018年11月13日現在)でもヒットしないような、今では忘れられた国際経済学者であるが、ジョン・スチュアート・ミルからヴァイナーへと連なる学説の流れに抗して、新しい国際価値論に繋がる細い流れを維持・発展させたほとんど唯一の人物である³。こう見てくると、福留(2018[2014])の紹介はどのような趣旨のものか分からなくなる。日本での議論がいろいろ紹介されているが、わたしの知るもの以外にもゆがんだ紹介になっていないか心配になる。

日本にかぎらずリカード以来の貿易理論の歴史全般を語ったものとしては、それが Viner (1937)で終わっていることが理解できない。Viner (1937)以降も、リカード理論を自称する(多くは行澤のいう変型理解にもとづく)論文はたくさんあった。その概略は、塩沢(2014)第4章第7節および第8節を見てほしい。ちなみに2017年は、リカード『政治経済学と課税の原理』初版出版200年にあたり、日本だけでも(前年をふくめて)いくつかの記念研究集会がもたれた。たとえば、日本国際経済学会の共通論題では、3つの報告と討論があり、塩沢(2018)および田淵(2018)は、その報告のまとめである。マルクス経済学からは板木(2018)があったが、これがどのような意義をもつかわたしには分からない。リカード貿易理論に関する著書も出版された。たとえば、Senga et al. (2017) および Shiozawa et al. (2017) などを見よ。リカードの貿易理論理解についての最新の考察については、Faccarello (2017)から読み始めるのがよい⁴。

福留(2018[2014])がいかなる事情で宇野理論 Newsletter に再録されたか、その経緯を知らないが、もし福留が宇野派の一端と自覚しているなら、宇野派が国際価値論の可能性を拒否した知的結果の一端が知られる論文というほかない。福留にはすでにふれた福留(2007)という論文もある。宇野派に関係した馬場宏二および大内秀明にも言及があり、日本におけるマルクス派内の討論にも触れている。木下悦二説を中心にかつての国際価値論論争への言及もある。リカードとマルクスとの対比もある。行澤の「原型理解」に対し福留は自己の解釈を「本質理解」と呼んでいるが、わたしはそれが「本質理解」と呼べるほどのものか疑問に思う。新しい「理解」によってなにが分かったのかを問われるが、それがまったく見えない。むしろ、「本質」理解と表現するような思考回路の不毛さを表現しているものに思われてくる。とはいえ、新しい国際価値論と宇野派ないしその系列の経済学の関係に関する論稿としては、福留(2018[2014])よりは、関係する情報量が多い。注5)は大内力に経済学をまなんだものが、貿易論に関係してどのような問題関心のなかにいたかの貴重な証言でもある。たとえ過去の論文を再録するにしても、現在に適した論文というもの

³ このことは塩沢(2014 第4章8.1項)にも紹介したが、リカードから新しい国際価値論へとつらなる研究史については、Shiozawa (2017b)をもみよ。

⁴ 行澤の業績は、現在では Tabuchi (2017)によって国際的にも紹介されている。

があろう。しかし、わたしとして強調しなければならないのは、福留(2007)にせよ福留(2018[2014])にせよ、それらが新しい国際価値論に対するなんの評価にも批判にもなっていないことである。もしあえていうとするなら、福留(2007; 2018)のような研究方法では、国際価値論の真の困難は感知されることなく、新しい国際価値論構築への手がかりにもならなかったことである。

「国際価値論」については、宇野理論 Newsletter の編集者の横川信治が再三にわたり投稿を呼びかけているが、出てきた唯一の結果が福留(2018)とはおどろく。新しい国際価値論に関する反論は、江原(2017)を含めてでていない。江原(2017)の「批判」は、国際価値論の外部ないし周辺部(中核と外部の境界部)に対する理論不在の告発であるが、自分自身も理論を持たないのに理論の狭さの指摘だけで、理論の批判になるというのは悪い討論作法である。もちろん、国際価値論のような領域における理論にたいし、一年半などという短い時間に有効な代替理論を提起できるとはわたしもおもわない。これからでも遅くはない。現代古典派価値論の本体(理論の中核部)に対する宇野派若手あるいは宇野派以外のマルクス派からの反論を期待したい。そういう反論がでず、もし新しい国際価値論が原論レベルの理論として成立したとなると、19世紀イギリスの資本主義の純粹化傾向のおかげで原理論が成立し、20世紀以降は逆転傾向があらわれたゆえに段階論レベルの展開はありえても、原理論レベルの根本的新理論はありえないとする宇野弘蔵および次にふれる関根友彦に代表される原理論の考え方は、事実によって覆されたことになる。

関根友彦の「座標説」については塩沢(2017)にも触れた。宇野弘蔵没後30年研究集会における関根の「発言」(関根 2007)では、その考えが「判断基準」という形で繰り返されている。塩沢(2017)への反論かと期待したが、関根(2018)は宇野の業績を紹介する英文単行本への解説を兼ねたものであり、塩沢(2017)への言及も反論もなかった。

横川(2017)と(2018)については、なんども議論しており、基本点において塩沢(2017)に加筆すべきことはない。単位労働付加価値を技術選択の基準とすることには、ほとんど意味がない。ただ、「ダイナミック産業」論に代表される、宇野流の用語でいえば、段階論の詳細版ともいえる考察について、原理論からどこまで説明できるか問われているという問題は残っている。現代古典派価値論には、技術選択の論理が備えられているので、近い将来、その範囲で考察可能なことはなにか、一・二の例を提示するとともに、ダイナミック産業論が指摘するような事態が繰り返し生ずる原因について、きわめて粗雑な形ではあるが一案を示したい。しかし、今回は、それらについて触れる余裕はない。宿題としたい。

本論文の第2節以下は、江原(2017)および小幡(2017)への論評である。第2節から第4節までが江原慶に対する論評および反批判、第5節から第10節までが小幡道昭に対する論評および反批判である。

江原(2017)は、小幡の「貨幣と在庫のある市場」という市場像を擁護する立場から、現代古典派価値論および国際価値論には貨幣がないと主張しているが、必要なかぎりでは言及しないという(スラッフアの極端な吝嗇体に代表される)スラッフア派の文体を理解し

ていないための誤った論評になっている。補論では江原がマルクスの市場価値論から抽出・展開したという江原の市場像について、Ehara (2017) にもとづいて批評している。江原は、それがマルクス派をもふくむ「古典的市場像」に対する「完全にあたらしい展望」(completely new perspective)を与える市場像だというのが、Ehara (2017) 第4節に対する論評にあきらかなように、それは完全な失敗に終わっていると思われる。

小幡(2017)は、自説擁護の反論ではあっても、塩沢(2017)あるいは現代古典派価値論への批判は含まれていない。スラッファ理論への批判はあるが、スラッファ理論と現代古典派価値論とを同一視することはできない。しかし、この機会を利用して、両者の(主として研究プログラムにかかわる)相違を説明させてもらった。現代古典派価値論は、リカードとスラッファに大きく依拠しているが、オクスフォード調査など従来のスラッファ派の取り入れていない資本主義の定型的事実にもとづいて理論および研究プログラムが根本的に組み替えられている。オクスフォード調査による正規価格(normal price)理論ないしフルコスト原理は、リカードやマルクスの時代には明らかになっていない資本主義の事実であって、宇野のいう「資本主義の純粋化傾向の逆転」にもかかわらず、原理論の根幹に採用されている。このようなことが可能なのは、20世紀以降の資本主義すなわち現代資本主義が宇野のいう「純粋資本主義」よりも高度な資本主義と捉えることができる可能性を示している。小幡道昭は、宇野あるいは宇野派の「純粋資本主義論」の脱構築を考えていると思われ、その点においてわたしと同方向の指向を持っている。しかし、小幡は、変容の結果生まれている個々の時代の特性を理論化して分析しようとするのではなく、資本主義の全時代をカバーし、かつ産業資本以外の商業資本および金融資本をふくむ資本主義の一般理論を目指しているように思える。挑戦目標は雄大であるが、個々の理論形成において成功していないと思われる。

なお、アブストラクトに書いたように横川(2017, 2018)が提起している問題への理論からのアプローチおよび小幡(2017)への論評の最後にした商業資本主義論の再構築については、次回以降の機会をまちたい。

2. 現代古典派価値論には貨幣は不在か

江原は塩沢体系には「貨幣」が存在しないと主張している。そこで、江原ではどのような「貨幣」についてどのような議論がなされているか、彼の博士論文である江原(2014)をのぞいてみた。目次には、章・節・ときに項までが記載されているが、その中には「貨幣」を含む題目はなく、貨幣が主題的に語られている章・節・項はないように思える。しかし、念のために「貨幣」を検索してみると、130ページあまりの論文中、「貨幣」という語は44件見つかる。しかし、大部分は、マルクス、宇野弘蔵、あるいは宇野派の諸説その他に関係して言及されているにすぎない。江原の積極的な主張ないし理論と見られるものを拾ってみると、全15箇所(延21回)が見つかった。そのうち、「貨幣資本」が5回、「貨幣ターム」

が3回あり、それらは「貨幣」そのものを主題としたものではないとして消去すると⁵、残ったのは21ページにおける次の1文および112ページおよび123ページにおける言及である。

そこで生産された生産物を商品として売り、貨幣で以て原材料を仕入れるところで流通過程の不確定性に晒されており(江原 2014 p.21)

固定的生産設備を遊休させることによる損失を上回らない範囲で、原材料を購入するための貨幣を求めて産業資本は商品を時折値引き販売するわけである。(江原 2014 p.112)

売れない商品を抱えたままでは実現される利潤量は減ってしまうし、信用関係を利用していけば支払手段としての貨幣を要するから、商業資本が現金の確保について無頓着だというわけではない。(江原 2014 p.112)

より実質的意義のあるのは、123ページの次の4箇所であろう。

(1) 信用創造は、商品の販売による将来の貨幣還流を先取りして現在の購買力として通用させるという関係を基本としつつも、それをとりわけ銀行間組織のうちに連鎖的に発動させ、購買力を累乗的に創出していく効果の方に、むしろ考察すべき本来の問題があ[る]。(江原 2014 p.123)

(2) このような信用創造の効果が原理的に取り上げられてくるようになれば、そこでの購買力のあり方、いわゆる信用貨幣の原理的な位置づけもいきおい問われてこざるを得ない。信用貨幣が原理論に占めるエリアが拡大していくにつれ、物品貨幣、特に金貨幣を基本として組み立てられてきた原理的な貨幣論にも、信用貨幣というもう1つの貨幣のあり方との概念的な関連を明示的に論じることが要求されるようになってきたわけである。(江原 2014 p.123)

(3) 信用機構の動態は、こうした貨幣論の新展開を、恐慌論へと接続していく媒介環になりうるものであり、そこにこそ「利子率騰貴」に回収されない、新たな理論的課題が見出される。(江原 2014 p.123)

(4) それは、貨幣の原理的な2つの存在形態を、信用機構を介した恐慌の発現と関連させて説き起こしていくような、変容論の新地平を切り拓くものと考えられ、そのように恐慌の発現の多様性にまで原理論として踏み込んでいくことで、恐慌の変容の理論内容も一層充実していくことになる。(江原 2014 p.123)

けっきょく、貨幣には物品貨幣と信用貨幣という二つのあり方があるという指摘[(2)と(4)]、信用貨幣に基づく「信用機構の動態」が「貨幣論の新展開」を恐慌論に接続されていく媒介項となるという指摘[(2)]に終わっており、ことさら貨幣理論の展開とは思えない。

他に、江原自身による貨幣の理論ないし貨幣が固有の働き・機能を示している論文がないか探してみたが、探し方が悪いのかもしれないが、見つからなかった。恐慌論・流通

⁵ p.98には「産業資本の運動のうちに必然的に生じる遊休貨幣資本が、信用機構の展開の構造的基礎に据えられている」といった興味深い一文はある。

論などで貨幣の役割について述べているところは何箇所か発見したが、とくにまとまったものではなく、江原の主張は、江原自身の理論ではなく、マルクス・宇野・宇野派には、それがあつたということらしい。しかし、これらの文献は数多い上、あまりにも錯綜し相互に矛盾している。江原の推奨できる貨幣の理論とはなんであろうか。そういうものがあれば、勉強してみたいので、ご教示ねがいたい。なお、あらかじめ断つておくが、その回答はマルクスおよびマルクス派の多数が推奨する価値形態論を中心とするものでありえない。わたしが求めているのは、現代資本主義を分析する理論の一部としての貨幣の理論である。価値形態論では、しばしば貨幣の必然性を論証するなどといわれるが、現代資本主義分析におけるその意義はなんであろうか。資本主義経済が貨幣経済であることが問題なら、たんにその存在を前提すればよい。貨幣の起原が現代貨幣の理解の基礎とするなら、初心者向けに説けばじゅうぶんである。(一般的)交換手段としての貨幣が問題なのではなく、貨幣が貨幣であることによって生まれている現代資本主義における貨幣の他の機能・働きが問われなければならない。さらに憶測すれば、価値形態論は、新古典派の一般均衡理論の欠陥を指摘する働きがあるという人があるかもしれないが、わたしからみればそれはきわめてできのわるい批判でしかない。価値形態にもとづかなくても、一般均衡論に貨幣が実質的に存在しないことは、昔から指摘されてきたことであり、それは新古典派の経済学者たちも認めている。わたし自身も塩沢(1983, p.59)において指摘しており、さらに第2節2.2項以降、Arrow-Debreuモデルの時間構造が、ふつうに考えられているのとちがって価格体系の一定性すら保証するものでないことまで議論している。一般理論の批判としては、塩沢(2017)の第12節におけるArrow and Debreu理論批判の方がはるかに強力である。またなぜ新古典派の需要供給理論が現代資本主義の理論として不適切なものかも明確である。

塩沢(2017)には、「貨幣」という語は、全部で46回使われており、「物価の理論と貨幣数量説」という節をもつほか、「現代古典派価値論」を支える要請の1として「すべての交換は、商品(財・サービス)と貨幣との交換として行なわれる。」が置かれている。このような経済で貨幣が存在しない経済とは、どのような経済であろうか。わたしが想像するかぎりでは、それはいっさいの交換が行なわれない経済でしかないと思うが、もちろんわたしの考える経済は、現代資本主義であり、現実的にはもちろん、理論的にも貨幣は実在している。なお、貨幣が市場経済においていかなるシステム論的意義をもつかについては、塩沢(1990)第10章「在庫・貨幣・信用／複雑系の調整機構」で構想の概要を語っている。塩沢(1983)第9節「市場について」その他(索引の「非対称性」をみよ)、および塩沢(2006)第4節「市場経済の諸原理」では、売手と買手あるいは売りと買いの非対称性について語っている。その他、多くの機会に価格と数量の役割の違いと非対称性について解説している。したがって、わたしがどのような市場像とシステム理論を背景に価値を語っているか、知ろうとおもえば知りえたはずである。資本主義市場を掴む方法は、価値形態論には限定されないのである。

塩沢(2017)の要請3(供給態度、スラフファ原理)では、「定価販売においては、企業は、

原則として、その価格において購入を希望するすべての人に対し、希望数量を販売する。」とされている。ここには貨幣という語は出てこないが、販売は製品を貨幣と交換することが(要請1の系として)含意されている。塩沢(2017)における交換はすべて江原の用語でいえば「貨幣ターム」の交換である。この要請は、このかぎりでは企業の供給態度を表すが、要請4、5とともに、定価における購入を希望するかぎり、貨幣をもつものは任意の商品を買うことができる機構が現代資本主義にあることを証明する出発点となっている(第12節における定理2)。江原は、同じ論点にふれながら、「これらは、市場に種々の商品が充填されることを保証するが、それらに対する一般的購買力を持つ貨幣という特別な存在がいることを保証するものではない。」(江原2017 p.9 右)と強弁しているが、すべての交換が貨幣で行なわれ、かつ正常な状況ではそれがつねに可能であることが保証されている経済において、「それらに対する一般的購買力を持つ貨幣という特別な存在がいることを保証するものではない。」とはどういう意味であろうか。保証される必要などなく、そのような「特別な存在」は現存している。

もちろん、わたしも塩沢(2017)に書かれた限りで、貨幣の理論が十分だとは思っていない。貨幣の金融経済との関係、とくに遊休貨幣については、いろいろ考えているが、塩沢(2017)に扱ったかぎりでは、そのような議論や理論構築に直接的に関係するものではない。(この点は、本論文第6節の小幡のスラッファ体系に対する批評に関し簡単に説明した。)

小幡がスラッファ体系には「貨幣がない」という点については、別に触れる(本論文第5節)のでここでは繰り返さない。小幡の批判は、もしそれが正しかったとしても、それはスラッファ体系に関する立言であって、現代古典派価値論に関するものではない。しかし、江原はそのような限定をおくことなく、うかつにも(つまりほとんど考えることなく)師のスラッファ批判を塩沢批判に並行移動させてしまった。そこにいかに大きな誤謬が含まれるか、江原は理解しなかったのであろう。

江原は、多くの字数を弄して小幡の「価値内在性」を擁護しようともしているが、それについては小幡(2017)を批評する際に触れるので繰り返さない。

3. 国際通貨体制と国際価値論

江原の批判のより実質的な内容は、江原(2017)第3節「国際通貨体制論に向けて」であろう。江原も認めるように、日本における国際価値論争では「膨大な量の論稿」がある。いくつもの論点の一つが「貨幣の相対的価値の国民的相違」であったが、そのような議論がほとんどなにも生み出さなかったこと自体をマルクス経済学は反省すべきであろう。

宇野派は、宇野が国際価値の理論など不可能と考えたことにより、国際価値論争には参加しなかった。後知恵ではあるがといいつつ、江原はマルクス経済学の国際価値論が「二重の難点を抱えていた」と指摘している。第一は、「主要資本主義国が不換制をとる現代世界経済の下では、単純に労働生産物を貨幣に代替させる理論は通用しない」のであり、第二に「実質的に交換比率だけが論点となっており、貨幣が.....商品にたいして持つ特殊性、

つまり価値形態論の問題構成を生かすことが、構造的に不可能だった」ことだという。

この整理自体が国際価値論に対する江原の無理解を示していると思われる。兌換制をとっていた19世紀を想定しても、マルクス価値論の延長上に国際価値論を構築することは不可能だった。マルクスも国際貿易については、プランの六項目の一つに入れながら、二・三の短い考察をのぞいて、国際価値論についてはついにその構想すら示せなかった。その後のマルクス経済学者たちがよってたかって議論しても、細かい詮索は続いたが、理論としてはほとんど進展しなかった。このような結末を見通していたとすれば、宇野が国際価値論争に立ち入ろうとしなかったことは賢明であったが、宇野の体系の延長上に国際価値論が構築できていないことも事実である。江原の強調する価値形態論によって、国際価値論ないしそれに相当する新理論が構築できるならぜひやってもらいたいが、わたしの推測からいうと、それはほぼ不可能である。

従来の国際価値論では「実質的に交換比率だけが論点となって」いたのは、マルクス主義国際経済学者たちも、John Stuart Mill の問題設定(交易条件の確定)にのってしまっていたからである(その点にはについては、Shiozawa 2017b をみよ)。真の問題は、諸国民の賃金率(労働の価格)がどのように決まっているか、そのメカニズム(機構)を明らかにすることであったが、それにはマルクス派はもちろん、新古典派貿易論を含めて成功していない。唯一、古典派価値論の延長上に展開をはかった新しい国際価値論のみが、この難問を突破することに成功した。この事実を無視して、「塩沢氏の国際価値論は.....、交換比率だけに焦点を絞っているという点で、かつての課題を積み残したままである」(p.10 右)というのは、たんなる負けおしみでしかない。交換比率に焦点を絞ってすら、マルクス派国際経済学はほとんどなにも生み出せなかった。

江原は、新しい国際価値論に貨幣と通貨、および通貨間の交換比率の議論がないことから、「現代古典派価値論は、.....国際通貨体制の分析軸としてはほとんど無力である」と断言している(p.10 右)。ここでも、自分達の饒舌体の発想の癖で、書かれていないことは、考えられていない、あるいは分析不可能であると考えているのであろう。すでに述べたように、現代古典派価値論には貨幣は現存するし、国際価値論にも貨幣ないし通貨の問題は存在する。すべてが新しい国際価値論で解決されるなどとはいわないが、後に述べるように、それは国際通貨体制を考えるに当たっても、他ではえられない視角を与えている。

もちろん、新しい国際価値論も、いくつかの弱点を抱えている。その最大のものは、為替レートとの接合である(塩沢 2014 第2章 8.3, Shiozawa 2017 §6)。げんざい多くの国が採用しているフロート制のもとでは、通貨の交換レート(為替レート)は、時々刻々変わっており、国際価値論が想定するようなある期間一定の交換レートは存在していない。したがって、国際価値論の考察は、この為替レートが一定の範囲内でしか動かないという仮定と、変動の範囲での誤差を認めた上で、適用を考えるしかない。それでも従来の貿易理論にはなかった多くのことが考察可能となっている。江原は、国際通貨体制の問題が最大(かつほとんど唯一)のものと考えているようであるが、もちろんグローバル化した現在である

とないつにかかわらず、国際経済には多くの解明すべき問題があり、そのうちのただ二つが国際特化の問題であり、貿易収支の問題であった。しかし、これら古典的問題以外にも、しばしば「国際競争力の問題」と呼ばれるものや、この半世紀ほどの国際間の直接資本投資と多国籍企業の形成、近年のグローバル・ヴァリュー・チェーン(Global Value Chains, GVCs)の形成など、理論が解明すべきことは多数ある。これらの問題は江原の視野には入っていないのであろうか。通貨体制がうまく行きさえすれば、すべてが解決されるわけではまったくない。

貿易収支は、日本ではながく黒字基調であり、赤字は問題とならないが、途上国や中進国には、いまだ貿易収支の罨(貿易収支の悪化により経済成長を抑制せざるをえない事態)が問題であるし、国際間の生産・貿易ネットワーク(それを価値面でトレースしたものがGVCs)を考えることなく世界経済は語れない。国際通貨問題は、これらの諸問題を集約する形で政治問題化している。適切な制度設計だけを考えても、そこに考慮すべき問題は多数あり、それらを分析する理論装置が必要である。新しい国際価値論は、その分析装置を提出しているのであり、それはすくなくとも現在まではマルクス派価値論を基盤としては構築できなかったものである。新しい国際価値論は、おおくの新古典派貿易論が仮定しているのとちがって、貿易収支の均衡によって国際価値(各国の貸金率と製品価格)を規定していない。ほとんどの新古典派貿易論は、貿易収支の均衡を「前提」して均衡を定義しているので、その理論枠内では、貿易赤字や黒字の問題、貿易収支の罨は分析できない。この点でも、新しい国際価値論は新古典派理論にくらべてはるかに優れている。なぜ江原は、こうした点に気づかないのであろうか。ここにも、明示的に言及されていないことは考えられてもいない、あるいは可能性として開かれていない、と考える宇野系理論家の(一部ではあろうが)悪い癖がある。

江原は、国際経済を分析する課題を提出して、次のようにいう。

価値形態論を備えた原理論の体系の眼鏡をかけて、現代の資本主義を見やるならば、国際通貨体制の問題は、単に世界貨幣あるいは基軸通貨がどのように成立するか、という問題ではなく、より重層的な構造を伴って立ち現れてくる。まず考察の前提となるのは、基軸通貨ドルの下で、これだけグローバルゼーションが叫ばれるようになって、通貨にはなお様々な種類があり、それは多元化の度合いを強めているようにさえ見えるということである。原理論では“貨幣はあらゆる商品の価値表現を統一的に担う”などと言われるが、グローバル資本主義では、貨幣は極めて多軸的な存在であり、むしろそれが説明対象として据えられなければならない。(江原 2017 pp.10-11)

なかなかおもしろい問題提起であるが、価値形態論の眼鏡をかけて分析すると、どういう知見がえられるのだろうか。この点がはっきりしない。通貨圏、国民国家の範囲、歴史的・制度的要因などなど、いろいろ条件をつけてはいるが、けっきょく「通貨がグローバルに多元的であらざるを得ない主たる要因は、原理的に見て、貨幣成立の最後の一手を担うこ

の公的主体が、世界経済の中では一元化され得ないというところにある。」(p.11 右)というのが結論らしい。しかし、これでは問題の半分も解決していないのではないかとわたしには思える。

貨幣成立の「最後の一手を担う公的主体」が存在するEUのユーロ圏において、なぜしばしば経常収支問題・財政規律問題に絡んで金融問題・国債暴落問題が頻発するのであるのか。いくつかの説明が提案されているが、その一つとして通貨圏と所得分配権限の乖離(通貨は統一されたが、必要な所得分配を行なう政治制度が確立していない)を指摘するものが有力である。この認識はただしであるだろうが、ではなぜ所得分配権限の集中が必要となるのだろうか。新しい国際価値論は、この最後の問題にひとつの回答を与える。

新しい国際価値論の最大の特徴は、各国の生産技術の集合が与えられるとき、(需要の変動に関する一定の留保が必要なものの)各国の賃金率の比率が一定に確定することである。この関係は、ユーロ圏内の貿易関係についても正しい(というより為替レートの変動がないだけ問題はやさしい)。いま、ある時点で、適当な比率で各国通貨を統一通貨に転換したとしよう。その比率は適正で、通貨統合は一時的に成功だったとする。しばらくたつとどういことが起こるだろうか。ひろく観察されるのは、各国の生産性上昇率(生産技術の体系の「進歩」率)が等しくないということである⁶。たとえば、ドイツの生産性上昇率は、ギリシア、スペイン、ポルトガルなどの生産性上昇率よりも高い。ギリシアなどの諸国をかりに南欧諸国とよぶことにする。この関係が長く続くと、統一通貨発足時には適正であった(統一通貨で測った)各国の賃金水準が一定に保たれているかぎり、南欧諸国の賃金率はドイツに比べて割高となる。その結果、ドイツの域内輸出が伸び、南欧諸国の貿易収支は赤字化する。この赤字は異なる通貨体制のもとにおこるような直接的問題を引き起こさないが、統一通貨のもとで貿易収支赤字に相当する事態(たとえば、南欧諸国における失業の出現)が進行する。この事態を是正するには、ドイツの賃金率を上げるか、南欧諸国の賃金率を引き下げしかない。しかし、周知の通り、賃金はえてして硬直的であり、賃金切り下げはおろか、(経営者側の反対によって)賃金切り上げも難しい。こうした事態がつづいても、資本収支が南欧側に入超ならば、貿易収支と資本収支を合わせた国際収支(サービス収支・仕送り等は無視しておく)は均衡し、金融危機は起こらない。しかし、貿易収支が継続すると、不安心理も加わって短期資本流入が止まり、国際収支問題が顕在化する。

新しい国際価値論は、こうした問題にも光を当てることができる。江原が問題とした「通貨の多元化」の主たる原因は、上に挙げたような事情が絡んでいると思われる。このように通貨の多元化ないし多元性の維持の必要は、価値形態論の助けを借りなくても説明できるが、価値形態論を持ってくればどう説明できるのだろうか。江原(2017)の議論を締めくくる最終段落は、「価値の表現がなされる力学は、原理的な価値論と歴史・制度的要因が交錯する地点を扱わなければならない」(p.12)という文から始まっている。文章は美しいが、

⁶ これは厳密な表現ではなく、国際価値論によって再解釈=再定義する必要があるが、ここでは厳密さを犠牲にして表現している。

理論的内容は乏しく、かつまちがった認識に裏づけられている。「資本主義を捉えるにあたり、経済学がいかなる貢献をなすかという論点にかかわる」という主張に賛成するが、「価値形態論抜きを経済理論は、その構造上ここにコミットすることができない」というのは、すでに示したようにまちがい以外のなにもものでもない。江原が新しい国際価値論に不満を振り向けたのは分かるが、そうする以前に自分自身の理論構築に励むべきであろう。そうすれば、国際価値論の真の難しさが見えてくるし、新しい国際価値論に対する評価もおのずから変らざるを得ないであろう。

4. 江原の「非代替定理」理解について(補論)

江原の反論(江原 2017)とはちよくせつ関係ないが、江原の市場像と市場理解を示すと思われる文献がある。Ehara (2017)である。おなじ Uno Newsletter に載った論文であり、読まれた方もあるとおもわれる。これは小幡道昭の「貨幣と在庫のある市場」という市場像をグローバル資本主義の場合に考察しようとしたものとも解釈できるが、サミュエルソンの「非代替定理」の取り上げ方およびその理解が通り一編で、批判として透徹したものになっていない。

江原がなぜこの定理をあえて選んで「古典的市場像」を代表するものとして選んだのか分からない。たぶん後の議論のために、自分の都合のよい定理を選んだのだろう。しかし、それは「古典的市場像」を代表するものとは、なかなかいえない。江原のいう「古典的市場像」(classical market view)とは、均衡により市場を理解しようとする市場像であり⁷、「今日のマルクス派はポスト・ケインズ派より古典的市場像に毒されている」(Ehara 2017 p.2, 塩沢試訳)という指摘は正しい⁸。だが、江原の批判は、批判対象をきちんと理解したうえでのもとは思えない。とくに、上記「非代替定理」については、定理の内容とその意義をほとんど誤解したものと思われる。

誤解の第一と思われるのは、江原が明言しているわけではないが、新古典派均衡理論の代表的定理としてサミュエルソンの「非代替定理」を選んだことにある。ポール・A・サミュエルソンは、20世紀後半を代表する偉大な経済学者であり、経済学を均衡理論に誘導した先導者でもあった。しかし、非代替定理は、かれの経済思想を代表するようなものではない。20世紀後半の経済学の方角を先導した著作は、いうまでもなく Samuelson (1946)である。これは経済主体の行動を最適化原理で、経済システムの記述を均衡で、変化を比較静学で捉えるという20世紀後半の数理経済学あるいは理論経済学の中核思想を打ち出した記念碑作品である。しかし、もし江原が新古典派の市場像を代表するものとして

⁷ 江原のいう「古典的市場像」は新古典派および古典派の一部に見られるもので、現代古典派の市場像ではない。

⁸ すぐ下ではこうも注意している: "As the mathematical formulation evolves, Marxians seem to become more and more addicted to the theory of equilibrium, or classical market view." (Ehara 2017 p.2) この指摘も一般的には正しいかもしれない。しかし、これがマルクスの基本定理あるいは置塩の基本定理の批判だとするならあたらない。なぜなら、基本定理は、市場均衡が成立していない場合にも適用できる定理だからである。

選ぶならば、サミュエルソンよりもむしろ Arrow and Debreu (1954) を選ぶべきであったであろう。これはワルラスの一般均衡理論の構想をきわめて一般的に扱って成功した、これも記念碑的作品である⁹。ケネス・J・アローは、新古典派の経済学者としてはきわめて健全な政治思想・経済思想の持ち主であり、ミルトン・フリードマンなどのシカゴ学派の経済学者とは同列にはできない。それでも、かれが新古典派の経済学者であり、かつ DSGE(動学的確率的一般均衡)モデルが出てくるまでは、かれおよびジェラルド・ドブルの数理モデルが新古典派の市場像を代表するものであったことにまちがいはない。アローの自負も大変なもので、後にフランク・H・ハーンとの共著の序文には、こうある。

There is by now a long and fairly imposing line of economists from Adam Smith to the present who have sought to show that a decentralized economy motivated by self-interest and guided by price signals would be compatible with a coherent disposition of economic resources that could be regarded, in a well-defined sense, as superior to a large class of possible alternatives dispositions. It is important to understand how surprising this claim must be to anyone not exposed to the tradition. The immediate "common sense" answer to this question: "What will an economy motivated by individual greed and controlled by a very large number of different agents look like?" is probably: There will be chaos. That quite a different answer has long been claimed true and has indeed permeated the economic thinking of a large number of people who are in no way economists is itself sufficient grounds for investigating it seriously. The proposition having been put forward and very seriously entertained, it is important to know not only whether it *is* true, but also whether it *could be* true. A good deal of what follows is concerned with the last question, which seem to us to have considerable claims on the attention of economists. (Arrow and Hahn 1971 pp.vi-vii. Emphases by Arrow and Hahn)

簡単にいえば、アローとハーンは、アダム・スミス問題が解けたと言っているのだが、かれらの論理は精密で、かれらの研究の大部分は分権的市場経済が人々の個人的な意思決定と整合的であるという命題が真である(is)ということに関してではなく、真でありうる(could be)ことに関するものだと断っている。かれらは、すくなくともこの点についていえば、かれらの理論の限界を知っていたというべきだろう。

アローとドブルの「競争均衡の存在定理」に比べれば、サミュエルソンの「非代替定理」は、より狭く二つの前提のもとに成立する定理である。一つは「本源的生産要素がただ一種類である場合には」という制約、もう一つは一つの生産技術によってはただ一つの財が純産出されるという前提である。江原は、この定理がサミュエルソンによって最初に

⁹ ただし、もちろん問題はある。ひとつは経済主体が無限の情報視野と合理性をもつと仮定したこと、もうひとつは収穫一定ないし逓減を仮定したことである。存在定理としては、収穫一定でよいが、主体の行動としては、収穫逓減でないと説明は難しくなる。

表明された形(Koopmans 1951 Ch.VII pp.142-146)を紹介しているのが、提示された定理を正確に復元するだけで、その定理の前提となっている用語の説明や前提が定理を読むだけでは分からないかたちになっている。サミュエルソンの書き方が悪いといえればそれまでだが、新しく定理を紹介する以上、理解可能な形で定理を紹介すること、重要な十分条件を落とさないことが肝心だが、江原はそれをしていない。また、サミュエルソンの定理の表現では、第2財から第 n 財までの消費量と第 $n+1$ 財としての労働量(最初の説明には $n-1$ 財とあるが、 $n+1$ 財の誤植)とが与えられるとき、定理の内容が成立すると説明されているが、なぜ第1財が未定変数となっているか分からない。もし紹介するなら、サミュエルソンの原型ではなく、なぜおなじ本(Koopmans 1951)に載っている Koopmans や Arrow の説明および定理を参照しなかったのだろうか。

江原の誤解の第二は、この定理をもってグローバル資本主義を理解する理論が構成されていると理解していることである。それは、「したがって、この定理に依存する理論はグローバル資本主義が何[である]かを見誤ってしまう」と注釈に明白だが、この注釈はどうじに江原が「非代替定理」を理解していないことの証拠にまでなっている。というのは、上に注意したように、「非代替定理」は「本源的生産要素がただ一種類」という条件のもとに成立している。サミュエルソン以降の新古典派の伝統では、この条件の狭さを指摘して、定理の適用範囲の狭さを強調するものが一般だが、江原はこの条件を無視して、それが(新古典派にとって)「グローバル資本主義」の特徴を理解する定理となっていると誤解してしまっている。グローバル資本主義という以上、国際的な貿易や生産で結ばれた経済を考えざるを得ないが、国が違えば、労働力は一種類のものとは扱えない。たとえ労働力が技能や知識において世界的に均質であっても、国が違えば、それがもつ生産技術の集合が異なるため、同一の労働力とはみなせない。これが国際貿易論とくに国際価値論の構築においてもっとも難しいところであったのだが、江原は知ってか知らずか、技術選択に関する非代替定理の含意をもってグローバル資本主義期の新古典派の市場像を代表するものとし、それを批判することで(古典派および新古典派の)「古典的市場像」を批判できたと思っている。まちがった批判の例として、批判対象のカカシを批判するというものがあるが、やや手が込んでいるとはいえ、江原の批判がカカシを批判するものであることには変わりはない。

なお付言すれば、非代替定理は、わたしの国内価値論の基礎となっている最小価格定理と同値の定理である。サミュエルソンたちが(生産技術の)「非代替」という点に注目したのは、レオンチェフの産業連関表の基礎付けとなると考えられたからであった。産業連関表は、投入係数の「非代替性」、つまり同一財の生産は固定された投入係数をもつと想定している。もしこの想定が正しくなければ、レオンチェフ逆行列は意味を持たないし、それをもちいた分析は無効となる。1950年代には、産業連関表は、経済学の偉大な成果と受け止められていたから¹⁰、多くのひとが産業連関表について議論した。サミュエルソンの非代

¹⁰ このことは今も正しいが、新古典派経済学のなかでは今は国民経済計算作表上の一手段程度にしか扱わ

替定理は、この文脈からぐうぜん発見されたものであり、のちにケネス・アローなどによって拡張や新しい証明などが試みられた(おもな成果は Koopmans 1951 に集約されている)。非代替定理は、一定の生産技術の状態(多数の線型な生産技術の[連続な場合を含む]集合)が与えられた場合に、製品ごとにあるひとつの生産技術が選ばれて、最終需要がどのような構成であれ、それら生産技術の体系によって生産するのがもっとも「効率的」であるという結果である。生産面で捉えると、このように非代替定理は、最終需要の変化にもかかわらず、投入係数が変化しないということを保証し、産業連関表の仮定のひとつの裏づけになっている¹¹。しかし、非代替定理をこの側面(つまり投入係数の固定性)から見ることは、この定理の大きな意義を曖昧にしている。わたしの最小価格定理は、非代替定理を生産面ではなく価格面で捉えなおしたものであり、正確に言えば、非代替定理の双対的な定理である。これにより、最終需要が変化しても、価格面でみて効率的な生産技術は変わらないこと、したがって新古典派の限界理論という(代替に関する)限界生産性の考察は、必要ないことばかりか(Sraffa 1960 Preface)、経済的にも起こりえないことが説明できる。

最小価格定理の形に再解釈された非代替定理によって、新古典派の代替と限界生産力(=限界生産性)の議論が誤った問題設定のもとにたつ誤った理論であることが証明できる。その意味で、これは現代古典派価値論を支える理論であると同時に新古典派理論に対する有力な批判でもある。そのため新古典派は、すでに触れたように、非代替定理の仮定(十分条件)が狭い範囲に限られることを強調してきたが、じつはその狭さは決定的なものではなく、労働が異質でも賃金率の相対比率が変わらない、耐久資本財があっても、(技術的陳腐化が起こる平均としての)有効寿命中の機械効率が変わらない、などの条件のもとに、現代資本主義を分析するのにとくに制約とならない範囲まで一般化可能である(Shiozawa 2019b Section 5)。新古典派は本源的生産要素として資本や土地、埋蔵資源などを取り上げることが多いが、固定資本が埋没的な性格をもつとはいえ、それは生産された財であり、本源的な投入財ではない。土地利用や鉱山などの採掘権の生ずる地代をどう扱うかは、リカードの時代から議論されていたものであり、均衡という枠組みを離れて考えれば(たとえば、経済は散逸構造であるといった描像を導入すれば)けっしてむずかしいものではない。国際貿易状況では、異なる国の労働は異なる種類の投入として扱わざるを得ないため、本源的投入財が一種類であるという前提は成立しないが、その場合にどのような分析が可能かについても、Shiozawa (2017a; 2019b)などに詳しく説明してある。

Ehara (2017)の表題は翻訳すれば「古典的市場像からマルクスの市場像へ／市場価値理論を再解釈する」である。経済学者のほとんどはマルクス派のひとつを含めて「古典的市場像」つまりは均衡の世界で考えている、しかし、マルクスの「市場価値」の理論は、それらとはまったくことなる市場像を提示している、というのが触れ込みである。どうい

れていない。

¹¹ 現実の産業連関表は、せいぜい数百の産業に集約された集計表であり、同一産業内の需要構成が変化すれば、それぞれの財の投入係数は異なるのがふつうであるから、投入係数は変化する。

うものか読んでみたが、マルクスの市場像なるものがいかなるものか分からなかった。本文中で宇野弘蔵の市場理解とマルクスのそれとを比較対立させ、マルクスの市場像のユニークさを強調していたが、そこにいったいどういう明確な差異があるか分からなかった。たしかに、いくらか差異を強調している個所はある(第2節)。市場価値の理論に注目したのは日本のマルクス経済学、とくに宇野学派だけだ(第1節末, p.7)というから、どれほどの議論があり、その中から新しい理論が提起されたのか期待して読んでみたが、けっきょく宇野の理解は平凡でマルクスの方が優れているという主張以外には、とくにマルクスの市場像の特性と思えるものはなかった。「本章の真に(really)ユニークなことは、市場価値概念そのものの前提である。」(Ehara 2017 p.10)と江原はいうが、それは「ことなる条件の生産が共存している状況」だという。これはいったいどういうものだろうか。「真にユニーク」というなら、そのことをもうすこし丁寧に解説してもよいはずだがそれはあまりなく、マルクス・宇野・宇野派の論争のなかからそれを知れということらしかった。しかし、宇野弘蔵は、マルクスの一般的理解に異をとнаえて「市場価値」に注目したといい、しかも結論的には「宇野派の歴史がわれわれに教えることは宇野の市場価値論は、無批判的な古典的市場理解に強く基づいていて、市場価値の概念に潜在している根本的アイデアと両立不可能である」(p.11)というのだから、宇野派の経済学者のほとんどは江原のいうことが分からないのではないだろうか。いろいろの状況を考えると、江原は師の小幡道昭の市場像を擁護するつもりでこれを書いているようにも思えるが、小幡自身がどう評価しているか分からない。

わたしの最終的な解釈は後に述べるが、江原がマルクス、リカード、宇野を論評としている説明には、江原の思い込み(つまり勝手な解釈や誤解)がすくなくあるように感じた。たとえば、江原は、市場価格が市場価値に乖離するにしても、市場価値は市場価格の平均であるという文章に続いて、マルクスが「この平均値はけっしてたんに理論的意義のものではない。それは、むしろ、資本にとって実際的に重要である(practically important for capital)。その投資は、ある一定期間を通ずる変動と補償に関して計算される。」(資本論第3巻第12章、Ehara 2017 p.6)という一文を取り上げて、通常のリカード的説明では、「資本にとって実際的に重要である」という一文の意味が理解できないという。そうだろうか。きわめて通常で考えても、短期に変動する価格だけでは「資本の投資」は決意できない。たとえば、この投資が固定資本投資を含むとすれば、資本回収の観点からも数年の平均において採算に載るかどうかが問われるだろう。もちろん、江原が取り上げている文章中のリカードやマルクスがそう考えていたかどうかは定かではない。リカードでいえば、労働力の移動と原材料などの移転も資本移動と考えていたから、それはたんに価格の高騰した商品の生産量が増大し、低落した商品の生産量が縮小したことを意味するかもしれない。そのときには、あえて「資本投資」するかどうか計算するまでもないから、たしかに江原のいうとおり、平均値としての市場価値がなぜ「資本にとって実際的に重要である」といえるか分からない。しかし、マルクスの場合に、固定資本への投資を考えていなかった

たということもできないであろう。もしそれが資本投資に含まれるとするなら、短期の価格変動だけでなく、中期的な平均値が考慮されなければならないのはどうぜんである。なぜ、ここで江原は、ふつうの解釈では「理解できない」というのだろうか。

マルクスが「市場価値」という語で指しているものは、ふつうの呼び名でいえば、自然価格とか必要価格あるいは生産価格などというべきものをすこし表現を変えただけのものにわたしには思えるが、江原はここに特別な思いを注ぎ込んで、マルクスのユニークな市場像を汲み取ろうとする。第3節の冒頭で、江原はこう宣言する:「市場に関する常識すなわち古典的な市場像を批判することなく市場価値の概念をじゅうぜんに活用することは不可能である。」(Ehara 2017 p.11)これは江原の自己主張だからよしとしよう。では、そのような批判にたつて市場価値概念を利用するとなにが分かるのであろうか、あるいはそこからどのような市場像が生まれるのであろうか。江原は「なぜマルクスが市場価値というこの概念を持ち出したのかというより深い問題に入らなければならない」(同)というが、その先の論理がかなり唐突である。

江原は、まず市場価値の概念は、ふつうでない前提に基づいているという。その前提とは、「複数の生産条件が共存する」ことだという。この主張は2度目で、最初の主張についてはすでに触れたが、このような解釈がなぜ成立するのか、必要なのか、ここにも説明がない。どうもこれは、江原にひらめいた天啓のようなものらしい。かれにとって説明は必要ないか、できないものなのかもしれない。そこで、この天啓にしたがうとして、そこからなにが分かるか見ていくとしよう。するとすぐにこういう文面が出てくる:「ことなる生産条件がいかに共存しうるかを理解するにはマルクス派政治経済学の理論的特徴に深く進入しなければならない。」(Ehara 2017 p.11)これもただちに、「そうだろうか」と反論したくなる。効率の異なる(あるいは単位原価の異なる)企業や生産技術が共存することは、進化経済学でも考えられている(たとえば、Shiozawa 2019a Subsection 4.4)。現代古典派価値論では、こうした問題をあまり明示的に議論することはないが、同一製品を生産する企業のなかに単位原価が他企業より高い企業が共存することは考えられている。たとえば、塩沢由典(2014 補論)を見よ。これはマークアップ率(上乘せ率)が市場競争の中でいかに決まるかという分析の一例だが、その第3節は「仕入れ価格不等の場合」である。これは分かりやすい設定として、町に二つのスーパーが存在する場合を想定している表現であるが、これが同一製品を生産する二つの企業であっても、論理は同じである。こういう状況では、原価の高い企業のマークアップ率は低くせざるをえないが、一定期間、そのような企業が共存することはじゅうぶんありうる。この補論は2014年のものだが、初出は1984年であり、すくなくともこうした事態は、30年以上前から考えられている。もちろん、わたしより古い時代におなじことを考えたひとはいるだろう。近年の分析例としては、Shiozawa and Fujimoto (2018)を見てほしい。国際競争では、大きな賃金格差のもとに、ほぼ等しい単位原価で共存というよりも競争している。

企業が生き残る最低条件すなわち正の利潤を生み出す最低の条件は、固定資本ないし

固定経費がある場合には、価格が単位直接原価より高く、売行きが損益分岐点を越えていることである。これがふつうの利潤が正となる条件だが、江原は売行き(製品に対する需要)について考察することなく、価格と生産条件および流通経費に考察を限定している。第3節の「投資の二重の基準」では、産業的な生産における利潤だけでなく、流通期間を考えてより総合的な基準にたつことを主張しているが、その市場像はいたずらに「無規律性」と「予測不可能性」を強調するもので、流通資本ないし商業資本の活動あるいは販売促進活動を正しく捉えているものとは思えない。今回はこの点には立ち回らないが、Ehara (2017)の議論がおおいに混乱しているのは、小幡の反論にかんする第8節の最後に書いたように、マルクス経済学および宇野系統の経済学の商業資本論の混乱のためであろう。

いろいろ見てみると、江原が企業利潤を正確に捉えているとは思えない。産業資本の利潤というより、投機的投資の成果を考えているのではないか。金融経済の一部分にそういう投機的側面があることを否定しないが、産業資本・商業資本は、そのような投機的活動に基礎をおいて利潤を生み出しているわけではない。利潤も正確に捉えられないのでは、企業の存続条件を語ることもできず、同一生産物市場での複数の生産条件の共存という事態もほんとうには分析できないのではないだろうか。こうした曖昧模糊とした分析しかできないところに、小幡=江原流の市場像の問題があるように思う。

第3節の最後に江原がたどりつくのは、産業資本的活動の「生産条件」から推定される粗利潤率(**gross rate of profit**, ただし財務会計にいう「粗利益」とは別概念)と流通資本的活動を加味した(生産企業の)純利潤率(**net rate of profit**, 同上)の二重の利潤率概念により資本の投資が決められるといい、それが古典的市場像に代わるマルクスの市場像を特徴付けるものだという(p.13)。なぜ江原は、もっと直接的に市場像を語るができないのか。ほとんどの経済学者が「古典的市場像」のなかで考えているのにたいし、「マルクスの市場像」は本質的に違うのだと主張するなら、市場像の違いから生ずる事態(たとえば、2重の投資基準)を語るまえに、それら二つの市場像をもっと明示的に語るべきではないのか。とくに「マルクスの市場像」がマルクスも宇野も宇野派もきちんと語るができなかったというなら、その必要はことさら大きいと思われる。

企業経営者あるいは企業への株式投資家が当該企業の業績を判断するとき、かれらが江原のいう「粗利潤率」のみを考えているかといえば、そんなことはない。損益計算書を見れば、経済学の「利潤」に相当する会計用語の「利益」と呼ばれる概念だけでも、一般会社の場合、売上利益、営業利益、経常利益、特別利益、税引前当期純利益、当期純利益と多数ある。江原の「粗利潤」と「純利潤」は、売上利益と営業利益に近いが、企業経営者や投資家たちがこの二つのみを見ているかといえば、そういうこともない。かれらの判断はもうすこし総合的なものである。また、利潤率に相当するものが実際に計算され用いられているかといえば、目的によりまちまちであろう。通常のエconomicsがたんに「利潤」あるいは「利潤率」で片付けている概念は、現実には当てはめようとすると、そう簡単ではない。その意味では、もちろん通常のエconomicsの企業像は単純すぎるが、現実の投資判断は「粗

利潤率」や「純利潤率」によりなされるわけではない。それらが計算できるとしても、それらはむしろ投資の考慮要件で、ある一定水準の利潤率が必要とされるものの、生産容量への投資であれば、決定的なのは今後の当該製品にたいする需要動向である。この意味では、江原の二重基準も、投資の判断基準としては不十分である。第3節の最終部分で、「粗利潤率」(R)と「純利潤率」(r)の相互連関として江原が描いている動学もひとつのストーリーにすぎない気がする。財務諸表がもたらすもろもろの数値が *ex post* のまとめであるのに対し、通常の経済学が考える利潤率などは、じつは *ex ante* の数値である。両者の間には乖離があるにもかかわらず、その意義がよく考えられていない。このあたりのより詳しい議論および利潤と経営判断の問題については Shiozawa (1999)をみよ。

さて、最終節=第4節に進もう。この節は「市場の安定のために要請されること」とでも訳しうる表題を持っており、現に市場の安定性が語られている。いろいろ議論した結果として、江原はこう結論する。市場の安定性は自由競争ばかりでなく、各産業における技術優位が明確であることである。この二つの条件の一つが欠けても、市場の安定性はえられない。しかし、技術の生産性の判定は容易ではなく、企業はどの技術がより優利か知ることがきわめて困難である(と言っているのであろうと推定する)。したがって、市場が安定するとはかぎらない。最後の一文を引用すると、江原はこう結論する。「マルクスの市場像は市場の不安定性をそのようなものとして分析するための技術的参照点をわれわれに与える。」(p.19)

この主張はじゅうぶん論証されているだろうか。そうでないことをすぐあとに説明するが、その前に、江原の切った大見得に触れて置かなければならない。技術の優劣を判断することがいかに困難かを示そうとしたであろう箇所の前に、江原はこう言っている。正確に訳せるかも心もとないから、原文のまま、二つに分けて引用する。

Even if the material difference in conditions of production is obvious to everyone, the productivity in money terms is not. In order to calculate R, capitalists need to evaluate all the components of production capital and gross profit in a monetary unit. And this must be done without using market prices, which constantly fluctuates in circulation process. (p.15)

ここで江原は物理量では比較できないから、「貨幣タームで」(in monetary terms)と言っているが、これは価格と読み替えてもよいもので、たんに頻繁に変動する価格は使えないというだけである。このようなものをあえて「貨幣ターム」と呼び、現代古典派価値論に貨幣がないというのは、きわめて理不尽な物言いではないか。なぜなら、すぐあとに説明するように、現代古典派価値論の重要部分である「最小価格定理」は、まさにこの貨幣タームの価格により、技術選択の問題が解けることを示しているからである。

In this last section of this paper, we shall discuss how capitalists estimate the productivity of

technology by utilizing a simplified example and consider whether or not we can assume all capitalists are always able to know which condition of production is the most productive in monetary term. If the answer is yes, Marxian market view might be nothing but a complicated version of classical market view, taking into consideration the technological aspect of the investment. If no, Marxian market view provides us with completely new perspective on market, with an original criterion for analyzing market stability. This is a final and decisive watershed. (同)

江原の大見得のおかげで、問題がきわめて明確になっている。問題は「すべての資本家がどの生産条件がもっとも生産的か貨幣タームで知ることができるかいなか」である。もし答えが YES ならば、江原の強調してきた「マルクスの市場像」は、「古典的市場像」の複雑な変種にすぎない、もし NO ならば、「マルクスの市場像」は、われわれに市場に関する「完全に新しい展望(視野)」を与える、というのである。

江原は答えが NO であることに確信をもっていたのであろう。しかし、江原にとって残念なことに、かれの2部門の簡単なモデルの例証は、完全にまとはずれである。

江原が試みるのは、2財しかない経済(2部門モデル)において、どの財の生産にも二つの技術が存在する場合に資本家(=企業家)が各技術についてどのような評価を下すことができるかである。どういう論理かわからないが、かれが方程式(1)とするのは

$$(1) \quad \begin{cases} (k_{11} p_1 + k_{12} p_2)(1+R) = p_1 \\ (k_{21} p_1 + k_{22} p_2)(1+R) = p_2 \end{cases}$$

という式である。この手の方程式になれたひとなら、 R を求めるのは $1+R$ を固有値とする固有値問題を解くことだと分かるはずだが、どうも江原はそうは考えなかったようだ。かれの例解の一々をたどることはしないが、江原が求めようとしたのは、各部門に二つの技術のある場合に、(1)のような式は4つ(2×2)あり、それぞれの R の大きさを比べたかったようだ。そのこと自体には、なんの問題もない。

もし上のように選ばれた技術の一組(ここでは技術系とよぼう)が生産的であるなら(つまり、労働を投入して正の財ベクトルを純生産できるならば、方程式(1)は、正の R と固有ベクトル (p_1, p_2) とが存在する。他の組み合わせについても、それらが生産的な技術系となるなら、結果はおなじである。正の R^* と固有ベクトル (p^*_1, p^*_2) とが存在する。しかし、(1)のような式を解いて得られる R および (p_1, p_2) はいかなる意義をもつだろうか。生産技術の優劣は、賃金率と価格が定まっているとしても、労働投入係数を無視してはなにもいえない。江原はどうもこの R がおおきいことが、技術系の優位さを示すと考えたようだが、それはまったく当たらない。

方程式(1)に類似の式は、Sraffa (1960)にも現れ、その解は標準商品、 R は標準比率

(standard ratio)と呼ばれている¹²。これは賃金が極限にまで切下げられたときに全部門に可能な利潤率と成長率(両者は等しい)を表すが、それは現実の経済の優劣を示すものでも、関係する技術系の優劣を示すものでもない。

Sraffa (1960)でスラッファがおこなったことは、利潤率 r と賃金率 w の関係を分かり易く分析することだった。そのためには、実は標準商品はかならずしも必要はなく、利潤率 r と実質賃金水準が相反的な関係にあることは、標準商品によらなくとも証明できる(塩沢 1983 第 18 節「まとめ」)。賃金水準がどうなるかという考察抜きに(1)の解を求めても意味がないが、もし賃金水準が変化することを考えると、対応の(斉一)利潤率も変化し、価格も変化する。その結果、一つの同じ財を生産する二つの技術の優劣(この場合、原価の大小[ただし逆順])も変化する。利潤率が 0 から R まで上昇するあいだに、同じ技術がいったんは他の技術に比べて有利になりながら、より高い利潤率では不利となり、さらに利潤率が高くなるとまた有利となるという現象も起こる¹³。これが有名な技術の再転換(Reswitching)である(Sraffa 第 III 部)。技術の再転換は、新古典派の生産関数では起こりえないことなので、いわゆる資本論争に火をつける役割を担った。

ただ、江原に同情すべきことがひとつある。それは、技術の再転換といった議論において、技術(technique)という用語がきわめてまずい形で使われたことである。たとえばジョン・ロビンソンなどはこの言葉ですべての商品を生産する生産技術の一式(これをわたしはふつう「技術系」と呼んでいる)を意味していた。これは新古典派の生産関数が集計的なものであったことの悪い影響である。技術は各産業の各企業が製品ごとにもつものであり、他の企業や産業で選ばれる技術とは(経済性を無視すれば)独立に選べるものである。技術の再転換においても、同様の扱いになっていたので、塩沢(1983 第 21 節 技術の再帰現象)では、第 1 財にはただひとつの生産技術、第 2 財にのみ二つの生産技術が存在する場合の再転換の例を挙げている。しかし、いずれにしても、技術の優劣は、分配関係を抜きに決めることはできない。分配関係に敏感なはずのマルクス経済学者の江原がこうした点をうかつに見逃したのはなにが原因だろうか。

さて、「すべての資本家がどの生産条件がもっとも生産的か貨幣タームで知ることができるかいなか」という問題に戻ろう。江原は、みずからの問題設定とその扱いに失敗したため、2 財のそれぞれに二つの技術があるという簡単なモデルでも、技術の優劣が定められないと結論したが、それはさまざまな取り違えの結果にすぎない。なぜなら、すでにこの問題は、最小価格定理により解決しているからである。ただひとつ江原が抗議できることといえば、この定理の定式において、わたしがマークアップ率(上乘せ率)を使っていることであろう。多くのネオ・リカーディアンあるいはスラフフィアンたちのように、 r が不定のままでは、この定理は成立しない。しかし、各企業が産業ごとに定まる上乘せ率を持っているとすると、最小価格定理が成立する(塩沢 1983 第 21 節 最小価格定理、Shiozawa

¹² ただし、(1)が価格に関する固有ベクトルであるのに対し、標準商品は財に関する固有ベクトルである。

¹³ ただし、 $r=R$ という状況は、 $w=0$ に相当し、そのような状況は資本主義経済ではおこらない。

2019b Sections 4 and 5)。これは塩沢(2017)の第7節の定理1(交換価値の存在)およびその次の節で解説してある。閉じた経済において、任意個数の財が知られており、各財に複数の生産技術が存在する場合でも、各財につきすくなくとも一つの生産技術が存在して、それらが作る技術系による(広義の)生産価格が存在し、その価格のもとでは、他の技術による生産では、マークアップ率以上の粗利潤率は得られない。したがって、このような「最小価格」が存在するとき、所与の賃金率 w にたいし上の技術系と生産価格ベクトルを γ と $\mathbf{p} = (p_1, p_2)$ とするとき、各企業は、市場価格をもとに原価計算してより有利な生産技術を探しても、技術系 γ に属する技術以上に高い粗利潤率は得られない。この粗利潤を計算するときの原価についてもいろいろ言わなければならないが、それはすでに塩沢(2017 第13節)などで説明してあるから省略する。

ここで注意しなければならないのは、上の最小価格を与える γ は、個別企業にはもてめられないということである。これは経済全体の技術集合とマークアップ率によって定まってくるが、中央計画当局のような存在を仮定すればともかく、個別企業ないし個別資本家には計算できない。しかし、最小価格 $\mathbf{p} = (p_1, p_2)$ ないしそれに近いものは、市場過程におけるよりよい技術を求めるという企業行動の結果、出現してくる。これは Shiozawa (2019b Subsection 4.4) に説明してある。その過程は二種類考えることができる。ひとつは各企業が、所与の価格のもとに一斉に最小の原価をもつ生産技術を探して、そのフルコスト価格=単位原価 \times (1+マークアップ率)を計算して発表するもの、もうひとつは各財について各企業が計算、ばらばらに発表するものである。どちらの方法でも、すべての財の改定回数が増えていけば(すなわちすべての財に関する最小改定回数が増えていけば)価格改定過程 $\mathbf{p}(t)$ は \mathbf{p} に収束する。

たんに \mathbf{p} に収束するというだけでなく、そこへの収束速度も重要であるが、経済に100種の財がある場合について計算機実験したところ、すべての産業で数回の技術選択をすることで誤差10%以内に収まった。最小価格 \mathbf{p} の探索は、ほぼ単調減少な系列なので、可能性としてある技術系の組み合わせと比較すると、極端に小さい回数で収束するといえよう。たとえば、経済に100種の財があり、各財に2個の技術がある場合を想定すると、可能な技術系の数は 2^{100} であるが、これは十進法で30桁の数値である。それほど多数の技術系があっても、一斉の技術選択と価格改定を20回も選択を繰り返せば、最小価格との誤差は1%以内に収まると推測される。

ということで、江原の設定した問題は、江原の完全な思い違いであり、すでに解けている問題であった。答えはYESであり、江原の大見得によれば、かれ愛着の「マルクスの市場像」は「古典的市場像」の複雑な変種に過ぎないことになる。

ここで筆をおいてもよいはずだが、いまひとつ残した問題がある。江原が序節においてなぜサミュエルソンの「非代替定理」を引き合いに出したのかという問題である。なかなか理解しがたい問題であったが、Ehara (2017)を何回か読んでいたうちに、二つのことに気づいた。ひとつは、江原が盛んにつかう「生産条件」(condition(s) of production)が各

企業の生産技術および経済全体の技術系の双方を意味するということ、もうひとつはサミュエルソンの「非代替定理」における技術系の非代替、効率的に生産に用いられる技術系が(實際上)一つに限られることの連想で、新古典派は生産条件をひとつと想定しているが、江原の解釈によるマルクスはそれらが複数あるという対比に使われたということである。

前者は、マルクス経済学ないし宇野系の経済学では周知のことなのだろうか¹⁴。わたしには最初まったくちがうものに見えて、なかなか理解できなかった。よくよく読んでみると、江原は序節の中で「生産技術あるいは広い意味での生産条件」と書いているので、もっと早くに気づくべきだったと思うが、本文と注釈をあわせて **conditions of production** が 42 回、 **condition of production** が 20 回と、計 62 回使われている。このように重要な語彙について、ほとんど内容の説明なしに議論が進むことがわたしに理解できない。(生産)技術と言い換えても、それがなにかは定義が必要だと思う。**Condition(s) of production** が生産技術およびその体系をさし、それらが複数あるとは使用される可能性のある生産技術ないし生産系が複数あることだと理解したら、江原のいいたいことも、第4節後半のましがいの原因も理解できた。ひとつひとつの用語をもうすこし分析的に使っていけば、こうした誤解=あやまちは起こらなかったであろう。読者としては、「生産条件」とは「生産技術」のことだともうすこし明確にしてくれれば、理解に苦しむことがなかったのにと恨み言のひとつも言いたくもなる。師の小幡道昭は、自己の用いる用語の定義にもうすこしうるさかったはずである。

いずれにしても、サミュエルソンの「非代替定理」を「古典的市場像」を代表するものとして取り上げ、「マルクスの市場像」の斬新さと経済学における大きな意義を証明するはずの論文において、「非代替定理」と同値の「最小価格定理」を理解しえなかったために、全主張が崩壊してしまうとは皮肉なめぐりあわせである。

(付記) 『資本論』第3巻第10章でマルクスが「生産条件」についてどう書いているか、同章を再読してみた。たしかに江原のように「生産条件」を生産技術と読めないことはない。ただ、マルクスは別のところでは「生産方法」という表現も使っている。やや注意して読むべきところではないだろうか。「生産条件」の第3巻第10章でのマルクスの使い方で象徴的なのは、「最悪の諸条件」「最良の諸条件」「中位の諸条件」などと生産の「条件」が「最悪」「最良」「中位」という形容詞付きであることである。このような表現が可能なのは、賃金率や投入財価格が知られていて、それにより単位原価を知りうる場合のみである。生産技術としてなにを考えるかには、ひとにより差異があるだろうが、わたしは投入と産出

¹⁴ たとえば、小幡(2017, p.12)では”同じ生産条件で供給量が拡張できるのは限界生産力が一定の《特殊》なケースで、投入と産出は逓減・逓増するのが一般的なのではないか”とミクロ経済学を習った学生が質問する場面が紹介されている。これは小幡自身の使い方とはいえないが、この場合、「おなじ生産条件」とは、投入と産出が一定を意味しており、ひとつの生産技術を考えるのとはやや異なる意味に使われていると思われる。生産技術については、宇野や小幡などは「生産方法」という語を使っているように思われるが、井原はなぜここであえて生産技術に相当するものを「生産条件」と呼んだのであろうか。

とが比例的に得られる狭い範囲に「ひとつの技術」を考えている。現実にはそれらが複数ある。そこで技術選択の問題が生ずる。これに対し、新古典派は、知られているかぎりの(わたしの定義による)生産技術の集合を考え、生産関数という概念を用いている。Ehara (2017)の第4節の議論をみるかぎり、江原は、「生産技術」(production technique)としてわたしと同じ定義を採用している。しかし、それとマルクスの考える「生産条件」とは、概念的に異なるものというべきだろう。わたしの定義による技術では、賃金率を含む価格体系が与えられないかぎり、生産技術の「最悪」「最良」「中位」といった議論はできない。マルクスの「生産条件」はある価格体系のもとにおける生産技術の評価をも含んだ概念といわざるをえない。それを「生産技術」とよぶことは、定義としては可能であるが、それはEhara (2017)が第4節で、賃金率を考慮することなく(なぜ賃金率だけ除かれたのかは分からないが)、生産技術の優劣を判断しようとし、それが理論上困難であると論じたような錯誤を引き起こしかねないものであることには注意すべきであっただろう。マルクスは、与件として考えるべき価格と賃金率がなんなのか(労働価値なのか、市場価値なのか、生産価格なのか、など)を明示せずに議論しているが、このような混乱あるいは曖昧さはこの章全体にみられる。

Ehara (2017)が『資本論』第3巻第10章を読んで、複数の生産条件(のもとにある生産技術)が共存している状態をマルクスの市場像の大きな特徴として、他のあらゆる「古典的市場像」と対比するのだが、そういう考えが古典経済学あるいは新古典派経済学になかったかどうかについても、慎重な検討を要する。マルクスが「最悪」と「最善」の生産条件を持ち出すのは、需要の大きさによって、市場の価格が左右されるという説明の中である。マーシャル以降の聞きなれた説明でいうと、これは価格によって供給量が増減し、それにより需要の大きさと供給とが等しくなるという筋書きが背後にあるのであろう。新古典派理論において供給関数を導くとき、価格が上昇すると供給量が増えるという説明には、価格の上昇によって、(1)各企業の限界生産点が増大する、(2)限界企業が参入・退出する、の二つが考えられる。現在のマイクロ経済学でどのような説明がなされているか知らないが、(1)ばかりでなく、(2)も重要な説明であろう。たとえば、伊東(1965)第2章「財市場の分析」には、(2)もきちんと説明されており、「補論」では、平均費用の高低により、低い費用が準地代を獲得することが図と表(第13図と第1表)により、説明されている。わたし自身も、塩沢(1990)の第6章「不況の理論とスラフファの原理」(初出は1978)で、新古典派の想定として同様の図(第2図 技術格差のある諸企業)を提示して説明している¹⁵。たまたまわたしの図の表題にもあるように、これは「技術格差」のある諸企業が「共存」している状況を示している。これらを考えると、江原が考えように異なる生産条件をもつ複数の企業が共存している状況は、マルクスだけの専売特許ではないように思える。むしろ、それは新古典派の世界ではふつうに考えられていたことではなかったか。江原の「発見」は、たんにかれが古典派や新古典派の説明を知らなかったことに帰着しかねない。

¹⁵ 現代古典派価値論には、供給関数という概念はない。

5. 小幡道昭の世界とわたし

小幡の「変容論」を理解する前提として、かれがどのような「歴史認識」を持っているかとおもい、小幡道昭(2015)「宇野理論とマルクス」を読んだ。表題から連想されるものところが、この論文は小幡が資本主義の歴史認識をどういうフィルタを通して読んできたかという個人史的論文で、大きくいって、(1)マルクス、(2)レーニンとマルクス・レーニン主義、(3)宇野弘蔵、(4)宇野以降の資本主義像、(5)グローバリズムの5項目から構成されている。このうち(4)と(5)は小幡自身が生きた時代であり、わずかのズレがあるものの、わたしの生きた時代とも重なっている。この論文を読んで、わたしが愕然としたのは、わたし自身の「歴史認識」が小幡のものほとんど変わらないということであった。

「歴史認識」とはなにかという問題があるが、ここではわれわれの世界(とくに資本主義成立以降の世界)の歴史をどのような枠組み・用語・事件により理解しているかと仮に定義しておこう。わたし自身がこのような「歴史認識」を書いたことはないし、たぶん書くこともないであろう。わたし自身の明確な「歴史認識」をもっているわけではないが、その漠然とした歴史認識を想定してみれば、それは小幡の歴史認識とほぼ重なったものになるだろう。もちろん、こまかな色合いのちがいはある。小幡の論文に出てこなかったキーワードを挙げれば、グラムシや毛沢東といった政治家＝歴史理論家をのぞけば、ほとんど経済学内部の小さな小部分(ジクソー・パズルのピースに相当するようなもの)にすぎない。それらは、(アミンを介した)従属理論、ケインズとスラッファ、アルチュセール、あるいは青木昌彦や岩田昌征を通した社会主義計画経済の実態、中岡哲郎の技術論、鶴見俊輔の哲学(プラグマティズムと分析哲学)などにすぎない。

最初に小幡道昭(2015)を読んで「愕然とした」と書いたのは、わたしが勝手に思っていた以上に、わたしは宇野弘蔵と宇野派の影響を受けていたという思いである。経済学の具体的理論構造については、わたしの理論は宇野および宇野派とほとんど一致しないのであるが、こと歴史認識のおおわくは、自覚することなく宇野派のものだった。わたしは小幡より七歳ほど年上であるが、経済学をはじめた時期はほぼ同時であり、ほぼ同時代を生きたものとして、経験した事件や時代感覚がほぼ同一になるのはとうぜんとして、自分たちが生まれる以前や直接経験できない事象について、いかなるフィルタを通して世界を見てきたかについても、ほぼ同一の枠組みをもっていると感じた。

小幡とわたしとの違いは、おなじ理論経済学者として、どのような枠組みによって、われわれの時代の経済を考えるべきかに関するものであるが、後に紹介するように、基本において小幡とわたしとの違いは小さなものであり、残っている違いは、ことばの選択とマルクスの体系に対する態度の違いにあると思われる。ことばの選択については、後に議論する(第9節)。マルクスの体系に対する態度の違いとは、その体系の妥当性そのものに対する評価の違いではなく、思考の出発点として、マルクス体系と宇野理論をほとんど唯一の出発点としたか否かによろう。勝村他(2016)「付録」などを読むと、宇野派の「牙城」といわれた東京大学教授として、宇野理論およびその後の宇野派諸理論の強力な磁場から抜

けだすのに、いかに巨大な努力が必要だったかがよくわかる。それが宇野弘蔵やその後継者たちの理論をより発展させる突破口を開いたものだとするなら、それはマルクス経済学に対する大きな貢献に違いない。しかし、宇野弘蔵の理論的態度を尊敬するものの、できあがった体系と理論については、最初から自由に取捨選択できたわたしから見れば、小幡の努力はいささか無駄な後退戦のような気がする。さらにいえば、小幡の到達点は、わたしの考えるところと本質的にはほとんど変わらないものの、かれの主張や強調には、依然として後退戦の跡をひきずっているようにしかわたしには見えない。

6. 小幡道昭の「反論」について

塩沢(2017)に対して、小幡は「価値実体論から価値内在説へ」(小幡 2017)を書いている。小幡(2017b)には、小幡(2017)は、「物象化論について少し考えたことをメモただけで、塩沢さんの宇野理論批判に正面から答えたものではありません。」とあるから、わたしも正面から「反論」する必要のないものであるが、小幡の誤解(あるいは意図的に差異を認めようとしないうこと)に反論する形で、「スラッファ理論」と「現代古典派価値論」の違いを解説するよい機会として利用させていただく。

小幡(2017)を紹介して **Newsletter** の編集者横川信治は、次のように要約している。

小幡氏は、スラッファの客観価値説の問題点として、「貨幣の不在」と「賃金決定の白紙化」を取り上げ、価値内在説の必要性と賃金論の必要性を論じた。第1に「価値の内在性」によってはじめて「種の属性としての価値」が明らかになり「在庫と貨幣の实在する市場」を分析できるようになる。第2に資本のもとでの労働過程、資本の外部における労働者の生活過程、そして両者を結ぶ労働市場、これら全体を理論化して賃金決定を説明する必要があると論じた。(Newsletter II-21 編集者序文)

この要約が小幡の主張を正しく紹介したものかどうかはともかく、これが小幡(2017)のひとつの読まれ方であったことは事実である。推測するに、**Newsletter** の読者の多くも、こうしたメッセージを受け取ったことであろう。この要約は、項目が2つに絞られているので論じやすい。以下、それぞれについて論ずる。

貨幣の不在について

まず、「貨幣の不在」についていえば、スラッファ体系に貨幣が「不在」であるかどうかとも分からない。なぜなら、すくなくとも **Sraffa (1960)** では、貨幣についてなにも語っていないのであるから。これは、マルクス経済学の伝統の中に育った人たちには、なかなか理解できないことであろう。マルクスは、2500 ページに及ぶ大著をあらわしながら、価値についてさまざまな問題を残した(たとえば、第一巻と第三巻の矛盾ないし転形問題)。**Sraffa (1960)** は、本文 87 ページ、付録を入れても 100 ページに満たない小著である。それでも、1960 年代には資本論争(資本測定論争ないし両ケンブリッジ論争ともいわれる)を引き起こ

すだけのインパクトをもっていた。しかし、Sraffa (1960)では、「固定資本」という章と過去の文献に固定資本がいかに扱われてきたかに触れた付録Dで数回触れた以外には、「資本」については第2章「剰余のある生産」の第7節で2回触れられているに過ぎない。その最初のもは、(この本では)「いくから回りくどい言い回しになっても、量的含意における"資本"という語が避けられているのとおなじく、"生産費"という語の使用も避けられている。」と注意されているにすぎない。

マルクスの饒舌体に対して、スラッファは極端な吝嗇体(parsimonious style of writing)を取っている。したがって、Sraffa (1960)にいちども「貨幣」の語が現れないからといって、スラッファ体系において貨幣が存在しないのかどうかは、それ自体ではなにも分からない。しかし、スラッファの生涯をたどるならば、かれの最初の英語論文は Sraffa (1922)だったし、1930 年前後には、ハイエク対ケインズの論争において、スラッファはケインズの代役を務めている(Sraffa 1932)。スラッファは、貨幣について語るべき材料も意見もあつたに違いない。しかし、そういうものがあれば、なんでも著書に盛り込んでしまう態度をスラッファはとらなかった。Sraffa (1960)は、かれの考える「価値と分配の理論」について必要なことしか書かなかつた。というより、しばしばことばを節約しすぎて、後の人びとの誤解をも形成してきた¹⁶。ついでにいえば、この肝心の「価値」についても、Sraffa (1960)ではほとんど説明を加えていない。第1節の説明から、価値は相対価値(交換比率)、価格はそれを貨幣表現したものとわずかに推定できるが、他の関連概念については、第7節で、古典的な用語「必要価格」「自然価格」「生産価格」も使えるかも知れないが、「より短いので価値と価格の方がこのましい。それでも今の文脈では(これらの語は市場価格への言及を一切含まないので)曖昧になることはない」というのみである。資本論争の火付け役になった第12章「生産方法の再転換」という章には、資本という語も価値という語も現れていない。それにもかかわらず、Sraffa (1960)がすでに述べた資本論争の発端になったのは、資本について多くを語ったからではなく、資本という語で当時語られていた概念の問題点を如実に指し示したからである。

在庫について

Sraffa (1960)の体系に在庫が存在するかと問われれば、それは存在しないと答えるべきであろう。じっさい、Sraffa (1960)は、基本的には仮想的な長期の価格体系とその分配効果を考えるものであり、在庫がもしあつたとしても、その変動などはすべて捨象された世界を考えている。したがって、スラッファ体系に「在庫がない」という批判は正しいが、それはほとんど無意味な批判である。分析の主目的に対し、在庫は捨象可能と考えているのであるから、すくなくとも「在庫の不在」を問題にするなら、長期分析において在庫の捨象がまちがいであることの指摘でなければ意味がない。

¹⁶ 後に説明する「産出の変化と異なる生産手段の投入比率の変化は考えられていない」というのもその一つである。

生産量とその変動について

在庫の問題は、より広く捉えれば、スラッファ体系において、生産量の変化をどう考えるかという問題に関係している。ポスト・ケインジアンの中には、スラッファ派と称される一群の経済学者たちがいる。その有力な考え方に「長期分析の視点」を強調するものがある。代表的なものは Kurz and Salvadori (1995) である。これはスラッファの価格方程式によって与えられているものは、長期価格であって、現実の価格はその周りを中心に重力運動をしている(center of gravitation)という考え方である。ただ、わたしはスラッファ派の主流の考えに立っていない。スラッファを批判して現代古典派価値論の批判に代えようという小幡(2017)の試みはまったく的外れという以外にない。それはマルクスや宇野を批判して小幡道昭を批判しようとするのと同じことである。

わたしは「長期分析」はあってもよいと思っているが(すくなくとも論理的まちがいはない)、現代資本主義分析を目指すには、やや分配論に重みが掛かりすぎていると判断している。周知のようにリカードは、経済学を「価値と分配の理論」と定義した。スラッファも経済学を中心課題は、価値と分配にあると考えていたと思われる。問題は、価値の理論と分配の理論とが、かならずしもうまく整合してくれないことである。整合しないといっても、両者が矛盾するという事ではない。分配に力をいれすぎると、価値の理論がおろそかになり、価値に力をいれると、分配の問題は後回しになる。こういう関係を認めざるをえない。

スラッファがどちらに重点をおいていたか判定するのはむずかしい。価値の理論において、スラッファは新古典派価値論とはまったくことなる価格理論を打ち出した。その意義は絶大だが、わたしの観点からいうと、あまりに多くの問題を残したまま、分配の問題にかかわりすぎたと思う。標準商品などは、分配を論ずる装置であるし、基礎財と非基礎財を区別したのも、分配の変化がそれらの価格におよぼす違いを浮き彫りにしたかったためである。リカードの解説において「不変の価値尺度」に力をいれたのも、その一環に違いない¹⁷。

このような考えはスラッファ原理主義者たちにとっては不敬罪にあたろう。多くの人々がスラッファの中心的な業績と考えるものの意義をほとんど否定しているからである。しかし、わたしは価値の理論にもっと力をそそぐべきだと考えている。価値の理論に重点をおくとき、スラッファの価格方程式系のなかの r を自由な変数としておくわけにはいかない。利潤率 r を変数としておくことで、得られた効果はある。技術の再転換(reswitching)は、 r の変化に応じて、もっとも有利となる生産技術に変化が起こるばかりか、利潤率の上昇によっていったん不利になった技術が利潤率のさらなる高騰によってふたたび有利になることがあるという指摘である。これが(分配関係とは独立に資本量をスカラー量[実数値]

¹⁷ リカード最後の論文は「絶対価値と交換価値」だが、わたしはそもそも不変の価値尺度を求めようとしたこと自体に無理があったとみている。

として定義できるとする)新古典派の想定する資本概念の不備を指摘するものであり、それが1960年代の資本論争へと発展したことは、すでに述べた。しかし、この点にのみ注目するのは、問題を矮小化するものでしかない。スラッファ体系は、もっと基本的な部分で新古典派価値論に対立し、独自の価値論(価格理論)を提起するものだからである。この点は塩沢(2017)でじゅうぶん説明したはずであるが、多くの人には届いていないのかもしれない。ごく簡単に再説しておこう。

新古典派の価値論は、需要供給の均衡によって、価格と取引数量を決定する理論である。マーシャル流の部分均衡論であろうと、ワルラスの一般均衡論であろうと、それは変わらない。その思想は、1950年代にArrow and Debreu (1954)によって数学的には完成の域に達した。現在のマクロ経済学の中核の理論装置は、動学的確率的一般均衡(DSGE)モデルであるが、これは一時点での均衡はArrow and Debreuによって解決済みとして、確率的な攪乱を含む時間発展の均衡径路を分析しようというものである。スラッファの示したのは、このような需要供給の均衡理論が、すくなくとも産業的製品についてはまったくのまちがいであり、誤った図式化であるということだった。スラッファは、リカードを研究するなかから基本的なアイデアをえたとと思われるが、近年スラッファの遺稿の研究が進み、ボルトキエービッツ(Ladislaus von Bortkiewicz)などポスト・マルクスの経済学者たちとの理論的対話の影響も知られるようになってきた(Gehrke and Kurz 2006 他)。スラッファ理論の中核は、価格が需要や選好などの主観的なものによらず、観察可能な技術条件(+利潤率あるいはマークアップ率)によって決まるという洞察にある。この考えは、リカードにもあったと考えられるため、この価格論は古典派価値論と呼ばれるが、紛らわしいのは、その理論は、古典派期の経済学者の中でも、リカードなどごく少数の人間に受け入れられていただけだったことだ。古典派の時代にも、需要供給の法則すなわち後に需要供給の均衡理論に発展した考え方があり、それが主流だった。ジョーン・スチュアート・ミルは、リカードのよき理解者であると自認していたが、リカードの残した貿易問題を考える中から、ふるい需要供給の法則に立ち返る必要を指摘し、後の新古典派への道を切り開く尖兵となった(Shiozawa 2017b)。わたしが「現代古典派価値論」を唱えているのは、こうした経緯を踏まえてのものである。簡単にいえば、古典派価値論は、その成立の当初から極端な少数派であった。げんざい経済学には、古典派価値論と新古典派価値論の二大理論があるという観点に立てば、マルクスの価値論は確実に古典派価値論の一種であるが、マルクス派の原理主義者たちは、あらゆる反証と反論にもかかわらず、労働価値説だけがただしい価値論であると主張することに力を注いでいる。教条的保守主義としかいいようがないが、そうした教条主義はほんらいマルクス経済学がもっていたはずの理論の発展可能性を閉ざしてしまっている。

スラッファ派の中にもかなり強固な教条主義者がいて、部外者には理解できない主張がまかり通っている。その際たるものが、スラッファ理論では、「産出量のいかなる変化も考えていない」というものである。経済は発展もするし、不況に陥ることもある。それに

ともない産出量あるいは生産量は変動する。ところが教条主義者たちは、スラッファはそうは考えなかったし、生産量の変化を考える必要はないという。かれらの言い分には、文献的な根拠がある。Sraffa (1960)の序文に「産出の変化と(すくなくとも第1部と第2部では)一つの産業の生産に用いられるさまざまな生産手段の比率の変化は考えられていない。」とあるからである。しかし、これはスラッファの与えた注意の意味をまちがって受け止めたものだ。Sraffa (1960)は、副題に「経済理論批判序説」と書かれている。そこにおける「経済理論」とは新古典派の限界価値説のことである。限界価値説では、限界生産性を定義するには、投入要素の限界生産物という概念を用いている。これは、現行の生産量を前提に、当該投入生産要素のわずかな変化にたいし、産出物がどのような割合で変化するかを比率として捉えたものである。わたしの理解では、序文の一文は、新古典派のそうした思考にたいし、変化を考える必要はないと注意したものだ。賃金率と利潤率(厳密には上乗せ率)が与えられれば、価格は投入比率の変化をいっさい考慮することなく一義的に確定する。いま利潤率が利子率にほぼ等しいと考えるなら、生産技術の投入産出関係も、賃金率・利潤率も、客観的に観察可能なものである。スラッファは、このような客観的に観察可能なもののみにもとづいて価格理論を構築するというきわめて急進的な科学観をもっていた¹⁸。Gehrke and Kurz (2006)によると、ボルトキエヴィッツにそのような考えがあり、スラッファはそれをボルトキエヴィッツの格言ないし教義(Bortkiewicz's dictum or dogma)と呼んでいたという。

スラッファの価格体系では、たしかに、産出量の変化や投入物の比率の変化はいっさい関係なく、価格が決まる。限界生産力説にたつ価格理論と対比するには、これはきわめて有力な視点である。より深い水準で再考してみれば、これは価格と数量の分離の主張である。価格の変化が需要と供給とを調節し、市場の均衡がえられるという描像とはまったく異質な市場がここにある。しかし、教条主義者たちは、序文のこの一文にこだわり、経済学としても産出量の変化の研究までも否定しようとする。このような経済学では、産出量の研究はとうていできない。ポスト・ケインズ派には、ファンダメンタリスト(PK 主流派)、カレツキ派、スラッファ派、ミンスキ派などがあるといわれるが、「ポスト・ケインズ経済学からスラッファ派を追放せよ」といった要求がポスト・ケインジアン主流派から出るのもとうぜんといわなければならない。しかし、もちろん、スラッファ派のすべてが教条主義的原理主義者ではない。現代古典派価値論は、リカードとスラッファの示唆の上に立っているから、スラッファ派の一部に数えられるが、**数量変化の経済学**の構築を目指しており、塩沢(2017)に紹介したようにすでに大きな成果を挙げている。スラッファ原理主義者と現代古典派とは、経済学構築においてめざす方向がまったく異なっている。

小幡とおなじように、スラッファ批判でもって現代古典派価値論の批判に換えることができると思うマルクス経済学やポスト・ケインジアンたちは多いが、理論の情勢判断

¹⁸ 限界理論の多くの概念(限界生産性や限界効用)は、無理をすれば計測できるかもしれないが、じっさいには観察されていない仮想量(virtual quantity)である。

について大きなまちがいを犯している。たとえば、現代古典派価値論では、在庫調節は、中核的な主題である。したがって、スラッファに在庫が(理論的に)存在しないと指摘しても、まったく的外れでしかない。ただ、小幡の考える在庫と現代古典派価値論における在庫とは、その働きを大きく異にすることは事実である。現代古典派価値論の在庫は、生産企業の生産量調節の主要な手段であって、小幡の考えるような投機の機会を狙うものではない。しかし、これこそが現代の産業資本における在庫の調節の中心部分であろう。

正常価格と市場価格

「長期分析」を強調する立場では、価格を自然価格(natural price)ないし正規価格(normal price)、正常価格(ordinary price)と現実価格(actual price)ないし市場価格(market price)との2系統の価格概念を対立的に使用する(Kurz and Salvadori pp.1-2)。Sraffa (1960)では、すでに触れたように必要価格(necessary price)、自然価格、生産価格(price of production)を挙げている。長期分析における価格は、このうち自然価格、正常価格の系列に属するが、仮想的な経済状態の比較ではなく、現実の経済を分析しようとするれば、市場価格での取引について考えなければならない。商品の交換は、市場価格においてなされることになるので、この値が関係するような分析では市場価格がいかにかに決まるか・変動しているかの理論が必要である。従来からの解釈は、スラッファの価格体系は、長期の(いわば理想的な、あるいは平均的な)価格であり、市場価格はその周りを重力運動するから、取引も長期の平均をとればじゅうぶんだというものであろう。しかし、市場価格の理論なしにそのようなことをいうことは、ほんらいはできない相談であり、「平均をとればよい」ことを証明ないし説明する理論が必要なはずである。スラッファ派は、しかし、市場価格の理論をもたないので、このような証明は不可能である。そこで、スラッファ派は、基本的には短期の分析は放棄しなければならないし、長期の分析も現実の取引から切り離された架空のもの(空想的なもの)とならざるをえない。それではあまりにも宙に浮いたものとなる。そこで多くの論者は暗黙裡に短期には需要供給の法則(すなわち需給の均衡論)を援用していると思われるが、それは古典派価値論を放棄して新古典派理論を受け入れることを意味する。

現代古典派は、このような解釈にたつ長期分析を排除し、スラッファの価格体系は、市場価格の理論であると再解釈している。このためには、利潤率 r が任意ではありえないので、 r の決定理論が必要となる。現代古典派価値論では、スラッファ体系の r をマークアップ率(上乘せ率)に取り替えている。また、利潤率が中短期に均一と考えられない以上に、マークアップ率はばらつくと考えられるので¹⁹、一般には産業ごとに一つのマークアップ率が定まると仮定している。このマークアップ率がどのように定まるかについても、Hall and Hitch (1939) に始まり、ポール・スウィージや根岸隆がもちいた「屈折需要曲線」による

¹⁹ マークアップ率は(通常は)単位直接原価に掛けられるものであり、利潤率は固定資本+回転資本の総額に対する利潤の比率である。一定期間に要する回転資本額と固定資本額との比率によりマークアップ率が変わってくるという事情も考慮する必要がある。

ものがあるが、塩沢(2017 § 24)に説明したように、わたしは採用していない。さらにいえば、カレツキおよびカレツキ派も、マークアップ率を用いるが、それがどのように決まるかについての具体的説明はない²⁰。

利潤率からマークアップ率への転換の意義は大きい。なぜなら、(適切な原価)×(1+マークアップ率)で決まる価格は、生産企業が現実設定する価格であり、取引価格であるからである。このように、現代古典派価値論は、長期分析の視点を取らず、理論的には短期・中期の価格および売買取引を考えている。これは、しかし、寡占・独占あるいは不完全競争の理論ではない。明確なマークアップ率を考慮するかしないかにかかわらず、一定の価格のもとに財・サービスを提供するのは、近代経済においては常態であり、小さな喫茶店や八百屋・肉屋・パティシエでも、定価販売が基本である。もういちど簡単にまとめておけば、現代古典派価値論にいう価値は、**理論想定上**、現実取引される価格であり、この前提の上に、生産や売買の数量的調整が行なわれると考えている。その基本は、価格と数量の基本的分離と需要にあわせた生産・供給(製品レベルでの有効需要の原理)である。製品在庫は、現実の需要に対する生産量調節のズレを調節するものである。

7. 在庫と貨幣の存在する市場／小幡の市場観

Sraffa (1960)において在庫と貨幣がそれぞれどのように扱われているかについてはすでに答えた。しかし、それは前節の説明でも分かるように、現代古典派の在庫でも貨幣でもない。それらが存在しないというのは、スラフファについていえば正しい部面もあるが、それは現代古典派価値論には当てはまらない。とくに重要なのは、貨幣の特性であろう。塩沢(2017)および Shiozawa (2019)において示されているのは、在庫が調節の枢要部分を担い、貨幣が貨幣として存在する経済、つまり「貨幣があれば、いつでもなんでも買える」状態が再生産され続けることが(谷口・森岡の結果をもちいて)保証されている経済システムである。貨幣はそのような性質をもつことが(小幡論文のように)たんに想定された経済ではない。これこそが貨幣の定義的特性とするなら、現代古典派価値論には、貨幣は厳然として存在する。

貨幣が「なんでも買える貨幣」(小幡 2013 p.142)である状態が確保される最初の条件は、製品在庫である。需要と生産量との間には、必然的に乖離が生ずるから、その乖離を短期的に調整するものが製品在庫である。もし在庫がないと、貨幣をもった顧客は製品ができるまで待たなければならない。しかし、在庫にはより大きな働きがある。在庫は、地球大にひろがる生産のネットワークの部分・部分を有限の能力をもつ人間が働きかけ可能なものになっている。そういう意味で、在庫は貨幣に劣らぬ絶大な働きをしている。それが在庫の切り離し機能である(塩沢 1990 第 10 章)。塩沢(2017)および Shiozawa et al. (2019)

²⁰ マークアップ率は独占度によって決まるという説明は、独占度の定義とその定義のもとにおけるマークアップ率決定理論がなければ、ほとんど理論とはいえない。初期カレツキの説明には同義反復と見なせるようなものもある。

は、在庫のこの機能が企業の在庫調節機能と組み合わせられるとき、最終需要のゆっくりとした変動²¹に生産システム全体が追従できることを示している(谷口・森岡の結果)。したがって、横川が理解したように、小幡が「価値の内在性」によってはじめて「種の属性としての価値」が明らかになり「在庫と貨幣の存在する市場」を分析できるようになる。」と考えたとしたら、それはまったくのまちがいである。小幡が「価値の内在性」によって「在庫と貨幣の存在する市場」が分析できるようになると考えたことが正しいとしても、それによらなければ「在庫と貨幣の存在する市場」が分析できないとはいえないし、現実点で考えれば、現代古典派の研究プログラムの方がすくなくとも数量調節の経済学としては数段すすんだ分析となっている。

もちろん、これはこの理論体系により、貨幣のすべての性質・働きが解明されたという主張ではない。貨幣の働きの中には、小幡がしばしば言及している「貨幣が蓄蔵される」という現象がある(小幡 2013 第4章)。蓄蔵貨幣は(その概念を適切に再定義すれば)、金融経済の金融化(フィナンシャリゼーション)という現在の動きを理解するひとつの鍵になると考えているが、そのようなことには、塩沢(2017)および Shiozawa (2019)ではいっさい触れていない。現に説明しているシステムの働きを理解するに必要な限りでしか語られていないのである。数量面では、生産数量の規定的要素である最終需要、特に消費需要がどのように変化するかについては、ほとんど萌芽的な考察しかできていない²²。

塩沢(2017)にコメントするにあたり、小幡は「在庫と貨幣の存在する市場」を自己の市場観の中心に据え、そのような市場観からスラッファ体系が遠いことをもって、スラッファ批判およびインプリシット(陰伏的)に現代古典派価値論の批判としている。この個々の要素、つまり在庫と貨幣が理論の中でどのように「存在している」かについては、すでに説明した。問題は、しかし、個々の要素にではなく、「在庫と貨幣の存在する市場」と小幡が呼ぶものと現代古典派価値論の想定する市場との差異であろう。批判は、個々の要素にではなく、全体の市場像にあるというのが小幡の真意であろう。そこで、小幡の市場観について、わたしの感想を述べておきたい。

小幡の市場観は、かんたんにいえば、裁定により利益を追求する資本家たちの世界であろう。小幡は、マルクス経済学の一般における資本概念の定義が狭すぎることで、それが産業資本のみを対象とするもので、商業資本も金融資本もはまらないことに不満をもっていたようである²³。そのような広い概念の資本および資本家概念が成立しないわけではないが、そうした概念拡張のあとに、小幡が目指すのは、宇野弘蔵および宇野派の多くが「資本主義の純粋化」という歴史観を方法論的に模写するとして、原理論の課題を(理想化され

²¹ 「ゆっくりと」の厳密な意味については、塩沢(2017 第11節)、Shiozawa (2019a Subsection 4.4)を見よ。小さな早い動きに対応できないという意味ではない。それは製品在庫で吸収されている。

²² この点は、しかし、小幡理論のみならず宇野派の経済学全般にわたって当てはまるのではないかと思われる。自己の理論に欠けるものを自覚することは、科学的探究の重要部分だとわたしは考えている。

²³ 小幡(2017, p.6)に塩沢(2017 p.65)からの引用「経済学が経済である対象をもつ科学(対象科学)である」の原文にまちがいがあった。ただしくは「経済学が経済という対象をもつ科学(対象科学)である」とすべきであった。小幡の論旨に影響はないと思われるが、不十分な推敲を小幡および読者にお詫びする。

た)純粋資本主義の解明においたことの批判である。純粋資本主義像にたつ原理論は、「個人経営の産業資本を資本の本来像として定立する」ものであり、「株式資本の登場を、本来の資本家像から逸脱した現象」と捉える。宇野および宇野派の大勢は、20世紀の資本主義が構成された原理論から乖離することに対し純粋化傾向の逆転と捉えた。小幡は、これを否定し、資本概念をより一般化して、このような純粋資本主義像に対抗しようとする(小幡2014 第3章第3節)。

資本主義が純粋化傾向を持っていた時代に、その傾向を抽出・抽象することから原理論が成立するという考え(方法論の客観性)は、成立した原理論を絶対化する傾向をもつ。その一つの典型が関根友彦の「判断基準論」(関根 2007)であろうが、既成の理論の絶対視は、かならず理論の停滞を生む。その意味で、「純粋資本主義論」(純粋資本主義を想定し、そこに一度かぎりの経済学が成立するという議論)に小幡が反対することにわたしも賛成する。すでに触れたように、わたしの「歴史認識」は小幡のそれとそれほど違ったものではないが、19世紀から20世紀への資本主義の遷移については、小幡のいう「変容」よりは、わたしは「高度化」というほうがふさわしいのではないかと思っている。そのような立場からも、「純粋資本主義論」にはもちろん賛成できない。そもそも塩沢(2017)の意図は、21世紀の資本主義にふさわしい分析理論を提起することだった。それが宇野の原理論と違っていい分、新しい原理論が必要になると考えている。

これにたいし、塩沢の原理論は直接的にすぎるといって批判がありえよう。しかし、それは宇野三段階論にあまりにも染まりすぎた反応である。現代古典派価値論は、宙にういた理論ではなく、理論の長い歴史の中から生まれてきたものである。その歴史の中には、経済理論の継承と批判・内部討論、経済史のさまざまな局面に関する知識や教訓、現代経済に見られるさまざまな定型的事実、理論の論理構造を解明しようとする努力などからなっている²⁴。ただ、それが諸概念の選択・再定義・再構築や理論構築の前提をなす諸仮定(塩沢 2017 で「要請」と呼んだもの)の選択・定式化について、宇野派ほどくわしい論争的解説がない分、「わかりにくい」ものとなっているかもしれない。しかし、一方では、諸仮定を明示することにより、推論は容易であると考えている。

現代古典派の理論は、純粋化傾向を抽象化することにより原理論が(いちどかぎりに)成立するという単純な理論観にはたっていない。マルクスや宇野の理論の彫琢に学ぶとともに、現代古典派価値論は、リカードやスラッファ、オクスフォード調査、企業経営学、会計学、技術論などさまざまな理論を参考にしながら発展してきた。ただ、マルクス派に多く見られる饒舌体ではなく、理論提示においては基本的に吝嗇体を用いてきた。それが歴史や時代を超越した理論と見られやすかったのかもしれない。本論文では、わたし自身もかなりの饒舌体で語っているので、現代古典派のふだんは語られない部分に始めて触れたという方も多いであろう。

²⁴ 理論の発展に関するわたしの原イメージはAlthusser (1972)「唯物論的弁証法について」第3節にある。そこでは一般性 I に一般性 II が働きかけて一般性 III を作りだすことが理論的実践の成果とされている。

さて、本論に戻ろう。さきにわたしは「小幡の市場観は、かんたんにいえば、裁定により利益を追求する資本家たちの世界であろう」と述べた。この点について説明したい。それには、「資本の価値増殖」と題する論文(初出 2005、小幡 2014 第 3 章)を取り上げてみよう。ただし、この論文に表現されている市場観が、小幡の全体系のどこに位置するものか明確でない。わたしの印象では、すくなくとも現代資本主義の中核部分を構成する産業的生産の諸製品に関する市場や競争を記述するものではない。小幡のこの市場観は、資本主義成立以前の商人的競争の世界を想定するものだという可能性は残る。起原の解明が現代を解き明かすと小幡が考えている可能性もあるが、起原の解明は現在の経済の働きを説明するものとはほとんどならないという考えをわたしはもっている。提起されたものは(やや古めかしいイメージがあるものの)現代資本主義の「市場像」とであると解釈しておく。

「資本の価値増殖」は小幡のいう「二度の洞窟探検」の最後に位置する論文である。小幡は、マルクスの資本に関する議論には「貨幣増加的視点」と「価値増殖的視点」とがあると指摘し、前者が表層的であるのにたいし、後者はその基層を占めるものだという。価値増殖的視点として小幡が引くマルクスの文章(資本論 第一巻第 4 章第 1 節)を見てみよう。

100ポンド・スターリングで買われた綿花が、たとえば100プラス10ポンド・スターリング、すなわち110ポンド・スターリングでふたび売られる。それゆえ、この過程の完全な形態は、 $G-W-G'$ であり、この G' は、 $G+\Delta G$ すなわち最初に前貸しされた貨幣額プラスある増加分、に等しい。

50ページを超える論文において、小幡が議論するのは、 $G-W-G'$ (販売のための購買)とそれに相補的な $W-G-W'$ (買うための販売)の二つであるが、基本は $G-W-G'$ すなわち売るための購買である。ひとつだけ引用してみよう。

$W-G-W'$ の連鎖が媒介する図解(図 31(a))は本来の市場像を誤解させるものであり、 $-G-G-G-$ という貨幣の通流にかえて、 $-G-W1-G'-W2-G''$ という資本の運動が中心を構成する商品連鎖(図 31(b))こそ、市場の基本像とされるべきである。(小幡 2013 p.138-139)

これは宇野の説明に対する批判＝反論であろうが、ここでは立ち入らない(宇野 1964 第 2 章)。ところで、 $G-W-G'$ が成立するのは、どういう状況であろうか。マルクスの例の100ポンドで買われた綿花が110ポンドで売れるのは、常態であろうか。たとえば、今年100ポンドで買われた綿花を来年の綿花収穫後に売ることを考えよう。綿花が不作なら、こういうことはじゅうぶん起こりうる。しかし、去年も今年も平年並みの収穫だったとするなら、来年も同じ量の綿花が100ポンドで売られるだろうから、一年間、綿花を持ち越すことにより10%の利得を得ることはできない。小幡が想定するのは、おなじ商品の価格がある程度の期間(たとえば1年間)に10%、20%を超えて変動する市場に違い

ない。小幡はこれを「市場の無規律性」(小幡 2013 第 4 章第 6 節)として強調する。だが、このような市場は、すくなくとも実体経済に関するかぎり(つまり産業的に生産される製品に関するかぎり)どこに存在するのであろうか²⁵。

G-W-G'により利得が得られるのは、時間的・空間的に裁定が効く状況である。たとえば、いま買った商品Wが将来10%値上がりすれば、それを売却することにより、10%の利得が得られる。あるいは、ここで買った商品が別の場所では20%も高い値段で取引されているとすれば、そこまで運んで売ることにより(もし輸送にそう費用が掛からないなら)20%の利得が得られる。このような行動を裁定取引という。将来の価格の予測は容易ではないから、時間を越える裁定行動は、予測の誤りにより損失をこうむることがありうる。ノーベル賞経済学者を二人も抱えていたことで有名な Long Term Capital Management は、うたい文句としては、裁定取引に特化するので安全で有利な投資であると宣伝していたが、日本円で一兆円に近い額を動かすには、裁定機会がじゅうぶんではなく、操業5年あまりでけっきょく倒産してしまった。空間的な裁定では、異なる2地点の間を移動できる人間(商人)にとっては、それぞれの地点の価格体系が相互に比例的でなければ裁定が可能であり、この場合、時間的裁定より確実に利得を挙げることができる。もちろん、この場合、商品の輸送費用や道中の危険を割り引いて考えなければならないので、上の表現が正しいのは、輸送費などがじゅうぶん小さいときにかざられる。

かつての国際貿易は、この空間的裁定を行っていたと考えることもできる。有名なリカードの数値を引けば、毛織物とブドウ酒の交換比率は、イギリスでは120ヤード:100樽、ポルトガルでは80ヤード:90樽である²⁶。このとき、イギリスで800ヤードの毛織物を買ひ、ポルトガルにもっていき現地で売り、900樽のブドウ酒を手に入れたとしよう。これをイギリスにもって帰り、イギリスの価格で毛織物に換えれば、1080ヤードの毛織物を買ひ戻すことができ、毛織物280ヤード分の利得が生ずる(通常は、これを貨幣換算して考えるだろう)。輸送費用なしにこの取引ができるならば、一回転35%の利得が得られる。900ヤードや800樽の取引でイギリスやポルトガルの価格体系が変わらないとするなら、この取引はさらに回転させることができ、取引量をいくらでも大きくできる。もちろん、この輸出・輸入取引があまりに大きくなれば、両国の価格体系は変化せざるを得ないであろう。中世ハンザ同盟の都市間貿易などは、たぶんこうした事情を利用したものであろう。断っておくが、以上は、リカード自身の説明ではない。リカードは、国際取引には、両国内での価格とは異なる第3の価格体系がなりたっていると想定して、貿易の方向と利益とを考えている(詳しくは、田淵 2018 をみよ)。

小幡の考えている市場がどういうものか、明確にはわからない。長い説明がある割に

²⁵ ここでの「実体」は Real Economy の Real 部分の訳語としてあり、形態・実体という哲学範疇とは無関係である。

²⁶ イギリスでは100ヤードの毛織物の生産に100人年、葡萄酒100樽の生産に120人年の必要であるとす。このとき、両産業で利潤率(上乗せ率)が同じとすると、毛織物120ヤードが葡萄酒100樽と交換される。ポルトガルでも同様。

は、過去の議論への反駁が多く、具体的な状況設定がないからである。話振りからは、どうも小幡は、価格が変動し、商品を買った商人のうち、その価格が上昇したものには利得が生じ、価格が下落したものには損失が生まれる世界を考えていたのではないと思われる。「一物多価」や「価格の分散や変動」(小幡 2013 p.141)を強調するのはそのためであろう。複数の流通圏(あるいは流通界)とのあいだ、あるいは基軸的な「商品流通」とその外部に広がる「商品世界」との間に存在する恒常的な価格差を利用するという考えは、「世界資本主義論」的な展開として退けられている(小幡 2013 pp.138-139)。マルクスや宇野はたぶんに偶然に基づいて利得の得られる世界を考えていたのであろうか。小幡(2013)の第3章の議論は、だからマルクスの議論も、宇野の議論も退けられるべきだという主張の説明のようだが、こういう込み入った議論にはなかなかついていけない。

問題は、小幡の考える市場像は、いったい資本主義経済とどういう関係があり、現代資本主義のどういう側面を小幡は描写しようとしているのかにある。後に触れるように、価格が変動して儲かるという可能性を否定はしない。しかし、価格の変動により資本蓄積が行なわれるような市場は、少なくとも産業資本主義の経済ではない。産業資本主義は、時間的に一定の価格体系のもとで利潤の得られる経済である。上に引いたマルクスの例にかこつけていうなら、次のような資本家を考えることができる。

いま一人の資本家がいて、100ポンドの資金をもっている。このうち50ポンドで綿花を買い、あとの50ポンドで労働者を雇う。労働者を働かせて生産された綿糸は、(現実には取引市場での値段に上下があるかも知れないが)平均的には130ポンドで売ることができる。するとわれわれの資本家は、資金の一回転で30ポンド、資金を増やすことができる。このうち10ポンドは家族の消費に使ったとしても、次には120ポンドの資金で、60ポンドの綿花と60ポンド分の労働を買うことができる。生産される綿糸は、平均156ポンドで売られる。かれは資金の一回転ごとに30%の利潤を得、自己消費を差し引いても、一回転20%の比率で事業を拡大できる。この間、綿花・綿糸の価格と労働者の賃金率には何の変化も必要がない。

純粹資本主義であろうと、現代資本主義であろうと、こうした原理に変わりはないとわたしは思う。もちろん、以上は、現代資本主義でいえば、財・サービスの生産・流通・消費といういわゆる実体経済に関する話である。実体経済内でも、石油や金属、あるいは農業などの一次産品では価格はけっこう変動するし、国際間では為替レートの変動もある。しかし、一定の投入により一定の産出が比例的に得られるような産業で、かつ生産量の調節が容易な場合には、固定された価格のもとで、利潤が得られる経済を想定することができる。現代古典派価値論は、そうした状況の分析理論である。

現代資本主義には、実体経済以外に金融経済といわれる部分もある。金融・保険・不動産を含めて FIRE 経済(Finance, Insurance, Real Estate)という呼び方もある。不動産などの資産取引を含めた広義の金融経済の成長速度は、実体経済の成長速度に比べて大きく、その現象はしばしば金融化(Financialization)と呼ばれている。現代古典派価値論は、現在

のところ、このような金融経済を分析することはできない。その点は進んでみとめるが、このような経済部面が分析できないからといって、現代古典派価値論が現代資本主義の分析に貢献できないわけではない。現代資本主義の様相のひとつとしてグローバル・ヴァリュー・チェーン(Global Value Chains, GVCs)の急速な形成と比重の増大がある。新しい国際価値論は、まだ新しく、すべての分析可能領域にその分析が及んでいるわけではないが、GVCsは投入財貿易と生産の世界的ネットワーク(世界生産ネットワーク)であり、それは新しい国際価値論でじゅうぶん説明できる。

問題は広義の金融経済の分析理論であるが、実体経済の分析理論にくらべて、はるかに遅れていることは否めない。このことは、マルクス経済学にとどまらず、異端派のポスト・ケインジアンや進化経済学についても同様である。主流派の経済学には、Josef StiglitzとBruce Greenwaldの『貨幣的経済学の新しいパラダイムに向けて』(Stiglitz and Greenwald 2003)などがあるが、多くは個別現象の理論に留まっている。理論としてはそういう状況と理解しているが、金融経済の実態研究(現状分析)については、すくなくとも日本では主流派に劣らぬ地道な研究がマルクス派から多数でている。これは、マルクスに確定した金融理論がないことが、かえって分析の自由度を拡げているからではないだろうか。金融経済については、わたしもひとつの小さな主題は見つけているが、それが分かれば全面展開というわけにはいかないことは良く分かっている。金融経済の特性はいくつも考えられるが、株価や為替レートを例に取れば、その価格が不断に変動していることはだれもが認めよう。小幡のあたらしい市場像がそうした経済の分析理論の基礎となる可能性はある。しかし、わたしが見るかぎり、小幡はマルクスおよび宇野派からの脱却に忙しく、具体的な理論構築にはあまり進んでいないように見える。それが表面的なまちがいであることを期待したい。問われているのは、「貨幣と在庫の存在する市場」あるいは小幡原論における「機構論」(小幡 2009)によって、この領域にどこまで切り込めるか、である。なにか構想があるなら、ご教示ねがいたい。

8. 価値内在説の問題点

小幡(2017)で小幡が真剣に向きあったのは、「実体論の残滓」にたいする反論であろう。小幡が宇野理論との付き合いの初期に廣松渉の物象化論および関係の第一義性にも向きあっていたとは知らなかったが、宇野派のなかでの議論(批判と反批判)に埋没して、関係の第一義性の含意にも物象化論の本体にも、ほんとうの意味では触れていなかったのではないかと思われる。50年前の小幡にとっての宇野理論の「原風景」が浮かんでくるというのだから、第2節「物象化論批判」の中心が、宇野派内部あるいは宇野理論の批判者との討論内容の諸論題に及ぶのはしかたないことであろうが、廣松渉の関係主義に対する価値論のアプローチに消極・積極の2つの立場があった(労働=実体不要説、媒介規定説)とか、媒介規定的な物象化論に量的変換論と質的変換論とがあったとかは、小幡の議論における「実体の残滓」には直接には関係のない話である。現在にたってみれば、形而上学的議論というか環

末主義というか、込みいった議論がなるほどそういうように錯綜していたのか、と反省の材料にはなる。後の人間がみて、瑣末主義とか水掛け論とかと思われるような事態に陥らないように討論するにはどうすべきか考えなければならない。

小幡は、「媒介規定的な物象化論」に「価値論にひきつけていう」と、「量的変換論」と「質的変換論」の両極があるという(小幡 2017 p.7)。文脈からは、小幡が「質的変換論」に肩入れしていたように読めるが、「独立した私的労働が、商品と商品との関係を通じて、有機的に編成された社会的性格を与えられるとみる」ことをなぜ「価値論」と結びつける必要があるのだろうか。「質的変換論」が、交換価値と関係なく、「私的労働が資本主義経済の中で賃労働に編成されている」というなら理解できる。しかし、それを量的に関係ない価値に連結することにどのような妥当性があるだろうか。どういう概念化によろうと、それを「価値」と結びつけることは、わたしには「実体論の残滓」にしか見えない。それは価値の内実になんらかの実体的なものを見ようとする態度ではないだろうか。これ以上深入りするつもりはないが、「と見える」関係は、廣松の用語でいえば、経済内の「主体」にとって「と見える」と「学知者」にとって「と見える」関係とを区別しなければならないが、小幡の物象化論では、この両者が区別されず、主体にとって「と見える」ことを「学知者」もそのまま受け入れる論理になっていないだろうか。わたしの考えによれば、「量的変換論」のみならず「質的変化論」も、説得的言説として組み立てられている。学知者が見抜くべきは、みずからのこうした行為が説得的言説の一部でしかないことの反省であろう(塩沢 1983 第6節「マルクスの搾取理論」)。もちろん、質的変換論擁護が小幡の過去の立場だというなら、これ以上、議論することには意味がない。

小幡(2017)第2節「物象化論批判」の中で、小幡の到達点として分かったことは、次の2命題を結論としていることである(小幡 2017 p.10)。

1. 投下労働時間 t は、価格関係 p からいっさい影響を受けない。
2. この労働時間 t は、価格関係 p の説明には必要ない。

最初の命題1. で「いっさい」というのはいいすぎのような気もするが、細かい話なので飛ばしておく。ただ、これが「投下労働量の事前的確定」と関係づけられると、「え!ここにいう「事前」ってどういう意味?」とききかえしたくなる。ある商品の純生産に必要な労働量は、用いられる生産技術系が変わらないならば、事前であろうが事後であろうが変わらないであろう。しかし、これもまさに瑣末な問題である。小幡はこのあと、「問題はどのように計算された労働時間に、どのような経済学的意味を見出すかにある。」といい、小幡が認めるのは、次の2点だという(小幡 2017 p.11)。

1. 労働価値説は客観価値説のうちに回収すべきだという消極命題
2. 商品には価値が内在するという積極命題

なぜここで唐突に命題2が「積極命題」として主張されるのか分からない。「回収する」というのが、労働価値説に固執するのは止めて、客観価値説ともいえるべき理論として再構築するという意味なら大いに賛成だし、現代古典派価値論は、すでにその再構成に成功して

いる。しかし、小幡の主張したいことは、2の積極命題にある。この考えにたどりつくまでの「大変さ」については承っておくが、それは「積極命題」の積極的証明ではない。さらに「労働価値説を回収したあとの後処理」として、ふたつの作業が必要であるというが、それらはほんとうに必要なのだろうか。第二の後処理において、またまた今度は二つのレイアという話が出てくる(小幡 2017 p.12)。そのふたつとは

1. 需要供給が増減しても変わらない、市場における価格とは独立の価値が《ある》。
2. その価値の大きさは労働量によって《きまる》。

であるが、小幡にとっては《きまる》原理より《ある》の原理の方が重要であり、《ある》の原理は《きまる》原理に還元できない深層にあるという。その説明がわたしには理解できないが、その前に、現代古典派価値論の立場からすれば、1の《ある》の原理の命題そのものがまちがいである(より正確に言えば、そのように考えるのは不必要であり、そう考えるときには、1.の命題自体が証明できない)。

小幡は、古典派以来の市場価格と自然価格(ないしそれらの類似表現)という二項対立を想定して、市場における価格(市場価格)とは別に自然価格(価値)に相当するものがあると考えたのであろう。これはスラッフア派の議論にかこつけていえば、長期分析の主張者たちがつねに変動する市場価格の重力中心としての価格を考えることと同型である。そのような論理では、長期分析論者たちとおなじように、現実の現代資本主義経済(のすくなくとも実体経済部面)を分析する理論とはなりえない。「需要供給が増減しても変わらない」という文言が成立したとしても、それでは価格と価値とがたんに切り離されるだけで、需要が現実に変化しても、(理論上の現実において)同一の価格で取引されることはただ偶然でしかない。わたしから見れば「19世紀の特権化」をいまだに引きずっているように見える(塩沢 1986)。現代古典派価値論は、塩沢(2017)に概説し、また Shiozawa et al. (2019)で詳しく展開するように、需要の変化にもかかわらず生産量の調節によって、理論上与えられ価格が(理論上)現実に取りされる交換比率を与えることが証明されている²⁷。ここはもちろん小幡の「貨幣と在庫のある市場」とわたしの考える市場との捉え方の違いの問題であるが、金融経済ならいざしらず現代資本主義の実体経済部面に関するかぎり、その描像の現実性とそこに備わる理論の厚みにおいて小幡の「貨幣と在庫のある市場」を圧倒している。

沖(2016)には、小幡が「内在価値説」にたどりついた経緯として、小幡がこう説明したとある。

形態論的純化は、往々にして、価値を価格に解消することに繋がり、ともすれば、市場の需給説に行きつきかねなかった。そうならないためには、価値の実体規定に拠ることなく、商品に内在する価値を説かねばならない、先生はこう主張される。(勝村 2017 p.39)

²⁷ 非線型の在庫・数量調節については計算機シミュレーションに依存しているので、数学の定理としては部分的に不完全といってもよいが、線型調節が有効な範囲では厳密な証明が与えられている。

小幡の動機はこれでよく分かるが、「市場の需給説に行きつきかねなかった」というのは、小幡がそう感じていた時代には正しかったかもしれないが、現代古典派価値論がほぼ完成した現在では、まったくの認識まちがいである。

ところで、塩沢(2017)においてわたしが内在価値説を評して「実体論の残滓」といったのは、小幡が認めうるといった2命題の第二のもの(積極命題)についてである。ここをいくら説明しても、基本が哲学的な議論であり、経済学にとっては積極的な意義を持たない。なぜ、内在説を「実体論の残滓」というかについては、後にごく簡単に説明するが、それはそれこそ水掛け論になりかねない。そこで、今回は準備できないが、商品体に体化した価値あるいは商品(種)に価値が内在するという考え方が、マルクス経済学の展開においていかに認識論的障害になってきたかという議論を次回に展開したい。主題は商業資本論であり、商業利潤はいかに生まれるかの議論である。周知のように、これはマルクス、宇野、日高晋、山口重克と延々と試みられた理論化への試みであり、小幡の内在価値説も、基本的には流通過程における商人資本・金貸し資本・産業資本の3類型を統一的に捉えようとする努力と無関係ではないと思われる。さらには、小幡に続く若い経済学者たちの中にも清水真志、柴崎慎也といった論客がいる。小幡の「内在価値説」あるいは「種の属性としての価値」が、現代における商業資本主義論を展開するのに、有効なのかあるいは障害なのか、判別するのによい機会であろう。私が成功しても、他のだれかが成功しても、マルクス経済学周辺の理論にとっては、大きな前進となる。

次節で「小幡の質問に答える」まえに、最後に小幡の「価値内在説」がなぜ「実体論の残滓」といえるかについても補論の形で再説しておこう。塩沢(2017)では、「価値内在説」が「実体論の残滓」と述べただけで、具体的な議論はしなかった。ここでは「価値内在説」が交換関係から導出される等価商品群にたいして付与しうる価値を交換関係から捨象された商品種に固有な価値すなわち商品種の属性として価値とみあやまっていることを説明する。

9. 交換関係が内在的価値を生み出す錯視の論理(補論)

ユークリッドの幾何学同様の用語の一貫性を原論においてめざすという小幡のために、内在的価値の想定が同値類に与えられる指標を個別要素の「属性」と見なしてしまう錯視の論理の一例を引いておこう。以下は小幡の想定する価格がばらついている市場とはことなり、一物一価が厳密になりたつ世界であるが、いかに価格が商品に内在する価値と錯視されることになるかを例示している。各商品に固有の価値が内在すると考える交換関係はすべて関係論的な議論で済ませられるといってもよい。小幡得意のオブジェクト志向言語のメタ言語によれば、「is a」関係を「has a」関係に見立ててしまったといってもよい。

まず、市場には交換関係があるとする。商品Aの一定量を{A, x}と書くことにする。商品Aのx量{A, x}と商品Bのy量{B, y}とが交換可能であるとき、{A, x}~{B, y}とする²⁸。

²⁸ 市場における交換はすべて商品と貨幣との交換であるというなら、{A, x}~{B, y}を{A, x}が貨幣Mに交

この交換関係 \sim は二つの項($\{A, x\}$ と $\{B, y\}$)の間になりたつ関係として、二項関係である。このとき、次の三つの条件が成立すると仮定しよう。

- (1) 任意の $\{A, x\}$ について、 $\{A, x\} \sim \{A, x\}$.
- (2) 任意の $\{A, x\}$ と $\{B, y\}$ について、 $\{A, x\} \sim \{B, y\}$ なら $\{B, y\} \sim \{A, x\}$.
- (3) 任意の $\{A, x\}$, $\{B, y\}$, $\{C, z\}$ について、もし $\{A, x\} \sim \{B, y\}$ かつ $\{B, y\} \sim \{C, z\}$ なら $\{A, x\} \sim \{C, z\}$.

それぞれの条件のなりたつとき、(1)を反射律(あるいは自同律)、(2)を対称律、(3)を推移律という。この3条件がなりたつとき、この関係は同値関係にあるといい、数学で類別と呼ばれる操作がしばしば有効である。類別とは、関係 \sim で相互に結ばれる元を集めて一つの集合とすることをいう。数学ではこれをふつう同値類というが、ここではこの同値類が交換関係から得られることに留意して等価類ということにしよう。一つの等価類を P とするとき、商品 $\{A, x\}$ と $\{B, y\}$ とが P に属するときかつそのときのみ $\{A, x\} \sim \{B, y\}$ となる。したがって、 $\{A, x\}$ と $\{B, y\}$ とが交換可能であるかどうかは、ある等価類 P に属するかどうかと同値である。ここでいう「同値」とは、二つの命題が相互に必要十分であることを意味し、「価値が等しい」ということとは、別概念である。このように、ある関係が同値関係であるとき、その関係がなりたつかどうかは、ある同値類に属するかどうか、つまり一項関係に縮約することができる。

数学では、この関係を使って、二つの自然数の組から整数や分数(有理数)を構成したり、おなじく二つの実数から複素数を構成したりする。たとえば、ふたつの自然数 $\{m, n\}$ について $\{m, n\} \sim \{m', n'\}$ を $m n' = n m'$ と置くととき、この同値類は分数 m/n を構成する。さらに、同値類のうち $\{m, 1\}$ という元を含むものを、自然数 m と同一視することができ、それにより自然数の加算・乗算と矛盾なく分数の加算・乗算が定義される。自然数とその対の同値類の本質的違いは、自然数では定義できなかった割り算(乗算の逆演算)が自然な形で定義されることである。弁証法が好きな方は、これをもって一段階高度な数的対象が構成されたというかもしれない。

次に、上の交換関係 \sim について、第4と第5の法則を仮定しよう。

- (4) 任意の $\{A, x\}$ と $\{B, y\}$ および正の実数 α について、 $\{A, x\} \sim \{B, y\}$ なら $\{A, \alpha x\} \sim \{B, \alpha y\}$.
 - (5) ある商品 M と任意の商品 A の一定量 $\{A, x\}$ について、 $\{A, x\} \sim \{M, \alpha\}$ となる非負の実数 α が一義に存在する。
- (4)は、二つの商品をおなじ比率で倍化させたとき、元の数量で交換可能なら、倍化された数量の二商品もまた交換可能であることを意味する。(5)は、適当な商品 $\{M, 1\}$ を取るとき、他の商品と比較可能であることを意味する。このような商品は、適切に取る必要がある。常識的に考えて価格が0であるような商品 M を比較対象に取ろうとすれば、 α をどう取ろうと交換可能にはならない。

仮定(5)から、任意の商品の一定量 $\{A, x\}$ に α が一義に存在している。この関係を関数 f

換され、その M で $\{B, y\}$ が買える関係とすればよい。

により、

$$\alpha = f(A, x)$$

と書くことにしよう。最後に、この表現のもとで、次の二つの法則を仮定しよう。

(6) 任意の $\{A, x\}$ にたいし、 $f(A, 2x) = 2 f(A, x)$.

(7) 任意の商品と二つの非負整数 x と y について、 $x < y$ ならば $f(A, x) < f(A, y)$.

このとき、任意の商品 A について等式

$$(A) \quad f(A, x + y) = f(A, x) + f(A, y)$$

が定理として成立する。これは任意の実数値関数 $\Psi(x)$ について、(6)および(7)に類似の法則

$$\Psi(2x) = \Psi(x) + \Psi(x) \quad \text{および} \quad x < y \quad \text{なら} \quad \Psi(x) < \Psi(y)$$

がなりたつとき、 Ψ はじつは連続関数で

$$(B) \quad \Psi(x + y) = \Psi(x) + \Psi(y)$$

を満たすという定理からしたがう。

この定理は、ちょっと見にはむずかしく見えるが、まず(6)式類似の関係を繰り返して、関係

$$\Psi(2^N x) = 2^N \Psi(x)$$

がなりたつことを示し、次に二進法で表される任意の正の実数 R について

$$\Psi(Rx) = R \Psi(x)$$

を示し、(7)類似の単調性によって、任意の正の実数について

$$\Psi(x) = \beta \Psi(1)$$

と表されることを示せばよい。このとき、 Ψ は連続で関係式 (B) を満たす。

これにより、(6)、(7)を満たすような交換から、任意の商品の一定量 $\{A, x\}$ について、値 α が一義に存在すること、この値は加法性(A)をもつこと、また

$$f(A, 1) = p(A)$$

とおけば、任意の非負実数 x について

$$f(A, x) = x p(A)$$

となることなどが示せる。

数値 α および関数 f の作り方から、任意の等値類 P を取るとき、

$$P \text{ に属する任意の } \{A, x\}, \{B, y\} \text{ について } f(A, x) = f(B, y)$$

が成立する。逆に $f(A, x) = f(B, y)$ であれば、 $\{A, x\}$ と $\{B, y\}$ は交換可能であり、おなじ等値類に属することもいえる。

任意の商品の一定量 $\{A, x\}$ について、 $f(A, x)$ をこの商品一定量の「価値」と呼ぶことにすれば、任意の商品の一定量 $\{A, x\}$ にも、ある価値 α が一義に定まる。小幡のいう「商品に内在する価値」がいかなるものか明確ではないが、この「価値」は小幡が「商品に内在する価値」が満たすべきすべての性質を満たしているのではないかと思われる。もし異論があるなら、法則(1)~(7)のひとつにでも違反するような「商品に内在する価値」を提示し

てもらいたい。たぶんそれは不可能とおもわれる。もしそうなら、小幡のいう「商品に内在する価値」は、交換可能(あるいはより正確には等価で交換可能)という関係から操作的に構成されるものであり、「種の属性」とか「内在する」とか、たぶん哲学的コノテーションの濃厚な用語をもちいる必要のないものである。

問題は、このような価値の付与が可能なとき、この価値とよばれる数値は、等価類ないし商品一定量の「内在する」ものではなく、交換関係が含意しているということだ。その証拠のひとつは、交換関係が変れば関数 f は変化し、「価値」も変化するということが挙げられよう。交換関係が同値関係であるため、交換可能という二項関係は、同値類を作ることにより一項関係に帰着することができる。そこから、一項すなわち $\{A, x\}$ に「価値」があたかも内在しているかのような錯視が生まれる。その錯視は、うまく使えば、自然数の組から分数を定義したように、もとの集合(自然数の集合)の演算(加算、乗算)以外の演算(割り算)をもつ集合(正の有理数の集合)を構成する有力な方法となりうるが、それはむしろ集合の元を拡大する方法であり、もとの集合の元に「内在する」関係を生み出すものではない。

廣松渉が問題にしたのは、関係の代表的なものである二項関係が、しばしばどの同値類に属するかという一項関係に読み替えられ、類別の指標が同値類あるいは個々の元の属性と見なされてしまう事態への警戒であり、これを廣松は関係の物象化とか物象化的錯視と呼んだのだ。交換関係から出発したはずの考察がいつのまにか、商品に内在する価値に変化してしまうというのは、まさに関係の物象化ではないのか。それを実体論の残滓とよぶことは、そう的外れなことではないとわたしは思う。

10. 小幡の質問に答える

小幡は、論文の附論(pp.25-27)において、いくつかの質問を私に提出している。最後に簡単に「質問」に答えておこう。

段階論と原理論

質問:「演繹的な理論体系である「経済原論」が歴史的にすがたを代える対象の分析にどのように使えるのか」

<塩沢の感想>

理論とは、歴史上のある段階の中で、繰り替えされる定型的な事実を総合的・抽象的に理解することだろう。そのことの中には、適切な概念構築と不要となった概念の駆除とが含まれなければならない。マルクス派の中では、この概念駆除がなかなか進まないため、この学問の理論的進歩にブレーキがかかっている。また理論構築以上に本質規定にこだわる点も、この学派の学問を停滞的なものとする要因のひとつであろう。

資本主義分析は、対象の期間からいえば、「資本主義□現代資本主義」(現代資本主義は資本主義の一部分)である以上、資本主義分析は「古典期資本主義」も「現代資本主義」も

対象とすべきであろう。しかし、これは理念的規定であって、現実にはそれが実現するわけではない。宇野や関根は、「資本主義の純粋化傾向」とその他の構築によって、歴史上唯一の「経済原論」(わたしのいう理論の中核)ができたとしているが、それが唯一絶対的なものと考えすることは、形而上学的な主張以外にない。われわれはマルクスやヒルファージン、宇野の見た世界(経済)とは本質的にはではないにしても質的にかなり異なる世界(経済)を経験しており、そこから見えてくるものがある。現時点でまずめざすべきは、この特徴をも取り入れた資本主義分析の理論である。それは古典期(リカードやマルクス)経済学の再解釈に多くのヒントを与える可能性がある。「純粋資本主義」として宇野が分析したものが現代資本主義にそぐわないところがあるとすれば、部分的にはそれが19世紀の資本主義の特殊な一面を理論化するものになっているかもしれない²⁹。したがって、「資本主義分析」と「現代資本主義」分析とは、実態として異なるものになるであろうが、理論がじゅうぶん展開されたあかつきには、「資本主義分析」が歴史上の「資本主義分析」と「現代資本主義」を含む、より総合的な理論体系となることは考えられる。しかし、マルクスが「人間の解剖は猿の解剖の一つの鍵である」(『経済学批判』)といった譬えを用いるならば、「現代資本主義分析」が古典期資本主義に対する新しい知見を歴史上の「資本主義分析」に付け加える可能性は十分にある。

さらにいうなら、現在の段階論が原理と現状分析にはさまれて、学問領域として十分独立していない点が気に掛かる。宇野が立てた「重商主義」「自由主義」「帝国主義」という段階区分も、経済史の現実からの区分というより、経済政策を基準としたものであり、それで十分か問いたださなければならぬだろう。宇野自身にも、宇野派の諸文献にも「労働力の商品化の困難」という標語が出現する。宇野自身が「わたしの南無阿弥陀仏」といったのだから、これがお題目化するのは当然であるが、問題はそれを唱えることではなく、困難である「労働力の商品化」いかに進行したのかを解明することだろう。これは原論の問題ではなく、経済史の問題として考えるべきだし、その時代が資本主義以前ないしその黎明期であることを忘れてはならないだろう。この点では、飯沼二郎の『農業革命の研究』(飯沼 1985)や櫻井毅『資本主義の農業的起原と経済学』(櫻井 2009)などの農業の発達史やDe Vriesの『勤勉革命』(de Vries 2008)、さらにやや古いものになるが、Joan Thirsk(1978)の『消費社会の誕生』などが注目されてよい。とくに櫻井の著書は、宇野派の重鎮による著作であるにも関わらず、あまり議論されることのないのはなぜであろう³⁰。宇野派の経済史理解が問われるところであろう。農業を考えれば、宇野の「純粋化傾向」において考えられた「重商主義」段階のイメージも変らざるをえないし、スミスやリカードが典型と考えた農業の3階層分化(三肢構造=地主・借地農・賃労働者)がイギリスないし北部フランスな

²⁹ 市場価格が不断に変動しているという古典派の描像は、綿花・綿糸・綿織物などについては正しいかもしれないが、他の工業製品価格も同じように変動していたかとなると、これは経済史の問題であろう。わたしは、生産調整の速度が速くなると生産者の価格設定が優勢になると考えているが、ただその理論化はいまだふじゅうぶんである。

³⁰ 小幡(2012b)には部分的な言及がある。

ど少数の地域で生じたきわめて例外的な現象であることがはっきりする。イギリス典型論を基調とする資本主義発達史からおのずと多線的発展へと転換する契機にもなろう。宇野段階論を改造する糸口は、小幡の強調する「変容論」以外にも、いくつかある。

国際価値論

「塩沢さんの問題の関心の中心が国際価値論にあるのは明らかであり、この点について一言も触れないというわけにはゆかない」(p.26)として、小幡は国際価値論を塩沢が重要と考える理由を二つ想定している。

一つ目は「現代資本主義分析」を目指すなら当然一國資本主義的な原論では不十分で、...国際貿易における価格決定が焦点となるという理由である。(小幡 2017 p.26)

二つ目(の理由)は、現在主流となっている新古典派経済学との関係において、現代古典派経済学の意義を明確にする上で、国際価値論が決定的だという理論上の理由である。(同)

一つ目の理由は、小幡が「後知恵で意味づけた観がある」としているのもので、その理由を証明する必要はなさそうだが、一つ目の理由に関し小幡が「私は塩沢さんの原理論の使い方はストレートに過ぎるように思える」という感想を述べている点についてのみ回答としておこう。

問題 原理論の使い方はストレートに過ぎるか。

☆ 回答☆

「経済原論の難しさがある」というのは、答えるにただけの理論がない状況にたいする「泣き言」にしか聞こえない。わたしは「国際価値論」の必要を考え、かつこれが新古典派にたいし優位に立つことのできる大きな可能性であると考えたからこそ、30年近く考え続けて、ようやく理論として発表できる段階にまで到達した。これには、大きな偶然がはたらいており、わたしだけの功績ではないが、すくなくとも宇野のように構築できないと考えなかったために、現在の理論がある。もしそこに原理論的問題があるとするなら、それに代わる理論を提示することが求められよう。国際経済の分析の必要は急務であり、「問題がある」のどうのと言っている前に、まずは手持ちの道具(理論装置)で取り組んでみるべきであろう。反省はあとからでも遅くない。方法論先行は、かならずしも理論における進歩的態度ではない。

付言するならば、国際価値論とそれをも含む古典派価値論は、宇野経済学における「原論」と同等かそれ以上の厳密性と現実妥当性、かつ現実分析力を持っている。

問題 新古典派経済学との関係において、現代古典派経済学の意義を明確にするうえで、

国際価値論が決定的だという理論はなにか。

☆回答☆

「リカードがイギリスとポルトガルがそれぞれ完全に特化した特殊な一点で貿易理論を考えたため、ここに需給の関係でけっきょくは価格はきまるという考え方が一般化するルートを開いてしまった」(p.26)という点までは理解してくれているようだ(正確に言えば、ルートを開いたのはリカードではなく、John Stuart Mill であり、現在の「リカード」理論とされるものはほとんどミルの問題設定とその解決をベースとしている。(第1節の福留論文についてのコメントをみよ。))

小幡が「これが決定的」という基準がはっきりしないが、新しい国際価値論が新古典派のいくつかの流れの貿易論に対して、現在では明確に優位に立っていることは、両者をよく知る人にとってはほとんど明らかなことだと思われるが、経済学者がすべて貿易論に通じているわけではないので、自画自賛もやむをえないだろう。

もっとも簡単に言えば、こういうことになろう。新古典派=現在の主流派の貿易論には、4つの世代があるとうとうじょう考えられている。すなわち、(教科書的)リカード・モデル、HOS(Heckscher-Ohlin-Samuelson)理論、新貿易理論(Krugman)、新々貿易理論である。これには入らない、副次的ないし派生的なものがいくつかあり、HOSの変種であるHOV(HOS(Heckscher-Ohlin-Vanek)理論、超限界分析(Infra marginal analysis)による貿易論の構築を目指した Xiaokai Yang の理論、特化パターンに関する考察をあきらめて貿易量のみを説明を目指した Gravitation 理論、この理論的基礎付けとなったと評価されることのある Eaton-Kortum(2002)の投入財貿易を含むリカード型理論、サービス・リンクという概念による生産工程の分割に関する Jones-Kierzkowsky、南北の格差を前提に内生するかアウトソースするかをモデル化した Antras-Helpman の理論などが挙げられる。しかし、特殊な貿易パターンを前提に企業の貿易行動を説明した部分的なモデル化を別にすれば、中核の四世代のいずれも、急速に発生・展開した Global Value Chains(GVCs)の現状を分析できる理論とはなっていない。なぜなら、一国開放経済理論である新々貿易理論を除く3つの世代は、仮定により投入財(中間財)貿易を排除して、最終財のみが貿易される理論構造となっている。それでは、投入財の貿易と生産のネットワークである GVCs を分析できるはずがない。(この点のより詳しい説明は、「リカード国際価値論の現代的意義と可能性」『国際経済』第69巻、2018あるいはより詳しい「共通論題報告論文」を参照されたい。これは新古典派貿易論経済学者が多数いる2017年度日本国際経済学会「共通論題」で報告した内容であり、批判・反論の機会の多いものだが、いまだに新古典派貿易論経済学者のほとんどは沈黙したままである。)

GVCs については、Global Commodity Chains、Global Supply Chains、Global Production Network などの表題のもとにすでに以前から議論されてきた主題であるが、それらは世界システム論、社会学、経営学からの研究であり、経済学とくに貿易論からの研究はきわめて最近になるまで存在しなかった。その理由は、上に挙げた新古典派貿易論の

致命的欠陥により、GVCs および(投入財貿易にからむ)他のもろもろを分析することができなかったためである。新しい国際価値論は、まだ概成したばかりであり、研究者もすくなく GVCs の生成を研究した既成論文はまだないが、わたしの 17th ISS Conference 2018 特集号への投稿論文(Shiozawa 2019c)では、その構想が概略的に述べられている。

付言するならば、新古典派の経済学者たちの多くは、現在、Arrow-Debreu 型の一般均衡理論があるから特別な貿易論はいらないと考えているのだろうが、しかし、一般均衡理論では貿易特化の問題は基本的に分析できない。できるとすれば、特化パターンを前提にしたうえで、パターンに関係しない部分についてはコーナー解を避けて考えることでしかない。それを超えようとするならば Xiaokai Yang が目指した超限界分析に頼らざるを得ないが、Xiaokai Yang の死後、この分析はほとんど進んでいない。この現状に照らすならば、すくなくとも新古典派系の理論に GVCs について理論的な分析枠組みをもった理論は存在しないと言わざるを得ない。

小幡が「国際価値論の空白」は「埋めてゆかなければならない」というなら、まずは新しい国際価値論の研究・応用を考えていくしかないであろう。その上で、問題点が明らかになるなら、結構なことである。その難点を克服する形で理論は発展していくのである。「リカードが解こうとした問題」についてはわたしの本が「最終解決」だと思っていたが、塩沢(2014)以降、新しい課題が生まれ、また新しい成果も得られつつある(Shiozawa and Fujimoto 2018; Shiozawa 2019b)。新しい国際価値論は、現在進行形の理論である。

在庫調節について

質問 塩沢(2017)の「5. 発達した資本主義経済」の背景をなす在庫調整型市場と小幡の考える「在庫と貨幣が実在する市場」との相違はどこか

☆回答☆

在庫をどう扱うについては、小幡も触れているように、塩沢(2017)の第5節に要請の形で提起した。しかし、要請は議論の出発点であり、それにもとづいて展開された理論がどういふものかによって判断されるべきであろう。現時点では、Microfoundations of evolutionary economics (2019)にまとめられているものを読んでもらうのが最善だろう。わたしの執筆章は、第1章(Shiozawa 2019a)と第2章(Shiozawa 2019b)である。これら含む本は、近日中に出版される。大いに批判の対象としてほしい。数学的なあやまりもあるかもしれないが、現時点では、これは Arrow and Debreu (1954)におけるアダム・スミス問題への回答よりは、現実的なモデル化による解決であり、谷口・森岡の結果は、現在では他の追随を許さない卓越した成果と考えている。要請群は、「厳密な演繹理論に耐えうる一般化・構造化」が(完成とまではいわないまでも)すでにかかなりの程度にまでできている³¹。このことは、前回論文で強調したことだが、紹介に終わっており、じゅうぶん説得的でなかったのかもしれない

³¹ ただし、Shiozawa (2019b)では、要請は18個あり、塩沢(2017)に比べるとかなり増えている。Ad hocなものも含まれているが、細かい仮定まで拾い挙げた結果である。

い。

賃金について

質問 スラッフアの「賃金決定の白紙化」は、あまりにも大きな開口部に思われるが、賃金理論および労働市場論についてどう考えるか。

☆回答☆

すでに触れているように、一国内において賃金の相対比率をきめる理論をわたしは持たない。しかし、それらが一定と仮定できる範囲で理論化できる部分はたくさんあり、労働市場に関するすぐれた理論が出てくるあるいは自分で構築できるまでは、とうぶん「相対比率一定」の仮定で行かざるをえないだろう。しかし、現実の労働賃金が歴史的にいかに推移してきたかの考察のためには、Sraffa や Kurz and Salvadori 的な一時点での(仮想的な)分配関係を強調する分配派の分析よりも、現実の実質賃金水準がどのように決まるかに関心をもつ価値派(わたしの勝手な命名)の方が有効性は高いと考えている。

国内の相対比率を前提にすれば、江原への論評(§3)でも述べたように、国際価値論では各国間の賃金率を決定できるというある種の逆転現象が生ずる。これは新古典派系の国際貿易論が、もっぱら貿易の影響として国内賃金率の相対比を論ずるのに対極的である。また、一国閉鎖経済を前提にする場合にも、技術進歩が実質賃金水準を上昇させることは、説明できる。これはリカードやマルクスが労働力の再生産の必要から賃金水準を決定しようとしたのとは方向性は逆となるが、歴史的にみた賃金水準の動向を説明する理論としては、労働力の再生産費として賃金を説明するよりも優れていると考える。

◎補足：開口部について

小幡に質問されたわけではないが、小幡の「開口部」にだいぶ付き合ってきた結果、すこしわかってきたことがある。それについて記しておこう。

小幡の「開口部」は、わたしの言葉つかいでいえば、理論の未開拓領域あるいは未成熟領域であろう。より正確に言えば、既存の理論体系とそれら未開拓部分への接合部分が「開口部」かもしれない。経済学は、その初めから経済現象すべてについて語る癖をつけてしまった。マルクス経済学は、マルクス体系の大きさに幻惑されて、すべてが語れるかの幻想をもってしまった。しかし、すこし反省してみれば、確実な科学は、小さな突破口を積み重ねていくか仕方ない感じがするし、そのようにして発達してきた。近代物理学は、ガリレオの「落体の法則」とケプラーの「惑星運動の3法則」から始まったといつてよいだろう。その二つとも、のちの物理学体系からいえば、きわめて小さな部分にすぎない。近代物理学は最初からニュートン体系として生まれたわけではない。そのニュートン体系も、電磁気学については完全な未成熟領域だった。現在の物理学で考えられている4つの力のうち、ニュートン力学で扱えたのは、重力ひとつだった。現在、4つの力を統一して万物の理論を創造しようという努力があることはよく知っているが、経済学の現状は、物理

学の歴史に置き換えれば、ようやく一つの力が分かってきた段階であろう。小幡が資本の3つの形態(産業資本、商業資本、金融資本)を統一しようという大構想をいだいていることはすばらしいが、そのことにより生まれている弊害もある。小幡の「貨幣と在庫のある市場」は、たぶんこの統一を念頭に入れてのものと思われるが、けっきょく現代の産業資本も商業資本も説明できないのではないか。

経済学には、まだいくもの領域が未開拓なまま残されている。金融経済や消費需要、労働市場はそうした領域だろう。これらが未開拓ないし未成熟な領域として残ったのにはそれなりの理由がある。そのことをよくわきまえた上で、ブレーク・スルーに取り組まなければならない。ただ饒舌に語ればよいというものではない。そのような努力は自然史ないし博物学として必要であろうが、理論はもっとちいさなところから確実なものをめざさなければならない。「一般均衡」という観念が普及しすぎた結果、すべてを取り込んだ理論でないと理論でないという思い込みが経済学をダメにしている。そのことを反省する必要がある。

参考文献

(日本語文献を最初に、英語文献を次にまとめて掲示した。同一人物の論文がふたつに分かれている場合があることに注意してほしい。)

飯沼二郎 1985 農業革命の研究／近代農学の成立と破綻. 農山魚村文化協会.

板木雅彦 2018 リカード・マルクス型貿易理論を目指して—比較優位・劣位と分配— 国際経済 69:

伊東光晴 1965 近代価格理論の構造／競争・寡占・独占. 新評論.

江原慶 2014 資本主義的市場と恐慌の理論. 東京大学博士論文.

江原慶 2017 価値の内在性と価値形態論の射程. 宇野理論を現代にどう活かすか Newsletter 2-21-2.

沖公祐 2017 通説を批判する. 勝村努他(編) 所収.

小幡道昭 2009 経済原論／基礎と演習. 東京大学出版会.

小幡道昭 2012 マルクス経済学方法批判／変容論的アプローチ. 御茶の水書房.

小幡道昭 2012b 原理論からみた段階論, 日本経済国際共同研究センター・ディスカッション・ペーパー J-Series. CIRJE-J-239..

小幡道昭 2013 価値論批判. 弘文堂.

小幡道昭 2014 価値論の現在／主流派マイクロ理論との対抗軸. 2014 年度経済理論学会大会報告 (阪南大学) .

小幡道昭 2015 「宇野理論とマルクス」小幡道昭 2017 価値実体論から価値内在説へ／「実体論の残滓」説によせて. 「宇野理論をどう活かすか」 Newsletter 2-21-1.

小幡道昭 2017b あれから何年たったことか／宇野理論の原風景. GKEN(銀座経済研究所)Home Page: 2017 年 7 月 16 日投稿. 小幡(2017)転載への「解題」.

勝村努・小幡道昭教授退職記念誌刊行会編 2016 『経済原論研究への誘い／小幡理論をめぐって』響文社.

櫻井毅 2009 資本主義の農業的起原と経済学. 社会評論社.

佐藤秀夫 1994 国際分業＝外国貿易の基本論理. 創風社.

佐藤秀夫 2007 国際経済／理論と現実. ミネルヴァ書房.

塩沢由典 1983 近代経済学の反省. 日本経済新聞社.

塩沢由典 1986 マルクス経済学の作風／宇野弘蔵と経済学の今日. 思想 747 号. 塩沢『マルクスの遺産』藤原書店, 2002 所収, 第 7 章.

塩沢由典 1990 市場の秩序学. 筑摩書房.(ちくま学芸文庫 1998)

塩沢由典 2017 現代資本主義分析のための原理論／現代古典派価値論と宇野理論. 「宇野理論をどう活かすか」 Newsletter 2-20-1.

塩沢由典 2018 リカード国際価値論の現代的意義と可能性. 国際経済 69: 41-62. https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaikeizai/69/0/69_kk2018.03.s/_article/-char/ja

関根友彦 2007 今日における宇野理論継承の問題点—海外と日本. 宇野弘蔵没後 30 年研究

- 集会「私の発言」 http://www.unotheory.org/uno30archives/info_2007
- 関根友彦 2018 資本主義の「発展段階」とは何か. 宇野理論を現代にどう活かすか 2-22-2.
- 田淵太一 2006 貿易・貨幣・権力. 法政大学出版.
- 田淵太一・久松太郎 2018 リカードはリカード・モデルを提示したのか. 国際経済 69: 1-31.
<https://doi.org/10.5652/kokusaikeizai.kk2018.01.t>
- 福留久大 2018 比較生産費と国際価値／リカード対ヴァイナー. 宇野理論を現代にどう活かすか Newsletter, 2-24
- 福留久大 2007 比較生産費と国際価値：リカード説の本質理解. 経済学研究 74(1): 1-56.
- 森田桐郎(編) 1988 国際貿易の古典理論／リカードウ経済学・貿易理論入門、同文館.
- 行澤健三 1974 リカードウ「比較生産費説」の原型理解と変型理解. 商学論纂(中央大学) 15(6): 25-51. 森田桐郎編著(1977)第2部第2章として所収.
- Althusser, L. 1965 *Pour Marx*, François Maspero, Paris. 日訳『マルクスのために』平凡社ライブラリー, 1994.
- Arrow, K. and G. Debreu 1954 Existence of an equilibrium for a competitive economy. *Econometrica* 22: 265-290.
- de Vries, Jan 2008 *The Industrious Revolution: Consumer Behavior and the Household Economy, 1650 to Present*. Cambridge University Press, New York.
- Ehara, K. 2017 From Classical Market View to Marxian Market View: Reinterpreting the Theory of Market Value. *The Uno Theory Newsletter* 2-19-3.
- Gehrke, Ch., and Kurz, H.D. 2006 Sraffa on von Bortkiewicz: Reconstructing Classical Theory of Value and Distribution. *History of Political Economy* 38(1): 91-149.
- Hall, R.L., and C.J. Hitch 1939 Price theory and Business Behavior. *Oxford Economic Papers* 2: 12-45. Reprinted in Wilson and Andrews (eds.) *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Clarendon Press, Oxford.
- Faccarello, G. 2017 A calm investigation into Mr. Ricardo's principles of international trade. Ch. 6, pp.85-119 in Senga e al. (eds.) 2018.
- Kurz, H.D., and N. Salvadori 1995 *Theory of Production / A Long-Period Analysis*. Cambridge University Press, Cambridge.
- Samuelson, P.A. 1946 *Foundations of Economic Analysis*. Harvard University Press: Mass, Cambridge.
- Maneschi 2004 The true meaning of Ricardo's four magic numbers. *Journal of International Economics* 62(2): 433-443.
- Ruffin, R. 2002 David Ricardo's discovery of comparative advantage. *History of Political Economy* 34(4): 727-748.
- Senga, S., M. Fujimoto, and T. Tabuchi (Eds.) *Ricardo and International Trade*. Routledge, Abingdon, Oxon and New York.

- Shiozawa, Y. 2017 The New Theory of International Values: An Overview. Ch.1, pp.3-73 in Shiozawa, Oka and Tabuchi (Ed.) *A New Construction of Ricardian Theory of International Values*, Springer, Singapore.
- Shiozawa, Y. 1999 Economics and accounting: a comparison between philosophical backgrounds of the two disciplines in view of complexity theory. *Accounting Auditing & Accountability Journal* 12(1): 19-38.
- Shiozawa, Y. 2017b An Origin of the Neoclassical Revolution: Mill's "Reversion" and its Consequences. Ch.7, pp.191-243 in Shiozawa, Oka and Tabuchi (Ed.) *A New Construction of Ricardian Theory of International Values*, Springer, Singapore.
- Shiozawa, Y. 2019a Microfoundations of evolutionary economics. Ch. 1 in Shiozawa, Morioka and Taniguchi (2019).
- Shiozawa, Y. 2019b A large economic system with minimally rational agents. Ch. 2 in Shiozawa, Morioka and Taniguchi (2019).
- Shiozawa, Y. 2019c A new framework for analyzing the technological change. Submitted to the ISS 2018 special issue (TBD).
- Shiozawa, Y. and T. Fujimoto 2018 The nature of international competition among firms. Ch. 2, pp. 43-96. Fujimoto and Ikuine (eds.) *Industrial Competiveness and Design Evolution*. Springer, Tokyo.
- Shiozawa, Y., T. Oka, and T. Taichi (eds.) 2017 *A New Construction of Ricardian Theory of International Values: Analytical and Historical Approach*, Springer, Tokyo.
- Shiozawa, Y., M. Morioka, and K. Taniguchi 2019 *Microfoundations of Evolutionary Economics*. Springer, Tokyo.
- Sraffa, P. 1920 L'inflazione monetaria in Italia durante e dopo la guerra. English translation: Monetary inflation in Italy during and after the war. *Cambridge Journal of Economics* 17(1): 7-26.
- Sraffa, P. 1922 Italian Banking To-day. *Manchester Guardian Commercial Reconstruction in Europe* 11: 675-6.
- Sraffa, P. 1932 Dr. Hayek on Money and Capital. *Economic Journal* 42(165): 42-53.
- Stiglitz, J., and B. Greenwald 2003 *Toward the New Paradigm of Monetary Economics*. Cambridge University Press, Cambridge and New York. 日訳『新しい金融論—信用情報の経済学』東京大学出版会、2003.
- Sraffa, P. 1960 *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press, Cambridge..
- Stiglitz, J. E., and B. Greenwald 2003 *Towards a New Paradigm in Monetary Economics*. Cambridge University Press, Cambridge. 日訳『新しい金融理論／信用と情報の理論』
- Tabuchi, T. 2017 Yikizawa's interpretation of Ricardo. Ch.4, pp.48-59, in Senga et als.

(eds).

Thirsk, J. 1978 *Economic Policy and Projects. The Development of a Consumer Society in early modern England*. Oxford University Press, Oxford.

Viner, J. 1937 *Studies in the Theory of International Trade*, Harper. 中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房、2010年.

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第26号 - 通巻第38号)

発行：2019年6月17日

特集論文2

小幡 道昭

(東京大学名誉教授 obata1403@gmail.com)

変容論的価値論の中核と外部(1)

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-26-2

http://www.unotheory.org/news_II_24

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

変容論的価値論の中核と外部 (1)

小幡 道昭

1. 市場像ギャップ

二つの円 (1)/『商品による商品の生産』(2)/労働力商品 (3) 需要供給の法則 (3)/貨幣の实在性 (4)/在庫の定義 (5)/「数量調節」(6)/「在庫」の範疇 (6)/産業と企業 (7)/製品在庫と運転資金 (8)/在庫の持続性 (9)/原価の単一性と外形の同一性 (9)/上乗せ率と利潤率 (11)/在庫の量 (12)

— 以上本号 —

2. リカード価値論と需給論

3. 不連続領域の原理

はじめに

本稿は「現代古典派理論の中核と外部」(塩沢 [2019]) へのリプライである。塩沢 [2019] の後半部分(前半部分は Ehara 論文への批判。以下では「の後半部分」は略す)は「価値実体論から価値内在説へ:「価値実体論の残滓」説によせて」(小幡 [2017]) への「論評ないし反論」である。もともと小幡 [2017] は、「現代資本主義分析の原理論: 現代古典派価値論と宇野理論」(塩沢 [2017]) における、「価値内在説」も「価値実体論の残滓」だという論評を奇貨とし、塩沢 [2017] ではなくニュースレターの読者一般に向けて、小幡 [2013] の「価値内在説」が「宇野理論」における「価値実体論」と似て非なることを説明しようとしたものである。塩沢 [2019] は、この小幡 [2017] を塩沢 [2019] の「現代古典派価値論」への積極的批判であると読んだうえでの反批判となっている。互いに中核と外部が逆に見えるなかで、どこまで対話が成りつつか心許ないが、とにかく今回は塩沢 [2019] に向きあって応えてみる。

ただ塩沢 [2017] 塩沢 [2019] とも「現代古典派価値論」全体の解説を含む大部の論文であり、すべてに応じることができない。ここでは

1. 「価値内在説」と「現代古典派価値論」の一接点としての市場像
2. J.S. ミルのリカード貿易理論の修正が古典派価値論の解体の元凶だという学説評価
3. 価値論の中心課題を国際価値論におく「現代古典派価値論」の問題構成

の三点に絞り、本号ではこのうち1を検討する。

1 市場像ギャップ

■二つの円 議論にはいるまえに、「対話」(塩沢 [2017]:1) のための見取り図に相当するもの、あるいは「研究プログラム」(塩沢 [2019]:5) の位置関係のようなものを描いておこう。いま、塩沢 [2019] と小幡 [2017] がそれぞれ念頭においている二つの理論体系を、中心を異にする二つの円でイメージしてみよう。演繹的な理論

は一般に原点を定め、前提条件を追加することで、そこから説明可能な領域を広げるものだとすると、円の径は拡縮するが中心は動かないと考えてよい。

変容論的価値論の中心は「同種大量の商品には、ある大きさの一つの価値がある」という価値内在説である。他方「現代古典派価値論」の中心は、煎じ詰めれば、価値論の第一義をなす交換価値は $(1 + \text{一定の上乗せ率}) \times \text{製造原価}$ によってきまるというマークアップ方式あたりにありそうだ。もちろん一点に絞り込むのはもともと無理な話だし、極端にズレていなければ後で補正すればすむ。とりあえず絞り込めばこのあたり、というところからスタートしよう。

二つの円の間はかなり距離があり、お互いその中心をのみ込むほどの広がりをもっていない。条件を追加しながら守備範囲を拡張してゆけば、一方の大円が他方の小円を内包するようにみえるかもしれないが、二つの円が一つになるわけではない。また二つの中心をもつ楕円に統合するようなことを、少なくとも小幡 [2017] は期待しておらず、塩沢 [2019] もこの点はかわらないだろう。問題は二つの円がどのあたりにどのように交叉するかになる。

■『商品による商品の生産』 小幡 [2017] では交叉する地点をとりあえず、『商品による商品の生産』(Sraffa[1960]) に定め、これと価値内在説との関係を論じてみた。原点と接点を結ぶこの関係を一言でいえば、「貨幣と在庫が実在する市場」ということになる。

はじめに断っておくが、小幡 [2017] が問題にしているのは、あくまでこの「著書」に内包された「理論」であり、その外に広がる「著者」スラッフアの「体系」ではない。「貨幣の不在」について塩沢 [2019] は、「スラッフア体系」をみれば「貨幣」も語られているというが(塩沢 [2019]:26-7)、「それが『商品による商品の生産』には書かれていない」という事実が変わりはない。考えるヒントとして書かれていない「著者」の真意のようなものを推察するのは自由だが、それは互いに議論できる「解釈」の域をこえる。「解釈」はあくまでだれが読んでも変わらぬ共通のテキストに下すべきものである。その意味で『商品による商品の生産』は、貨幣についても、そして市場についても、なにも語っていない。書かれているのは相対価格の決定原理なのである。

このことは『商品による商品の生産』の欠陥ではない。貨幣の不在は、『商品による商品の生産』が異なるタイプの市場の理論と接合可能であると積極的に主張していると解釈できる。小幡 [2017] はこの意味で、価格決定に残された自由度の埋め方を除けば、この決定原理の基礎部分を受容すると表明したのである。

ただしこの受容は、マルクス経済学の伝統的な価値論の修正でも放棄でもない。もともと『商品による商品の生産』という書名が意味するところは、マルクス経済学で多用されてきた用語になおせば「再生産」となる。ただこの「再生産」という用語は、逆にマルクス経済学のなかで語義が多重化してしまっており、甚だしきに至っては、生産が繰り返されることといった程度の意味に希釈され有名無実な接頭辞に墮している。たしかに「再生産」という概念は、小麦で小麦を再生産するというような単一生産物でも、アウトプットがインプットになるという狭い関係であり、成りたつが、「商品による商品の生産」ということで明確になるのは、アウトプットが商品として別の生産にインプットされるという「交叉+ループ」、Ⅰ部門の生産物がⅡ部門の生産手段となり、Ⅱ部門の生産物がⅡ部門の生産手段となる連鎖である。この交叉は生産物の入れ替え、ないしは「交換」を必ず伴う。「商品による商品の生産」の「商品」は、この「交換」の側面を一語で明示する名辞である。むしろ「再生産」自体は、基本的に生産物どうしとの関係であり、その点で「商品」というタームには不適切なところがある。「商品」が存在して「貨幣」が登場しない世界を小幡 [2017] は認めないが、一語にあれもこれも求めるのはどだい無理な話である。小幡 [2017] はこのような解釈に基づいて、再生産を基礎としてきたマルクス経済学の価格決定の原理として『商品による商品の生産』を受容したのである。

■労働力商品 ただ『商品による商品の生産』には労働をめぐる、多少込み入った二重の難関がある。一つ目はこの「商品」に労働力を含めるべきかという問題であり、二つ目は賃金率の決定原理をどう規定するかという問題である。これは、価値内在説の中心と、「商品による商品の生産」の距離の取り方の問題で、塩沢 [2019] との距離を変えることではないので、結論のみ述べておく。一つ目の問題に関して小幡 [2017] は「含めるべきではない」という立場にたつ。

労働力の「再生産」というアイデアは、『資本論』の搾取論のコアであり、マルクス経済学の伝統である。『資本論』で「再生産」が多用されるのは労働力に対してであり、Reproduction の語義自体、もともと生き物の生殖による種の再生に由来するという人もいる。あらゆる社会に通じる経済「原則」を、資本主義は特殊な「法則」として実現するという関係を基礎に「価値法則」を論証する立場も、「原則」のコアを「労働力の再生産」の維持においている（宇野弘蔵『経済原論』:55）。この『経済原論』の著者は、『商品による商品の生産』という書名を聞いたとき、その「商品」に労働力商品が含まれているのかと尋ね、含まれないと聞くと、それでは自分の基本的な立場と似て非なるものになると断じている。

小幡 [2017] はこの点に関しては、『資本論』にも『経済原論』にも与しない。労働力は、生産手段と生産物の間に技術的客観性が観察される一般商品とは根本的に異なる。労働者個人をとっても労働者階級全体をとって、どれだけの生活手段を消費するかによって、何時間労働するかがきまるわけではない。ここにはモノの再生産をベースにした「純生産物」の形成にはみられない、その分配をめぐる「本源的な弾力性」が存在する。労働者のみが「搾取」されるという命題も、すべての剰余価値は基本的に「絶対的剰余価値の生産」によるという命題も、労働力の維持におけるこの弾力性から導き出される。モノの「再生産」と労働力の「維持」の原理的な分離が、マルクス経済学の基礎の基礎たるべきなのである。「商品による商品の生産」がこの分離を明確にしている点で、小幡 [2017] は第一の問題に関してはこれを支持する。

しかし、二つ目の賃金率の決定原理に関しては『商品による商品の生産』の立場は支持できない。Sraffa[1960] は「独立変数としての賃金ないし利潤率」では、諸価格が与えられないかぎり貨幣賃金から生活手段の物量を導き出せないのに対して、「一コの比率としての利潤率は、いかなる価格からも独立した意味をもつ」がゆえに「価格が確定されるまえに『与えられる』とみて差し支えなからう」(Sraffa[1960]:56-7 頁) という。たしかに、 $r = R(1 - w)$ の「標準体系」において、利潤率 r をきめれば賃金率 w もきまる。そのかぎりでは $r \rightarrow w$ といっても $w \rightarrow r$ といっても大差はない。ここまではゆずることができる。

しかし「だから、それは、生産の体系の外部から、とくに貨幣利率の水準によって、決定されることが可能である」(Sraffa[1960]:56-7 頁) ということにはならない。モノとしての『商品による商品の生産』の体系 P の外部ではあるが、その外側にはもう一つ賃金率と利潤率を決定する枠組 Q がある。いきなり「貨幣利率」の世界になってしまうわけではない。「労働力商品の価値は、他の商品と同じく、その生産に要する労働時間できまる」としてしまう『資本論』の体系も、この Q の枠組み — 労働者の生活過程と労働市場の世界 — を欠いているが、この点では『商品による商品の生産』もまた同じである。小幡 [2017] が立脚する、資本主義の歴史的発展に接近する「研究プログラム」では、全体的な構造変化すなわち変容を引きおこす決定的な開口部として、この Q の枠組みこそ理論的に分析すべき中心的課題をなす（小幡 [2009]:155-7, 小幡 [2014]:第 I 部）。

■需要供給の法則 以上が『商品による商品の生産』をめぐる、小幡 [2017] と宇野弘蔵を含むマルクス経済学の通説との距離の内実である。小幡 [2017] では、この範囲で価値内在説と『商品による商品の生産』との関係を論じたのだが、その向こうに広がる塩沢 [2019] の「現代古典派価値論」の円内に踏みこむことはしなかった。けっして「スラフファを批判して現代古典派価値論の批判に代えよう」塩沢 [2019]:28 としたわけではない。今回は『商品による商品の生産』の外に広がる「現代古典派価値論」に一步脚を踏み入れてみよう。

まずはじめに、なぜ『商品による商品の生産』が塩沢 [2019] との接点になるのか、確認しておく。ポイントは『商品による商品の生産』が、需要供給の関係から完全に独立した価格決定の原理を与えている点にある。前項でふれた、異なる部門間でアウトプットがインプットになるという社会的「再生産」の関係を明確に定式化したのは現行『資本論』第2巻第3篇の二部門からなる再生産表式である。ただこの表式が完成されたのは1879-81年の第8草稿段階であるといわれており、生産価格が規定されている第3巻は、1867年の第1巻初版以前の草稿を編集刊行したものである。現行『資本論』を順番に読んでゆくと、生産価格論は表式論の後に登場するが、それは上記の意味での「再生産」概念を欠く段階のものだった。

現行『資本論』第3巻の生産価格論で採用されている、異なる資本構成を伴う部門の加重平均で一般的利潤率を計算する方式がとられている。これでは、需要の変動で部門のサイズが変化すると、一般的利潤率も生産価格も変化してしまう。しかし『商品による商品の生産』のように再生産をベースに一般的利潤率を計算すれば、需要がどう変動しようと一般的利潤率も生産価格も変わることはありえない。

価値内在説にたつ小幡 [2017] が、価格の決定原理に関するかぎり、剰余価値論を総計一致の二命題で維持する通説的な投下労働価値説に固執せず、『商品による商品の生産』における客観価値説のラインに撤回したほうがよいと考える理由はこの点にある。これは塩沢 [2019] ではなく、価値内在説を挟んで反対側にいる通説的なマルクス経済学に対するメッセージになるが、労働力商品に関する本源的弾力性を明確にすれば搾取論のコアは保持できるし、異種労働の合算可能性とその理論的意義づけもこの撤回によって損なわれることはない。逆に通説は、投下労働時間をベースにした価値実体の概念に固執する一方で、需要供給の関係で市場価格は自由に上昇下落するという需要供給の法則を受容してきた。

『商品による商品の生産』が塩沢 [2019] との接点になると小幡 [2017] が考えた理由は、この需要供給の法則の全面否定にある。この全面否定の理由は、資本主義の原理像に変容の契機を組み込む「研究プロジェクト」に由来する。小幡 [2017] からみると、塩沢 [2019] と価値内在説とを結んだラインのちょうど反対のところに、価値の「形態」と「実体」を区別し、形態としての価格というかたちで、需要の契機を取りこもうとしてきた、塩沢 [2019] がいうところの「宇野理論」は位置している。

価値内在説は、すでに教科書レベルで「価値の形態と実体という対概念は必要か」という演習問題（小幡 [2011]:30）を提出し、「必要ない」とハッキリ答えている（小幡 [2011]:279）。これに対してなお、「内在」という日本語の語感からであろう、価値内在説は「実体論の残滓」だと繰り返す塩沢 [2019] の説得が可能か、自信はないが、ともかく見取り図は示したので、今度は180度ふりかえて「現代古典派価値論」との「対話」に臨みたい。

■貨幣の実在性 問題は、小幡 [2017] が価値内在説と Sraffa [1960] 流の客観価値説との隙間をどう埋め、塩沢 [2019] が同じくその中心とこの接点までの隙間をどう埋めたのか、にある。『商品による商品の生産』は、いわば理論値としての生産価格を示すのみで、「需要と供給の均衡のターム」によらない市場価格のあり方を空白にしている。一定の再生産構造のものとは独立に、一般的利潤率を実現する生産価格は規定できるが、それは市場像を特定するものではない。塩沢 [2019] はこの隙間をマークアップ方式による固定価格論で渡河したうえで、価値内在説の側に踏みこんだ論評を加えているので、これに答えることにする。

「在庫と貨幣の実在する市場/小幡の市場観」塩沢 [2019]:32-38 は、価値内在説を基礎とする市場に小幡 [2017] がはったラベルを手がかりに「在庫」と「貨幣」に論評を加えている。ただこの項の後半は「在庫と貨幣の実在する市場」の発展形である「資本を中心とした市場」に議論が移行しているので、ここでは前半の市場の基本構造に限定して考えてみたい。

まず問題になるのは貨幣の実在性である。

||A| 塩沢 (2017) および Shiozawa(2019) において示されているのは、在庫が調節の枢要部分を担い、貨幣が貨幣として存在する経済、つまり「貨幣があれば何でも買える」状態が再生産され続けることが保証されていることが証明されている経済システムである。貨幣はたんにそのような性質をもつことが想定された経済ではない。これこそが貨幣の定義的特性とするなら、現代古典派価値論には、貨幣は厳然として存在する。塩沢 [2019]:32

第二文の文意はとりにくい、いちおう、単に「想定」されているだけではなく、第一文の再生産の「保証」を強調した文と解釈しておく。こう読んだとしてもなお ||A| の説明は、「定義的特性」をもつ貨幣が存在する「状態」の持続という「事実」をいっているだけで、何でも買える貨幣を導き出す「原理」にはなっていない。どんな三角形を調べてみても内角の和は 180 度になる。だから内角の和が 180 度になる多角形を三角形と定義するというで先に進むことはできる。だれがみても貨幣は「何でも買える」のだから、「なぜ何でも買えるのか」と問うのは無意味だといえそうである。しかし無意味だということと、問題が成り立たないということとは別である。内角の和が 180 度になることは、より一般的な公理から証明可能な定理でもある。

価値内在説がその証明に成功しているかどうかは別として、「貨幣の実在」として追求されているのは、商品の定義から貨幣を導き出すマルクス経済学の伝統的問題である。この推論過程は繰り返さないが、価値内在説の結論は、それ自身「知覚」できない商品価値を、知覚可能なかたちで「表現」することを貨幣の本義とし、ここからたとえば、貨幣の役割は金貨幣のような物品貨幣にかぎらず、不換銀行券のような信用貨幣でも充足できるが、商品価値とのリンクをもたないフィアット・マネーでは果たしえないという定理を導出してきた。

このような貨幣の多態性論は、資本主義の歴史的発展の解明を基礎づける変容論的原理論の「研究プログラム」のなかではじめて意味をもつのであり、歴史的発展を理論的に考えることに興味がなければ、無用の長物に映るはずである。古典派におけるこのような関心の欠落は『資本論』が繰り返し指摘していることであり、この点では現代古典派価値論も同じなのであろう。特定の関心の欠落は、理論の誤りでも欠点でもない。理論のスコープとそれに左右される手法の違いにすぎない。ただこの意味において、価値内在説からみると、現代古典派価値論には商品から貨幣を導出する理論が「ない」のである。

■在庫の定義 貨幣と違い、在庫のほうには実質を伴った重なる領域があるが、ただこれもズレのほうが大きい。ズレは用語と内容と二重に生じている。まず用語についていうと、小幡 [2017] における「在庫」の語義自体が、通常用法からかなりズレている。このことには小幡 [2017] も気づいているようで、以前は「滞貨」とか「在荷」とか別の用語を用いていたようだが、いくら用語をかえてもそれだけでは意図するところは伝わらず、逆にあらぬ推測を生むだけだと悟り、だれもが知っている「在庫」をラベルにして、それが指す内容のほうを明確に再定義する方針に切り替えたようである。

||B| 商品でなら何でもすぐには買えるのは、すべての商品が貨幣の量でその価値を表示し、買い手を待ち受けているからである。商品はみな、その表示価格でならいつでも売ると宣言し待機している。このような商品の集合を、広く在庫とよぶ。(小幡 [2011]:66)

この定義によれば要するに、商品たるもの、みな在庫となる。価値どおりの価格で「すぐに」あるいは「規則的な期間」で売れるのが市場の「正常な状態」であるという『資本論』の市場像からの脱却宣言なのであろう。同種大量の商品が、無数の売り手によって個別に販売されるとすれば、早く売れたり遅く売れたり、期間はバラバラになる。「在庫が存在する」ということは、「販売にランダムな期間がかかる」ということと同義なのである。

これに対して、塩沢 [2019] の在庫は、意図的な生産量の変動ないし調節に主眼が絞られている。

||C| 現代古典派価値論では、在庫調節は中核的な主題である。したがって、スラッファに在庫が（理論的に）存在しないと指摘しても、まったく的外れでしかない。ただ、小幡の考える在庫と現代古典派における在庫では、その働きを大きく異にすることは事実である。現代古典派の在庫は、生産企業の生産量調節の主要な手段であって、小幡の考える投機の機会を狙うものではない。しかし、これこそが現代の産業資本における在庫の調節の中心部分である。（塩沢 [2019]:31）

スラッファや小幡の話はさておき、||C| の骨子は、「在庫とは生産企業の生産量調節の積極的な手段である、これこそ現代古典派価値論の中核だ」という宣言にある。この宣言は、スラッファ理論では「産出量のいかなる変化も考えていない」と主張するスラッファ「教条主義者」との論争では必要だったのかもしれないが、マルクス経済学との関係では産出量の変化そのものは争点にならない。意見が分かれるのは、この同じ産出量の変化に対する説明原理であり、これについてはこのあと述べる。

■「数量調節」 ただ無用な混乱を避けるため、用語的なズレの背景を確認しておこう。塩沢 [2019] で頻出する「数量調節過程」という用語を小幡 [2017] がとらないワケである。

||D| この市場は、基本的には売手が価格を設定し、買手が数量を設定するというものである。J.R. ヒックスや森嶋通夫が数量調節経済と呼んだように、ここに考えられている市場調整機構は、ワルラスやマーシャルを含む新古典派経済学者および多くの古典派経済学者が考えた価格調節により調整される市場とは市場観を大きく異にしている。（塩沢 [2017]:51）

価格調整（調節）、数量調整（調節）という用語は、異なった意味で使われる。均衡を模索する過程で、価格を動かして需給の一致点を探る「ワルラス的調整」を価格調整、数量を動かして需給の一致点を探る「マーシャル的調整」を数量調整ということもあるようである。いずれもこの点に達するまで交換はなされないという仮定が均衡論の基礎だとすると、古典派やマルクスにはこの仮定はない。均衡点に達するまえに、売り手は商品価値にもとづいて値づけし、買い手は必要なだけ買う。商品は五月雨的に売買され、各種商品の在庫バッファは全体として緩やかに拡張縮する。日々の変動は吸収されるが、全体のトレンドは確実に伝わる空気バネのような市場が、需要と供給の間に介在しているのである。

この過程を塩沢 [2019] のように「数量調節」とよび、「新古典派経済学者」と「多くの古典派経済学者」を「価格調節」と一括する用語法を小幡 [2017] はとらない。分岐点は「数量調節」か「価格調節」かではなく、均衡が成立するまで交換をしないという強い仮定の可否にある。バッファには商品在庫とともに貨幣が充填されているのであり、在庫の数量だけで「調節」される「商品の流通にさしたる障害のない経済 E」（塩沢 [2017]:5）ではない。とはいえ、重要な用語は明確な定義を与えて紛れなく使用すればよいのであり、用語法の違いのみこだわるのは得策ではない。ただ小幡 [2017] が「調節」という用語を使わないのは、均衡論的な需給一致論との交雑を嫌うためだという点のみ了解されればすむことである。

■「在庫」の範疇 用語の問題はともかく、||B| の在庫には、〈意図的〉な「調節」の「手段」としての「働き」という観点も、況んや「投機の機会を狙う」という観点もみられない。この在庫は何らかの意図で「もたれる」ものではない。表示価格でなら即座に全部売りたいのだが、大量の同種商品が多数の売り手に分有される環境のもとで、やむを得ず「もたされる」のだというのが ||B| であろう。範疇でいえば、||B| が広く、||C| はその特殊な部分となる。ここには、理論的関心による方法的なスコープの問題がまたもや顔をのぞかせている。

塩沢 [2019] が ||C| のように「現代の産業資本」に絞りこむのに対して、小幡 [2017] は在庫の概念を広げることで、「現代の産業資本」のケースを含め、需給調整の態様が外的条件に応じて多型化する変容論を構築し

たいのであろう。その前提となる「同種大量性」は、歴史的にさかのぼれば、自己複製能力をもつ農産物や化学反応的な再現性をもつ天然資源（端的に言えば小麦や石炭）が商品化する段階ですでに現れる。これらは一般に「現代の産業資本」の基礎となる工業製品のように原価の同一性を欠く。古典派経済学では地代論の対象とされてきた素材である。小幡 [2017] の在庫概念は、工業生産物だけでなく、これらの非工業生産物も含みうのように抽象化されたものである。

それだけではない。||B| の在庫概念はもともと、失業・半失業状態の労働者の存在をバッファにして作動する労働市場をターゲットに再構築されたものだった。「産業予備軍」を労働市場における「在庫」の一種と捉え、その在庫としての特殊性を分析することで労働市場の動態を説明し、景気循環論につなげようというのが小幡 [2014] の目論見であろう。変容論的アプローチという研究プログラムが ||B| の基礎となっているのである。

これに対して「現時点で考えれば、現代古典派のプログラムの方が少なくとも数量調節経済学としては数段すすんだ分析となっている」（塩沢 [2019]:33）というのは、油絵のほうが浮世絵より進んでいるというようなもの、油絵にも浮世絵にも逸品駄作の別はあろう、いずれの画法をとるかは、好みとまではいわぬが関心による。

■産業と企業 以上は二つの円の接点の整理である。むろん、これではトナリは何をする人ぞで対話にはならない。塩沢 [2019] が一步踏みだしてきている以上、小幡 [2017] も在庫の概念を塩沢 [2019] に合わせて絞り込み、共通領域に一步踏みいれるべきだろう。実質的に意味があるのは、産出量の変化に対する説明原理である。需要供給の調節には、市場価格の自由な変動が不可欠とする通説を棄却する点では塩沢 [2019] も小幡 [2017] も同方向を向いている。しかし、その説明原理には大きなズレがあり、この違いを自覚することには一定の意義がある。といっても、二つの円が重なる領域の話であり、ここではさしあたり体系ごとに意義を異にする交点に対話の糸口として列記するにとどめる。第一のポイントは、産出量の変化を産業部門のレベルで論じるか、生産「企業」（「個別資本」）のレベルで論じるか、である。

塩沢 [2019] の在庫は、製品在庫を中心としたものであり、個別生産企業が「需要予測にあわせて生産量を調節する過程は全体として最終需要に追従できる」（塩沢 [2017]:13）のかの解明に主眼があるようである。とするとそもそも、なぜ個別企業が製品在庫を意図的にもつのか、が問題になる。「多くの商品では、適当な数量の製品在庫をもち、引き合いがあるごとに、その中から売り渡すということが広く行なわれている」（塩沢 [2017]:12）というのは、「現代の産業資本」における「事実」の指摘に過ぎない。他の箇所でも唆するところでは、売り切れが「顧客」の喪失になる点などが指摘されているが、このような顧客関係は特定の外的条件のもとで導出される特定の型の市場である。小幡 [2017] もマーケティングが有効なこの種の市場の存在を否定するわけではないが、それが幹細胞的な市場一般の考察でただちに中心課題となるとは考えていない。

とはいえ、塩沢 [2019] では産業部門の産出量が、「企業」の在庫調節によって、ともかくストレートに説明されている。これに対して、意図的な在庫調節を否定する小幡 [2017] の場合、産出量の変動はどう説明されるのかが問われる。これに対する解答は、基本的には「意図せざる結果」論のようである。すなわち、利潤率の最大化を目指す個別資本の蓄積や移動で、産業部門の産出量を説明する原理である。ただ第2節でみるように、古典派ではこの原理が市場価格の変動と表裏一体のものとして捉えられている。そして、市場価格の絶えざる均等の絶えざる不均等化と、利潤率の絶えざる不均等の絶えざる均等化を結びつけるマルクス経済学の通説でも、この点に変わりはない。

小幡 [2017] の工夫は、流通資本（貨幣資本+商品資本つまり資金+在庫）と流通費用の存在を、利潤率の計算式に明示的に取り入れることで、産業部門レベルの一般的利潤率 R と、マーケティングを必要とするよ

うな市場で活動する i 部門の j 個別資本の利潤率 r_{ij} を分離したことにある。これにより、流通過程の個別的な攪乱要因 $\xi_{ij} (> 0)$ が引きおこす

$$r_{ij} = R - \xi_{ij} \quad (1)$$

という利潤率の下方分散に焦点をあて、産業部門と個別資本の動きを表裏一体とした利潤率均等化論を棄却したのである。産業部門の利潤率は、一枚岩の R_i として存在するのではなく、バラつきを内包した $\mathbf{r}_i = (r_{i1}, r_{i2}, \dots)$ として、緩く一般的利潤率 R から規制される構造になっている。利潤率構造の作動原理は「上乘せ率と利潤率」(11 頁) で述べるが、産業の生産量はこれを媒介に需要の変動に追随する。

いずれにせよ、産業部門と個別企業の関係に大きなズレがあることはたしかである。小幡 [2017] からすると、「企業」の在庫調節によって産業部門の産出量の変動を説明する塩沢 [2019] はなお古典派の需給調整論の埒内にとどまっているように見える。反対に塩沢 [2019] からみると、小幡 [2017] には「数量調節経済学」としての分析が完全に欠落していることになる。ただこれには小幡 [2017] にも異論があるようで、調節メカニズムの考え方そのものに大きなズレが潜んでいるのであろう。

■製品在庫と運転資金 そこで第二のポイントとして、塩沢 [2019] のいう「在庫調節」の内容にふみこんで検討してみよう。塩沢 [2019] では「在庫切れ」への対応を次のように説明している。

||E| ひとつは、時間順序を優先して、在庫のあるかぎり引き渡していくが、在庫が底をついたときからは、販売しないという方法である。もうひとつは、製品の在庫切れが起こる前に、需要量に応じて在庫を比例配分するという方法である。どういう方法を取ろうと、原材料が確保できなかった場合、線型の技術を仮定する以上、そのような企業は、すくなくとも次の期間では、生産を停止しなければならない。そのようなことが起こって困る企業は、製品在庫以外に、原材料在庫をもつという事態の緩和方法がある。しかし、原材料在庫をもつというのは、経済全体としてみれば、製品在庫をより多くもつことと同値である。

すでに述べたように小幡 [2017] では、製品在庫の「在庫切れ」が問題視されることはない。個別資本にとって売べき商品がないという状況は、製品在庫が捌けて代金のかたちで貨幣が潤沢に保有されていることを意味する。「在庫切れ」が顧客の喪失につながるといった条件を加えないかぎり、「在庫切れ」は個別資本にとって憂慮すべき事態ではない。逆に販売が滞り、製品在庫がたまり、その裏側で日々の仕入れや賃金支払に要する現金が枯渇すれば、生産の継続が危ぶまれることになる。運転資金のショートである。

この背景には、前項に戻ってしまうが《産業部門でみたときに一定の在庫がつねに存在するのは、個々の企業が適正な在庫をつねに確保しようとするからだ》という現代古典派価値論の命題が潜んでいる。そして、「在庫切れ」にならないかぎり、生産が継続できるということは、製品在庫がつねに販売でき、それで原材料を仕入れることができるということであろう。「製品在庫以外に、原材料在庫をもつ」ことが「在庫切れ」の「緩和方法」になるのは、製品在庫→原材料という直結関係が通常で、「在庫切れ」はこの出発点の欠落を意味すると読むほかない。しかし、これは商品生産物売って、その代金で原材料を仕入れる $W' - G - W$ という図式に即し、「緩和方法」ときけば、「在庫切れ」ではなく「在庫過多」を思い浮かべるマルクス経済学者にはなかなか理解できないところである。

マルクス経済学では一般に以前から、この種の「緩和方法」として各種「変動準備金」の存在が考えられてきた。1960 年代あたりから「宇野理論」の内部でも信用論研究が活発になり、そのなかで産業資本が相互に融通する「資金」の存在を理論化すべく、『資本論』第 2 巻の資本流通過程の分析が深化されていった。小幡 [2017] の「貨幣と在庫のある市場」は、こうした研究の基礎となりうるような市場像を、『資本論』第 1 巻の商品・貨幣・資本のうちに再構築したものである。これをベースにみれば、けっきょく産業資本は①生産資本

(ストック額としては圧倒的な固定資本+仕掛品等の流動資本)のほかに、販売期間の変動から生産停止を防ぐバッファとして②流通資本(在庫からなる商品資本+販売代金からプールされ定期的に原材料等に支出される貨幣からなる貨幣資本)を投下するという教科書レベル小幡 [2011] の説明が可能となる。そして、個別資本間の貨幣資本の過不足から、商業資本、商業信用、銀行信用へと進むのが、最近のマルクス経済学では定石的な手順となっている。

いずれにせよ、「宇野理論」云々というまでもなく、個別資本レベルでは、準備金ないし運転資金というストックとしての貨幣に「調節」の基本的役割を割り振ってきた伝統的なマルクス経済学の枠組みと、現代古典派価値論の在庫調節理論との間には深い溝がある。小幡 [2017] の観点からは、現代古典派価値論には貨幣に対する「関心」がないだけでなく、流通手段をこえたストックとしての貨幣がやはり実在しないようにみえるのである。

■**在庫の持続性** しかし、個別資本の意図的な在庫保持を認めないとすると、どの産業部門でもつねに在庫が持続的に存在するのはどうしてなのか、小幡 [2017] の場合には説明が必要となる。直接の簡単な答えは、売値を下げて早く売るメリットがない、というものだろう。いつ売れるかわからない商品在庫よりは、いつでも何でも買える「貨幣にしておこう」という動機が一般的に存在するのはたしかだが、それはあくまで「それ相応の価格でなら」という条件付きの話である。この条件ぬきに「商品は売れなければ価値がない」という命題を文字通りにとれば、「売れなければすぐに売れるところまで値を下げる」という結論になる。したがってまた、「売れない大量の商品で市場が満たされている」という状況は消えてなくなる。

逆に考えて、商品在庫で充填された市場が常態であるなら、「それ相応の価格」の存在を想定する必要がある。そして「それ相応の価格」の「それ」こそ、商品が有する潜在的だが全面的な交換可能性、すなわち「価値」である。この定義にもとづけば、「市場に在庫が遍在する」ということは、「商品には、価格で表現し、時間をかけて実現するべき、一定の大きさの価値が内在する」ということと同義となる。商品は、一定の価値を有するものとして、貨幣と同等の資格を具えた立派な「資産」なのであり、すぐに売れないからといって、おいそれと不相応な価格で即売すべきものではない。100円と値づけした以上、その商品は価値の大きさにおいて、額面100円の貨幣と同格なのである。違いは100円でなら即座にどの100円の商品でも買えるが、100円の商品がいつ100円で売れるかはわからないという点にある。「いつ売れるかわからない」からこそ、在庫は「実在する」のである。

塩沢 [2019] は小幡 [2017] の価値内在説を「実体論の残滓」だというが、小幡 [2017] が「商品には価値が内在する」というのは、上記のような市場の常態を説明するための理論装置以上でも以下でもない。小幡 [2017] の側から塩沢 [2019] の説明をみると逆に、製品在庫が抵抗なくいつでも原材料に転化できるように映る。前項で検討した「在庫切れ」が生産の連続性を阻碍するという認識の背後には、商品と貨幣の切断がない市場が浮かびあがってくるのである。いずれにせよ、産業部門でみたとき、在庫が在庫として存続する市場構造の説明原理には大きなズレがあり、これが第3のポイントとなる。

■**原価の単一性と外形の同一性** この第3のポイントと密接に関係して、価格決定の説明原理の問題がある。ここに潜むズレを第4のポイントとして検討してみよう。前項でみたように小幡 [2017] の価値内在説は、価値の水準を投下労働時間で説明する労働価値説と明確に一線を画し、在庫と貨幣が実在する市場を演繹的に説明する起点に軸足を移したものである。したがって価値の内在性も水準決定の原理に先行する、「種の属性としての価値」として一般的に規定されている。ここで「種」というのは、いわば「混ぜたら区別がつかなくなる」といった意味で、知覚できる外形 shape のことである。投下労働時間や原価のような知覚できない同量性でもなければ、況んや「抽象的人間労働」の「凝固物」や「還元」で外形を捨象された「実体」では

ない。見た目では区別がつかないが、リンネル 1 ヤールほどの 1 ヤールも同じ価値をもつ。別の場所から運んできた石炭は、どんなにコストが違っていても、品質において同一ならみな同じ価値をもつ。これら同種商品の価値の大きさは、だれが所有しようとしてそれに左右されることはない。価値は属人的なものではなく、対象としての商品の属性なのである。「商品に価値が内在する」という含意は、これ以上でも以下でもない。

したがって価値が内在する商品は、大量生産される工業製品に限られるわけではない。すでにふれたように、古くから市場で取引されてきた主要一次産品 staple は広くみな内在的価値をもつ商品 commodity であり、江戸期に大阪堂島で取引された諸藩の産米には各等級ごとに同じ価値が内在していたのである。さらに小幡 [2017] がとりわけ強調するのは、資本主義の基底をなす労働力の処理である。さまざまなスキルを要する異種労働に同種大量性を付与する独自の回路が機能するが、労働力もまた、価値を有する商品としての性格をもつ。逆に産業予備軍という特殊な在庫バッファが破壊されれば、労働市場は変調し賃金騰貴につながるという。これらは塩沢 [2019] との対話で直接の話題にはならないかもしれないが、価値内在説のネライがこうした変容論的な拡張性にあることは理解できると思う。

そのうえで問題とすべきは、対象を塩沢 [2019] と重なる大量生産される工業製品に絞った場合である。小幡 [2017] も塩沢 [2019] も資本主義経済で中心的な役割を占めるのが、この種の商品であることを認め、在庫が遍在するが、その価格は日々の需要供給で変動することはないという点まではほぼ一致している。これらの商品はどの資本でも利用できる一定の生産技術で再生産可能（任意加増）であるため、価格比（交換価値）には客観的基準が存在する。違いがでてくるのは、異なる生産技術で生産された同種生産物のケースである。上述のように価値の内在性を外形の同一性に求める小幡 [2017] の場合は、異なるコストで生産されようとも見た目では区別がつかない商品は、すべて種の属性としての価値を共有し、同じ大きさの価値をもつ。もちろん、これは価格の単一性を意味するものではない。価格は内在する価値を主体が評価した表現形態であり、同じ価値に対して違う価格がつけられることは当然ありうる。ただ、異なる主体がつける異なる価格は、その主体の目に映る市場に存在する同種商品全体の価値評価であり、特定の主体が直接売買する商品の「個別的価値」を評価したものではない。市場に在庫として実在する同種商品はすべて同じ価値を有するのである。

これに対して塩沢 [2019] の場合は、原価 $\times (1 + \text{上乗せ率})$ というかたちで、需要供給から独立に市場を支配する「固定価格」が説明される。小幡 [2017] では、同一価格の存在条件（ないし発現形態）とその水準決定が区別されているが、塩沢 [2019] にはこうした区別はみられない。したがって「固定価格」の計算が、そのまま同種商品＝単一価格の説明となる。基本となる単一の上乗せ率は次のように規定されている。

||F| 企業は、①同一財について複数の生産技術をもつ可能性があるが、②ここでは製品はまったく同一であると考えているので、③上乗せ率はどの生産技術についても同一と考える。塩沢 [2017]:7

①「生産技術の複数性」があっても②「製品の同一性」のゆえに③「上乗せ率の同一性」が生じるというのであろう。因果関係にあるのは②→③であるが、②の「同一性」は外形 shape の同一性であって原価の同一性ではない。②と③がなぜ「ので」で結びつくかは不明だが、ともかく①は、②と③の同一性に反する事情であり、背後には明示されるべき①→④「原価の複数性」という項が潜んでいる。とすれば、異なる生産技術で生産されコストが違う同種商品の価格をどう説明するのが問題になる。

たしかに、価格の機能は「原価の比較によって技術を選択する基礎を与えることにある」塩沢 [2017]:16 とし、①はあくまで「可能性」の示唆であり、実際には異なる技術で生産された同種商品の存在は否定されているのかもしれない。しかし、このように門前払いせず、伝統的なマルクス経済学が市場価値論として議論してきた問題に対して、上乗せ価格の理論ならどのような結論になるのか、考えてみる余地はあろう。仮に異なる原価の同種商品が存在するとすれば、上乗せ率が同じなら原価の違いは販売価格の違いに反映され、固定価格

といっても同一商品に対して複数の販売価格が存在することになる。他方、販売価格が同一であるとすれば、複数の原価のうちどれを標準的な原価として上乗せ率を乗じるのかが問題となる。

同種生産物をめぐるコストの違いは、塩沢 [2019] の原価＝製造原価の外部に目を向ければより顕著となり、製造原価と同じ取り扱い方法のままただ対象範囲を広げるだけではすまなくなる。1960年代以降、宇野理論で研究が集中した「流通費用」の問題である。小幡 [2017] によれば、生産価格の基底をなす費用価格 (cost price 原価) は、単価 (「単位原価」) 計算可能な費用で構成すべきものとされる。市場調査や広告・宣伝など、マーケティングに関わる費用はもとより、販売期間の変動を反映する保管運輸費までふくめ、粗利潤 (売上総利益) から流通費用 (「販売管理費」) として一括控除される諸費用は、費用価格の範疇に含めることはできないという。生産技術で一義的にきまるコストという概念を厳密に規定しようとするならば、すべての費用を原価に組み込むことはさげねばならない。

塩沢 [2017] ではこの種の諸費用の具体例が多く語られてはいるが、結論は「一般には、売上等に対して経験的に用いられてきた比率で人員や予算を計上するのがふつうである」塩沢 [2017]:9 と、生産費と同様に単価に含める処理になっている。費用についても投下資本についても、生産的要因と流通的要因をハッキリ白黒に塗りわけ、生産技術で規定される生産価格が、流通費用のバラツキのもとでどのような規制力を発揮するのかを解明しようとする小幡 [2017] とのズレは決定的であるようにみえる。

■上乗せ率と利潤率 固定価格の説明で登場する塩沢 [2019] の上乗せ率は、古典派やマルクス経済学が強調してきた利潤率を用いた需給調整論との間に大きな溝を生む。

||G| 価格の騰落とともに、利潤はその一般的水準以上に引き上げられ、あるいはそれ以下に引き下げられる。そして資本は、変動が起こった特定の部門に入り込むように促され、あるいはそこから離れ去るよう警告される。(Ricardo[1819]:130 頁)

ただこの調整原理は、次のような二段構成になっており、少し注意が必要である。

過程①：需要の変化 → 市場価格の自然価格・生産価格からの乖離 → 利潤率の不均等

過程②：利潤率の不均等 → 資本蓄積・移動 → 生産部門の規模の拡張 → 供給の変化

||G| について詳しくは、次節で塩沢 [2019] の「リカード価値論の欠陥＝貿易理論」説で検討するが、上乗せ率の問題に絞って考えてみる。小幡 [2017] が塩沢 [2019] との重なりの中で大きなズレを感じるのは過程②の評価である。すでに述べてきたように細部はともかく方向性において、小幡 [2017] は塩沢 [2019] が過程①を否定したことを評価するが、それはただちに過程②の否定につながるものではない。小幡 [2017] の観点からすると、塩沢 [2019] は過程①と同時に、「上乗せ率」→価格決定というラインで、利潤率が果たしてきた過程②を理論の中心から放逐しているようにみえる。原価の働きが「同一製品に複数の生産技術があるとき、それらのうち、どの生産技術を選択するかを判断材料となる」(塩沢 [2017]:16) にある点は強調されるが、技術選択のまえに部門選択の問題が控えているのである。

在庫と貨幣で満たされた市場を想定すれば、たしかに、日々の需要の変動は在庫バッファで吸収可能である。しかし、そうした変動を貫く需要のトレンドには、各産業部門の拡張によって対応するほかない。「古典経済学およびマルクス経済学では、長期的には産業間で利潤率が均等化すると想定するが、均等化以前に、利潤率そのものの定義に曖昧さがあることに留意する必要がある」としながらも、利潤率の定義を明示せぬまま「上乗せ率と利潤率とはまったく異なる概念である」(塩沢 [2017]:8) として、上乗せ率による価格決定論に傾斜したところに過程②没却の遠因がある。

これに対して小幡 [2017] は、過程①を否定しながら、生産技術を基礎に労働力商品の価値規定を通じて確定される均等な利潤率、すなわち一般的利潤率 R と個別資本の純利潤率 r_{ij} の関係を 8 頁の (1) 式のかたちに整理し、過程②の関係を独自に理論化することを目論んでいるようである。諸商品に対する需給の状態を反映するベクトルの束 \mathbf{r}_i は、だれがみても同じに見える市場オブジェクトの属性だが、それをもとに、どの部門が有利だと考えるかは属人的な評価の問題である。利潤率の下方分散と資本移動の関係は、教科書レベルの単純な説明（小幡 [2009]:188-91）で基本はつきるので立ちいらないが、ここにも市場の調整原理に関する見えないズレが顔をのぞかせている。

■在庫の量 「現代の産業資本」の $\|C\|$ の在庫の世界に立ちいって小幡 [2017] とのズレを指摘してきたが、おそらく塩沢 [2019] の側からみると最後まで、在庫の数量はどうきまるのか、という問題に答えていないという不満が残るであろう。塩沢 [2019] は個別企業の在庫の数量調節を主題とし、これによって当然、産業全体の在庫数量調節も説明されているというのであろう。

小幡 [2017] からの回答は次のようになる。まず、個別資本に関してはすでに述べてきたように在庫量を適切な規模で保持しようという調節ははたらかない。それでも多数の個別資本が同種商品をかかえて価値実現をはかるかぎり、産業全体では一定の在庫が状態として存在する。問題はこの在庫の量である。しかし、この量は生産に投下された資本量がきまれば、それに対応した適正な値がきまるという関係にはない。市場価格が重心のまわりで変動するという通説を否定したのと同様、適切な在庫量をめぐってその過多が調整されるわけではない。

特定の生産物を生産する産業である以上、需要に見合った生産資本の投下は必要であるが、その生産資本の量 K に応じて、技術的客観的にきまる一定の乗数 α で、最適な流通資本の量 αK が求まるわけではない。この流通資本のうち、商品在庫がしめる割合も絶えず変動し、技術的には定まらない。ある産業部門の需要が供給をトレンドとして上まわり続けられれば、全体として流通資本のなかで貨幣資本が占める割合が増大し、一般にそこから生産資本への転換が進むし、逆なら逆になるであろうが、どの産業をとってみても、すべてが生産資本に投じられたり、あるいはすべてが流通資本に投じられたりする極端なことにはならない。その意味で、流通資本は必ず存在する。所詮「無用の用」を果たすに過ぎない流通資本に、最適量や必要量があるわけではない。「存在する」なら、その「量を規定する法則が存在する」はずだということにはならない。価値の大きさの決定原理に先行して、内在的価値の存在が説明できるように、在庫の適正量の説明がなされなくても在庫の存在は説明できる、これが小幡 [2017] のさしあたりの解答である。

2 リカード『原理』と需要供給論

3 不連続な世界

参考文献

Ricardo, David, *On the Principle of Political Economy, and Taxation*, second edition, 1819.

Sraffa, Piero, *Production of Commodities by means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, 1960, 菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産：経済理論批判序説』有斐閣 1962 年

宇野弘蔵 『経済原論』岩波書店 1964 年

小幡道昭 『経済原論：基礎と演習』東京大学出版会 2009 年

小幡道昭 『価値論批判』弘文堂 2013 年

小幡道昭 『労働市場と景気循環：恐慌論批判』東京大学出版会 2014 年

小幡道昭 「価値実体論から価値内在説へ：「実体論の残滓」説によせて」Newsletter 『宇野理論を現代にどう生かすか』 2-21-1 <http://www.unotheory.org> 2017.8.6

塩沢由典 「現代資本主義分析のための経済原論：現代古典派価値論と宇野理論」Newsletter 『宇野理論を現代にどう生かすか』 2-20 <http://www.unotheory.org> 2017 年

塩沢由典 「現代古典派価値論の中核と外部」Newsletter 『宇野理論を現代にどう生かすか』 2-25 <http://www.unotheory.org> 2019.3.3